

# SBIホールディングス株式会社 インフォメーション ミーティング

2023年 5月29日(月) 東京

6月 1日(木) 名古屋

6月 5日(月) 大阪

**本資料に掲載されている事項は、SBIホールディングス株式会社によるSBIグループの業績、事業戦略等に関する情報の提供を目的としたものであり、SBIグループ各社の発行する株式その他の金融商品への投資の勧誘を目的としたものではありません。**

**また、本資料に掲載した株式会社SBI新生銀行との事業上の連携は、株式会社SBI新生銀行において採用される利益相反防止措置を通じて、株式会社SBI新生銀行の少数株主の利益に適うとの判断が同行においてなされた場合に限り実施されます。**

**当社は、本資料に含まれた情報の完全性及び事業戦略など将来にかかる部分については保証するものではありません。**

**なお、本資料の内容は予告なしに変更又は廃止される場合がありますので、あらかじめご承知おきください。**

# 本日のプログラム

**第1部 Key Questionsのご説明**

**第2部 質疑応答**

# 第1部 Key Questions

1. 2023年3月期の業績についてどのように捉えれば良いでしょうか？
2. ネオ証券化の具現化に向けた進捗は？
3. SBIグループの今後の地方創生戦略について教えてください
4. 向こう2, 3年を見据えたSBIグループの重点戦略と施策について教えてください

**Q1. 2023年3月期の業績についてどのように捉えれば  
良いでしょうか？**

## 【連結業績の概況】

- 収益(売上高)は、前期比30.8%増の9,986億円となり、**通期収益として過去最高を更新。金融サービス事業の収益が大幅に伸長(同78.2%増の8,867億円)**したことが大きく貢献。なお、**同事業の税引前利益は1,507億円。**(前期の現SBI新生銀行連結子会社化に際して計上した一時要因である**負ののれん発生益等1,956億円の影響を除くと同42.0%増**)
- 連結税引前利益は、金融サービス事業は堅調であったものの、投資事業において一部海外上場銘柄の公正価値評価により**約427億円の評価損**(2023年1月末までのベトナム**TPBank**の累計評価損約307億円を含む)を計上したことに加えて、暗号資産市場の低迷や一部取引先の破綻等により、**暗号資産事業の税引前損失が約184億円**(内、マイニング事業で約85億円、B2C2で約54億円の損失を計上)となったことが大きく影響し、前期比75.6%減の1,008億円。(前期の現SBI新生銀行連結子会社化の際の一時要因の影響を除くと同53.6%の減益)
- 親会社所有者に帰属する当期利益は同90.5%減の350億円。  
2023年1月末まで直接投資銘柄であったベトナム**TPBank**の公正価値評価損が**約307億円**となったことや、当社出資比率が高い**暗号資産事業子会社**における**損失が大きかった**ことが主な要因。

# 2023年3月期 連結業績(IFRS)

## 【前期比較】

(単位:百万円)

	2022年3月期 (2021年4月～2022年3月)	2023年3月期 (2022年4月～2023年3月)	前期比 増減率(%)
収 益 ( 売 上 高 )	763,618	過去 最高※ 998,559	+30.8
税 引 前 利 益	412,724 (217,080)	100,753	▲75.6 (▲53.6)
当 期 利 益	355,724 (160,080)	71,008	▲80.0 (▲55.6)
内、親会社所有者への 帰属分	366,854 (135,586)	35,000	▲90.5 (▲74.2)
親会社所有者帰属持分 当期利益率(ROE, %)	49.4 (21.6)	3.6	▲45.8p (▲18.0p)

※ 過去の通期業績との比較

※ 2022年3月期の括弧内の数値は、SBI新生銀行連結子会社化に際して計上した一時的要因(負ののれん発生益等1,956億円)を除いた金額であり、前期比増減率の括弧内の数値はその一時的要因控除後の数値に対する増減率です。

# 主要証券グループとの税引前利益の比較

(単位:百万円)

	2022年3月期 (2021年4月-2022年3月)	2023年3月期 (2022年4月-2023年3月)	前期比 増減率(%)
SBIホールディングス (IFRS)	412,724 (217,080※)	100,753	▲75.6 (▲53.6)
野村ホールディングス (US-GAAP)	226,623	149,474	▲34.0
大和証券グループ本社 (J-GAAP)	141,666	96,766	▲31.7
SMBC日興証券 (J-GAAP)	64,624	▲57,796	—
三菱UFJ証券HD (J-GAAP)	46,805	82,985	+77.3
みずほ証券 (J-GAAP)	64,509	▲23,521	—

※ 2022年3月期の括弧内の数値は、SBI新生銀行連結子会社化に際して計上した一時要因(負ののれん発生益等1,956億円)を除いた金額であり、前期比増減率の括弧内の数値はその一時要因控除後の数値に対する増減率です。



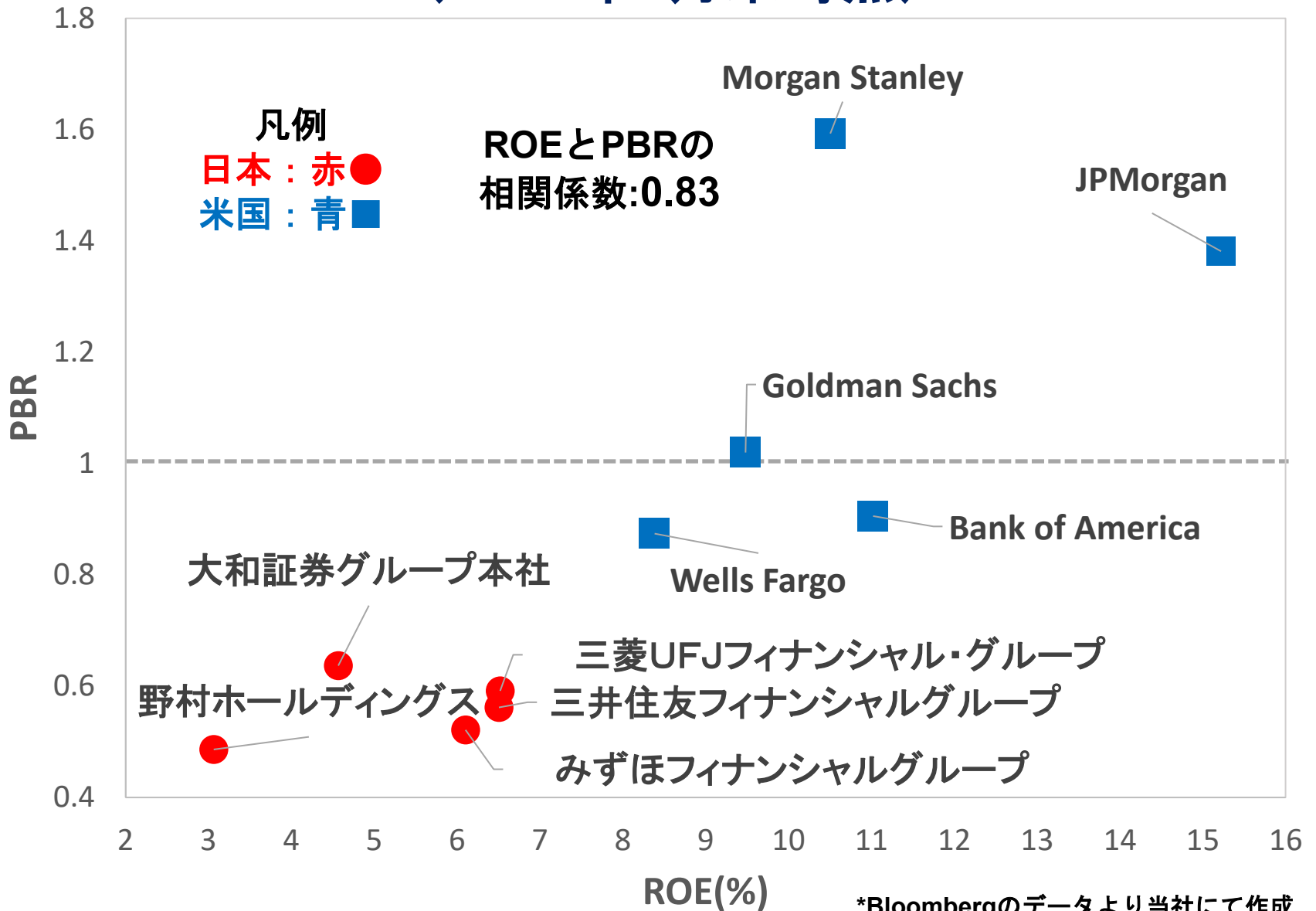
# SBIホールディングスは透明性の高い 国際会計基準(IFRS)を適用しているため 現在の状況をより正確に示す決算数値となっている

**IFRSや米国会計基準では保有目的に応じて有価証券の評価額変動が公正価値評価損益として毎期の決算数値に反映されるが、日本会計基準では反映されないため、同じ決算期でも会計基準が違えば異なった数値が計上されることとなる**

(百万円)

		三菱UFJFG 2022年3月期	三菱UFJFG 2023年3月期中間	三井住友FG 2022年3月期	三井住友FG 2023年3月期中間	みずほFG 2022年3月期	みずほFG 2023年3月期中間
米国会計基準 (MUFG、みずほFG)/ IFRS (三井住友FG)	総収益/純営業収益	3,925,727	849,656	2,857,482	2,074,609	2,113,731	1,027,225
日本会計基準	経常収益	6,075,887	4,314,217	4,111,127	2,916,911	3,963,091	2,944,948
米国会計基準 (MUFG、みずほFG)/ IFRS (三井住友FG)	税金等調整前純利益/ 税引き前利益	▲58,727	▲1,291,685	676,464	1,024,552	▲242,488	▲562,612
日本会計基準	税金等調整前純利益	1,489,857	533,744	929,588	724,674	603,872	445,057
米国会計基準 (MUFG、みずほFG)/ IFRS (三井住友FG)	当社株主に帰属す る純利益	▲83,320	▲1,014,129	499,573	762,185	▲104,722	▲378,877
日本会計基準	親会社株主に帰属する 純利益	1,130,840	231,091	706,631	525,427	530,479	333,964

# 日米大手金融機関のPBRとROEの分布 (2023年3月末時点)

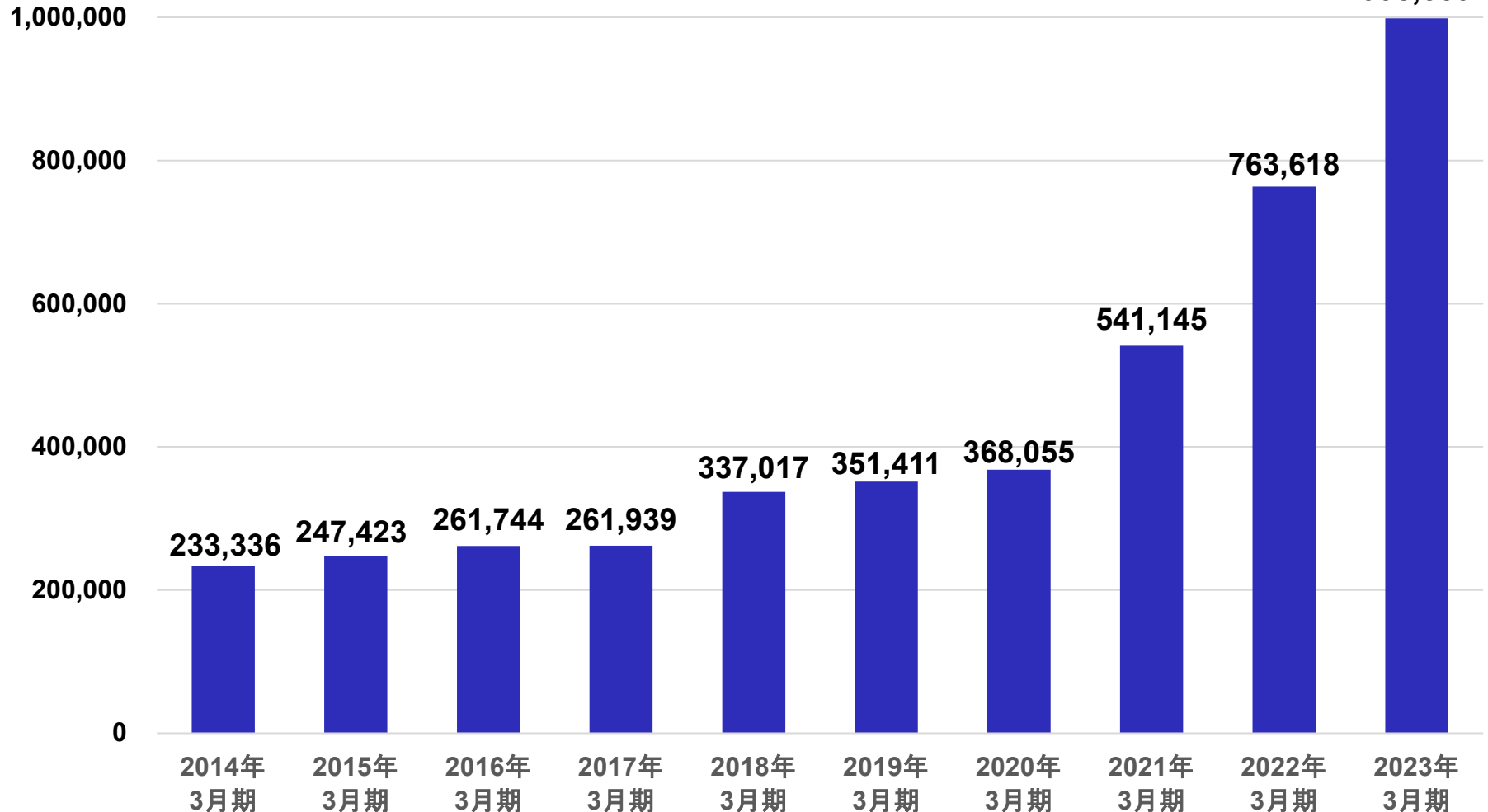


\*Bloombergのデータより当社にて作成

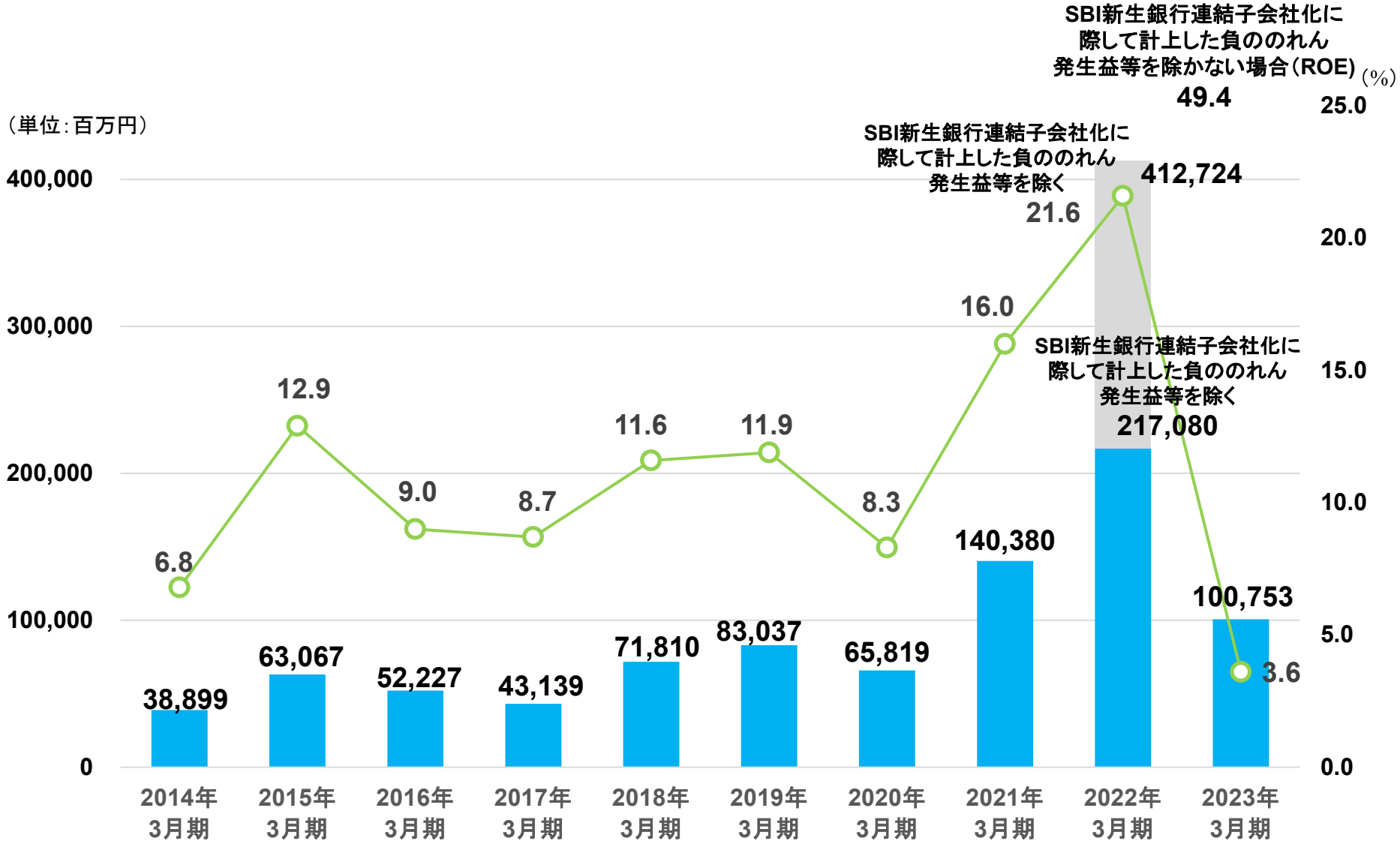
# SBIホールディングスの収益(売上高)は 一兆円規模に到達

## 収益(売上高)

(単位:百万円)



# SBIホールディングスの税引前利益とROE



# 2023年3月期より事業セグメントを変更

金融分野				非金融分野
比較的安定した利益を生み出す事業部門		マーケット環境への依存度が高く業績のボラティリティが大きい事業部門		今後の急成長が期待される先進的な事業部門等
金融サービス事業	資産運用事業	投資事業	暗号資産事業	非金融事業

## 【事業セグメントの変更によるメリット】

- 安定的キャッシュフローを生み出すセグメントを明確にすることで配当等の投資家還元施策を見通し易くする
- 事業セグメントの変更により、マーケット環境の影響を受けやすいセグメントと受けにくいセグメントが明確になり、より機動的な経営判断を行うことが可能となる
- Web3や海外の新市場などといったグループの先進的な取り組みの状況が明確化する

# 2023年3月期 セグメント別業績(IFRS)

【前期比較】

収益(売上高)

税引前利益

(単位:百万円)

	収益(売上高)			税引前利益		
	2022年3月期 (2021年4月～ 2022年3月)	2023年3月期 (2022年4月～ 2023年3月)	前期比 増減率(%)	2022年3月期 (2021年4月～ 2022年3月)	2023年3月期 (2022年4月～ 2023年3月)	前期比 増減率(%)
金融サービス業	497,751	886,748	+78.2	301,725 (106,081) ※1	150,653	▲50.1 (+42.0) ※1
資産運用業	16,883	27,966	+65.6	3,810	10,123	+165.7
投資事業	177,911	36,684	▲79.4	136,457	▲16,661	—
暗号資産業	55,106	30,320	▲45.0	3,518	▲18,429	—
非金融事業 ※2	23,596	26,238	+11.2	▲20,308	▲3,253	—

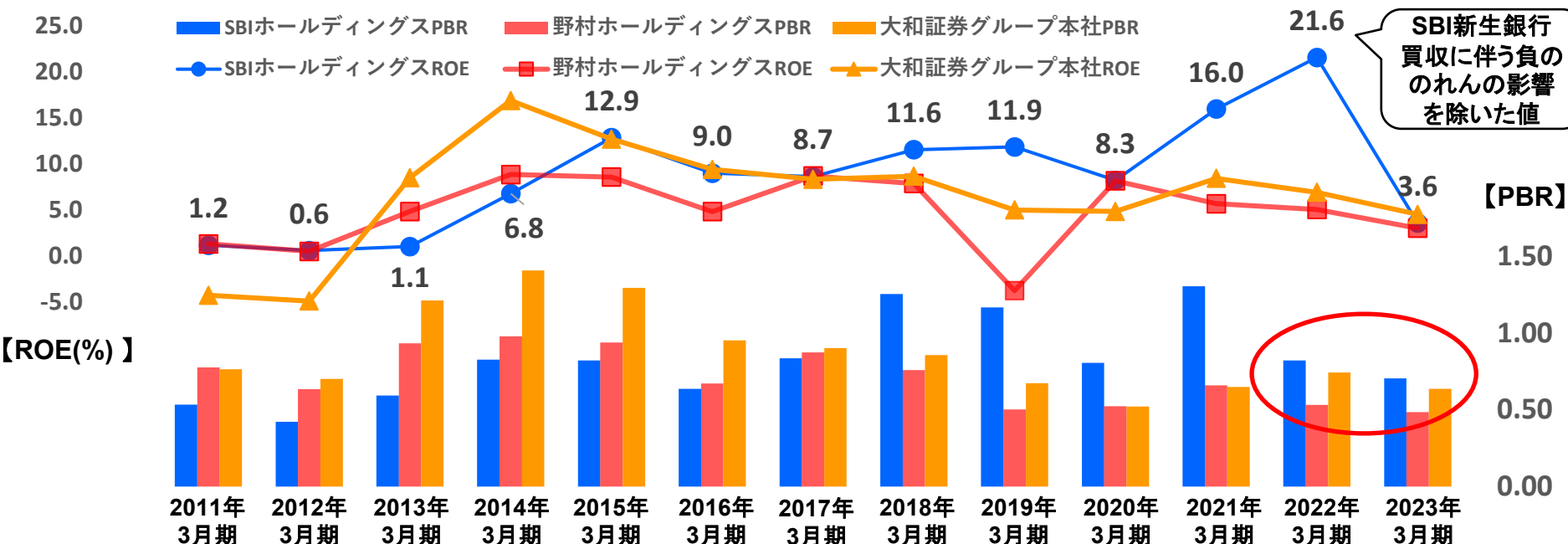
※1 金融サービス事業の2022年3月期の税引前利益にはSBI新生銀行連結子会社化に際して計上した一時要因(負ののれん発生益等1,956億円)が含まれており、下段括弧内の数字は一時要因を除いた金額及び増減率です。

※2 非金融事業は、バイオ・ヘルスケア&メディカルインフォマティクス事業やWeb3関連事業が中心となります。

※3 セグメント別の数字には連結消去は含まれておりません。

※4 2022年3月期の値は、当期に行ったセグメント変更後の区分に組み替えて表示しております。

# SBIグループ及び競合他社のROEとPBRの推移



SBI新生銀行買収に伴う負ののれんの影響を除いた値

【2023年3月期では特殊要因によりROEが変動】

親会社所有者への帰属利益	=	<2022年3月期>	<2023年3月期>	ベトナムTPBankの公正価値評価損約307億円や持分比率の高い会社での損失が響き約4分の1に減少
		1,355億円	350億円	
自己資本		6,277億円	9,692億円	SBI新生銀行の買収に伴う負ののれん約2,000億円の加算やSMFGを割当先とする増資の影響で約1.5倍に増加
<b>ROE</b>		<b>21.6%</b>	<b>3.6%</b>	

SBIグループのPBRは直近で割安な水準にも見えるが、**ROE10%以上**を目標に様々な収益拡大策を断行し、**相関関係のあるPBRの向上を図る**

# 当社の株主還元に関する基本方針

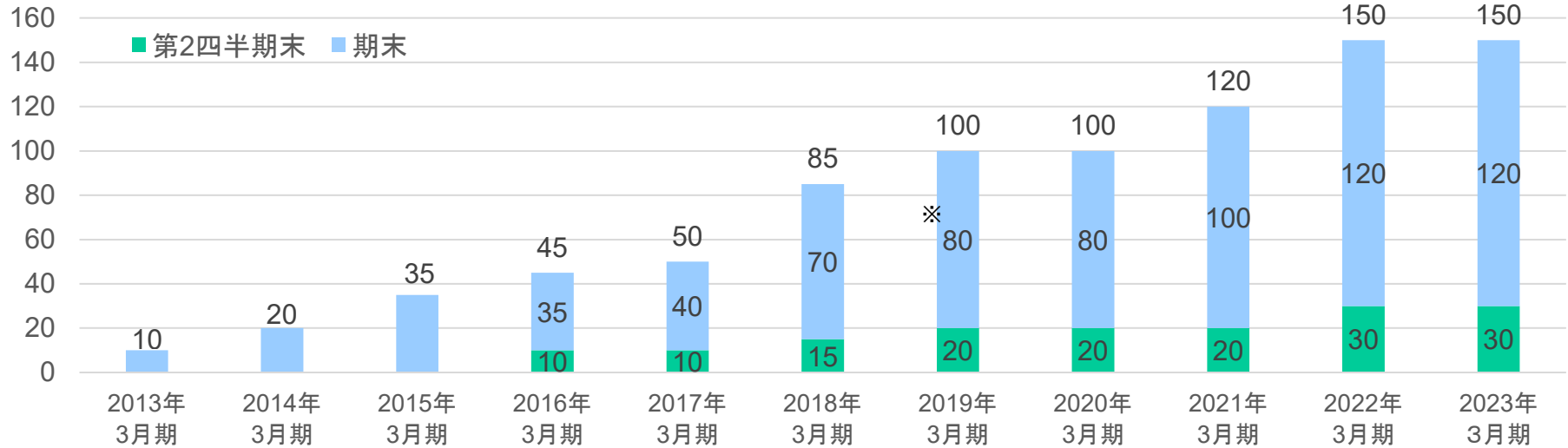
- 配当政策の基本方針として、年間配当金について最低配当金額として1株当たり10円の配当を実施することとし、持続的な成長のための適正な内部留保の水準、当面の業績見通し等も総合的に勘案し、さらなる利益還元が可能と判断した場合には、その都度引き上げることを目指す
- 配当金総額に自己株式取得額を加えた総還元額の水準について、当面の間は金融サービス事業において定常的に生じる税引前利益の30%程度を目安として総還元額を決定する

## ■ 1株当たり配当金

	中間	期末	年間	配当性向(%)
2023年3月期	<u>30円</u>	<u>120円</u>	<u>150円</u>	<u>113.5</u>
2022年3月期	30円	120円	150円	10.0



# 1株当たり配当金の推移



※ 創立20周年記念配当5円を含む

**2023年3月期の総還元額： 40,847百万円 (総還元性向：116.7%)**

## 【参考】

**2023年3月期の金融サービス事業において  
定常的な事業運営の中で生じた税引前利益：134,859百万円※**

**134,859百万円 × 30% = 40,458百万円**

※金融サービス事業の税引前利益(150,653百万円)から、住信SBIネット銀行株式売却益(10,728百万円)およびALBERT株式売却益(5,067百万円)を控除

# 今期も引き続き、株主優待を実施

【優待内容】※2023年3月31日現在の株主名簿に記載または記録された株主が対象

対象となる株主様	<u>1年を超えて継続保有</u> かつ 2023年3月31日現在の 保有株式数が <u>1,000株(10単位)以上</u>	左記以外の株主様で、 2023年3月31日現在の 保有株式数が <u>100株(1単位)以上</u>
ご優待内容		
暗号資産 XRP	<u>8,000円相当(注1)</u>	<u>2,000円相当(注1)</u>

(注1)2023年7月31日時点のレートで換算したXRPを贈呈する予定



※ 当社子会社(SBIアラプロモ)が  
販売する商品セットも選択可能

アラプラス ゴールトEX(60粒)	<u>1個</u>	<u>1個</u>
発芽玄米の底力(160g)	<u>3袋</u>	<u>3袋</u>
アラプラス NMN(60粒)	<u>1個</u>	—
化粧品 アラプラス シリーズ4品(注2)	<u>各1個ずつ</u>	—

(注2)アラプラス モイスチャライジングクリーム、アラプラス エッセンシャルローション、アラプラス コンセントレートセラム、アラプラス ボディクリーム アラビ°

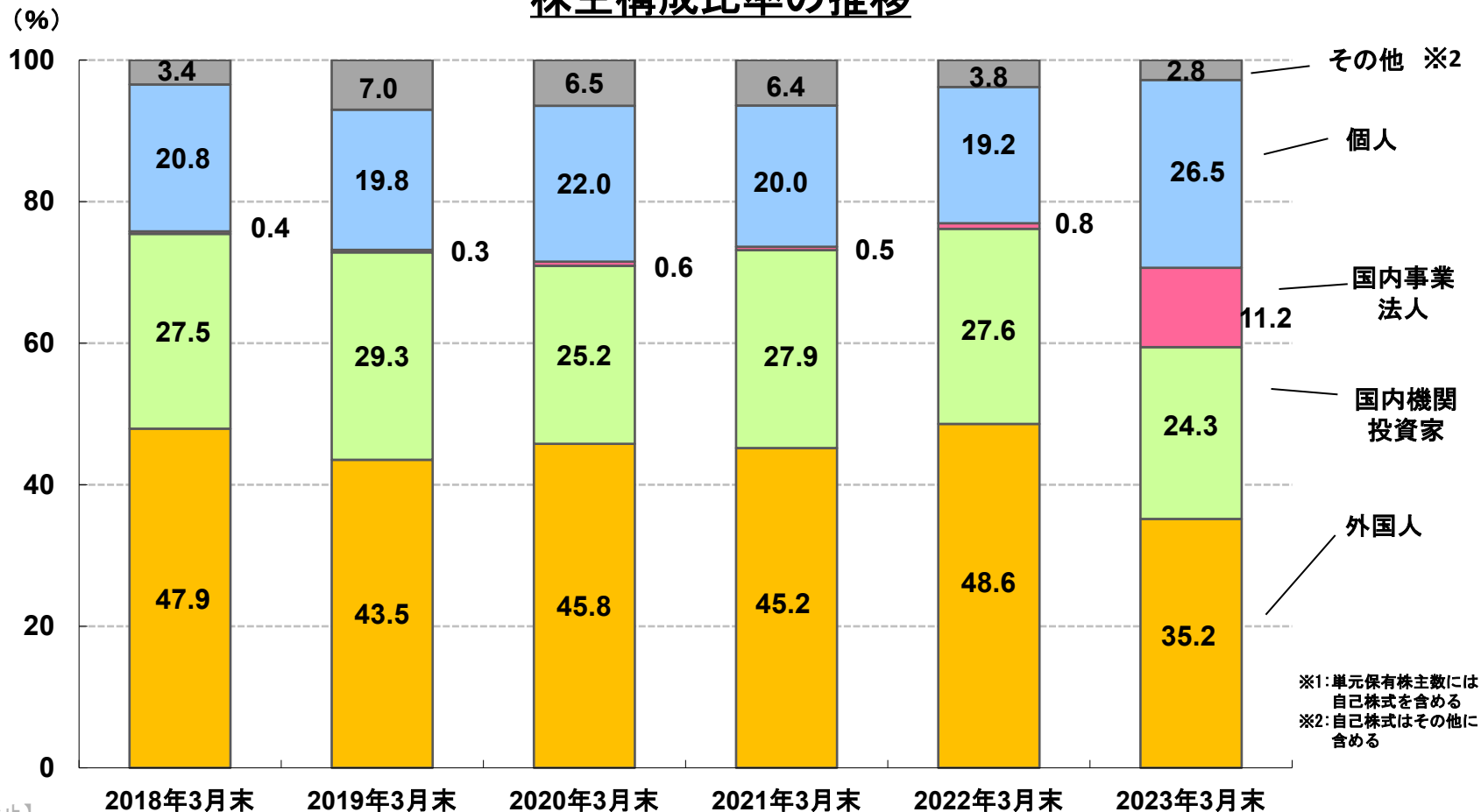
※単元未満株式(1~99株)のみをお持ちの株主様を含む全ての株主様に、SBIアラプロモの健康補助食品(サプリメント)や化粧品を、通常価格から全て50%割引の優待価格で購入できる割引購入申込券を1枚贈呈

# 当社の2023年3月末時点の株主構成

- ◆ 株主数は213,956名、うち単元保有株主数は130,185名<sup>※1</sup>
- ◆ 国内外の機関投資家による持株比率は、59%

2023年3月期に個人株主の比率が大幅に上昇し、株主構成のバランスが改善

## 株主構成比率の推移



# 【各セグメントの業績概況】

# 1. 金融サービス事業

【金融サービス事業セグメント 連結業績(IFRS)】 (単位:百万円)

	2022年3月期 (2021年4月～2022年3月)	2023年3月期 (2022年4月～2023年3月)	前期比 増減率(%)
収益(売上高)	497,751	886,748	+78.2
税引前利益※	301,725 (106,081)	150,653	▲50.1 (+42.0)

- 金融サービス事業の税引前利益は前期比50.1%減の1,507億円。  
ただし、前期の現SBI新生銀行連結子会社化に際して計上した一時的要因  
(負ののれん発生益等1,956億円)の影響を除くと、同42.0%の増益。

※ 税引前利益の括弧内の数値は、現SBI新生銀行連結子会社化に際して計上した一時的要因(負ののれん発生益等1,956億円)の影響を除いた場合の数値

# 1. 金融サービス事業：(1) 証券事業

## 【主要構成企業】

SBI証券、SBIリクイディティ・マーケット、SBI FXトレード、SBIマネープラザ、PTS運営各社、海外証券各社 等

## 【業績ハイライト】

- **SBI証券**の2023年3月期連結業績(J-GAAP)は、株式市場が不安定な状況のなか、営業収益は1,750億円(前期比5.1%増)、営業利益は621億円(前期比0.3%増)と**過去最高**となる
- **ネオ証券化**の実現に向けた収益源の多様化が奏功し、**オンライン取引による国内株式の委託手数料が全体収益に占める割合は11.2%まで低下**
- 活況な為替市場を背景に、SBIグループで為替関連ビジネスを行う**SBIリクイディティ・マーケット**では、**過去最高**となる営業収益29,682百万円(前期比19.3%増)を達成
- タイ、カンボジアで展開する**海外証券事業**の業績は堅調に推移

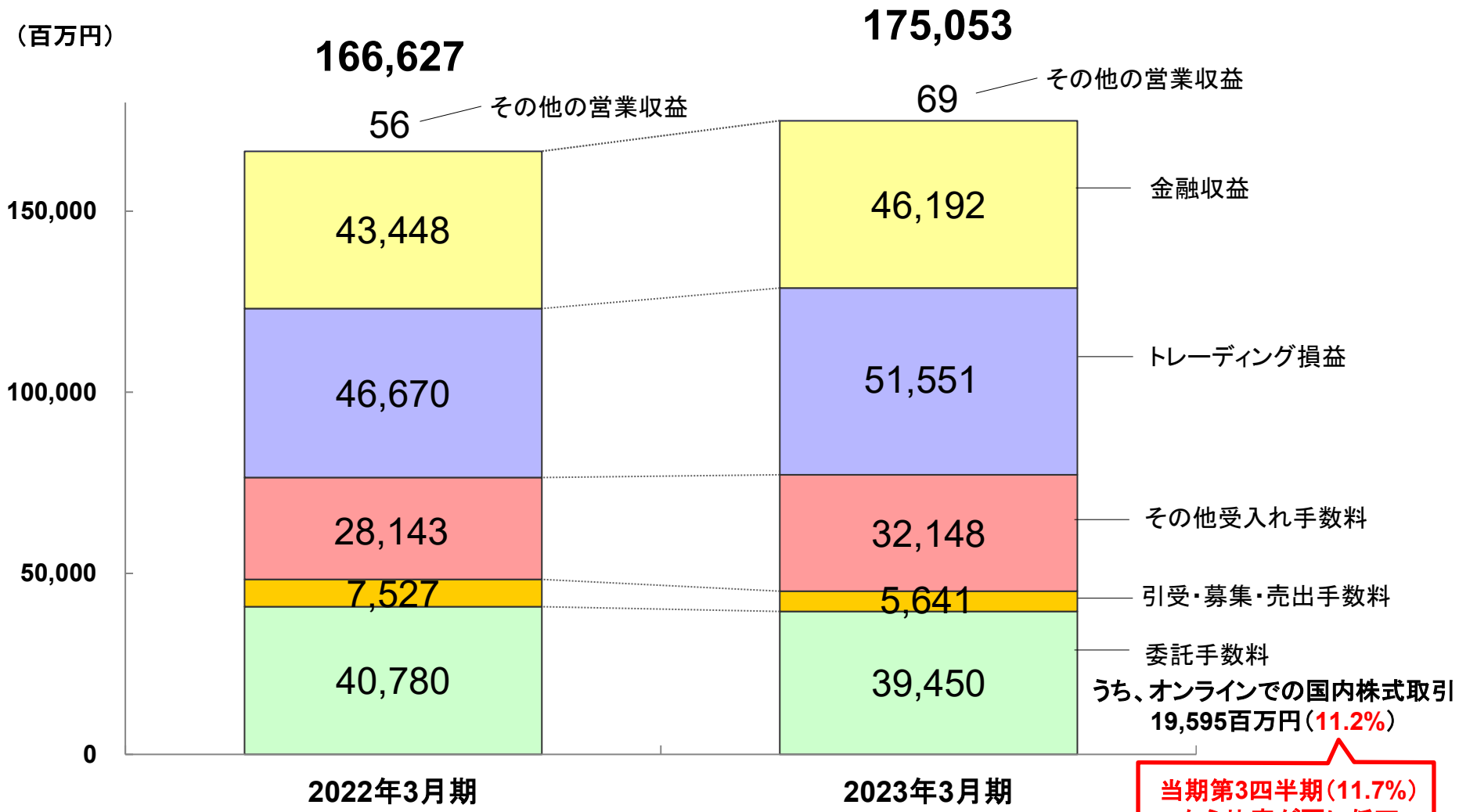
# SBI証券 2023年3月期 連結業績 (日本会計基準)

## 【前期比較】

(単位:百万円)

	2022年3月期 (2021年4月～2022年3月)	2023年3月期 (2022年4月～2023年3月)	前期比 増減率(%)
営業収益 (売上高)	166,627	過去最高 175,053	+5.1
純営業収益	157,027	過去最高 161,570	+2.9
営業利益	61,920	過去最高 62,130	+0.3
経常利益	62,057	60,951	▲1.8
親会社株主に帰属 する当期利益	40,041	41,467	+3.6

# SBI証券における2023年3月期 連結営業収益(売上高)構成





# apples-to-applesの主要証券会社の 2023年3月期通期業績比較

(単位:億円)

		営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する当期純利益
1	SBI証券(連結)	621	609	414
2	野村證券(単体)	443	443	335
3	三菱UFJMS証券(単体)	442	469	363
4	みずほ証券(単体)	216	243	242
5	楽天証券※1(連結)	195	192	113
6	松井証券(非連結)	113	112	78
7	GMOFHD※1(連結)	95	80	10
8	マネックスG※2(連結)	48	46	33
9	大和証券(単体)	47	59	71
10	岩井コスモHD(連結)	47	51	35
11	auカブコム証券(非連結)	34	37	28
12	東海東京FHD(連結)	31	63	19
13	いちよし証券(連結)	11	12	7
14	丸三証券(連結)	3	8	7
15	水戸証券(連結)	▲2	1	7
16	極東証券(連結)	▲3	4	11
17	岡三証券G(連結)	▲10	4	5
18	東洋証券(連結)	▲21	▲16	▲29
19	アイザワ証券G(連結)	▲27	▲19	▲23
20	SMBC日興証券(単体)	▲420	▲383	▲323

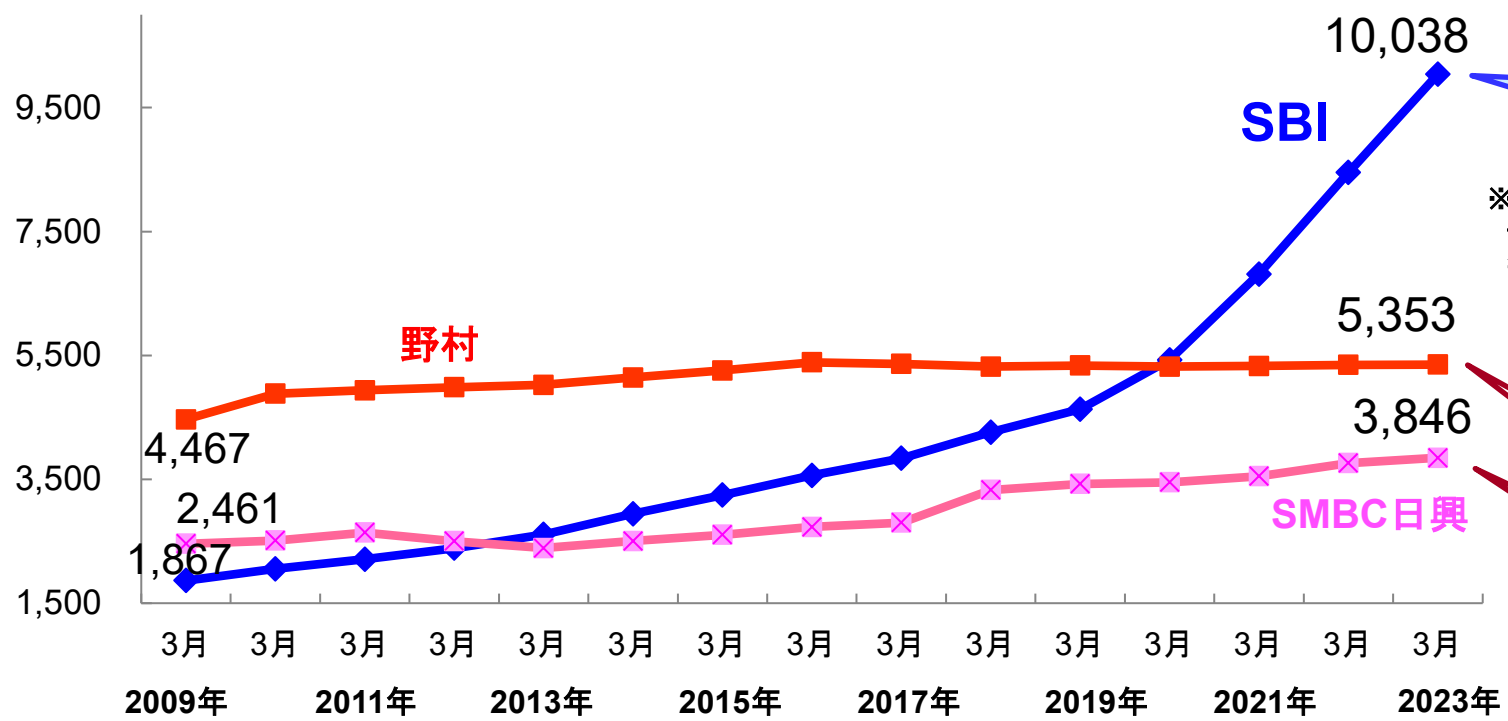
※1 楽天証券およびGMOフィナンシャルホールディングスについては、12月決算期の会社であるため、2022年4月～2023年3月の期間での数値を使用

【無断転載禁止】※2 マネックスグループはIFRSであり、営業利益は営業利益相当額の値を使用 ※3 各社の営業利益順に記載 ※4 各社の公開資料をもとに当社にて作成

# SBI証券グループおよび大手対面証券との 証券口座数の推移

(2009年3月末-2023年3月末)

(千口座)



年平均成長率  
(CAGR: %)  
(2009年3月末-  
2023年3月末)

**12.8**

※2019年4月以降はSBIネオ  
モバイル証券の口座数2020  
年10月以降はSBIネオトレ  
ード証券の口座数を、2021年9  
月からはFOLIOの値を含む

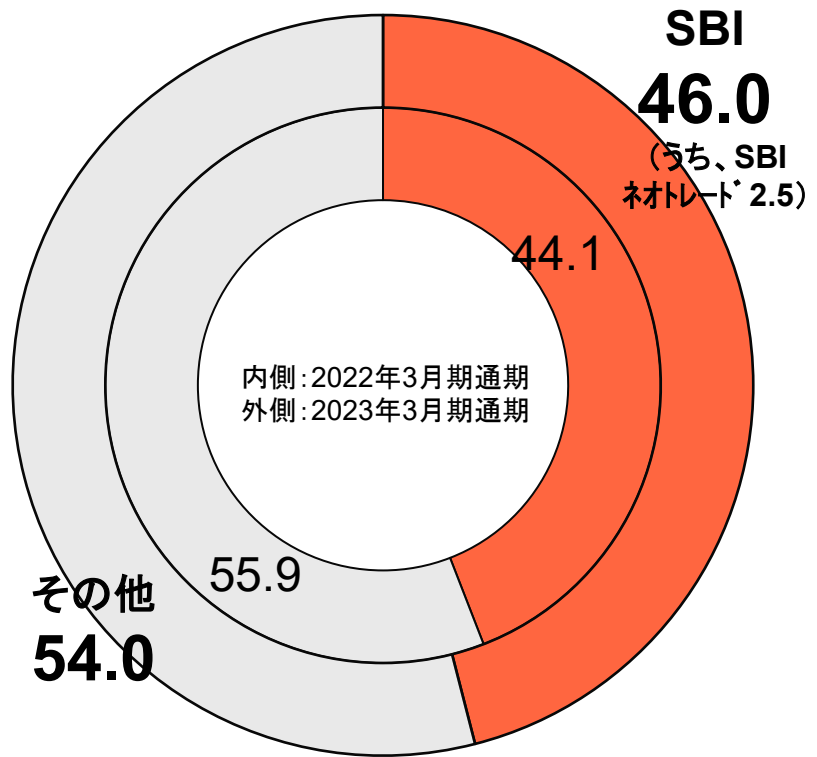
**1.3**

**3.2**

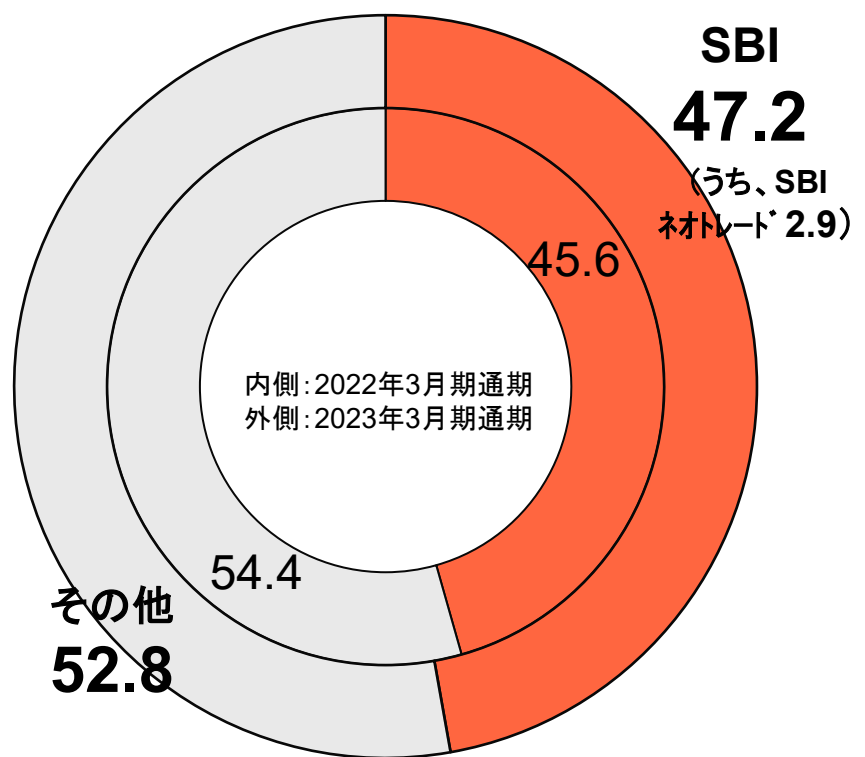
ネオ証券化によって口座数の大幅な増加が期待できる

# SBI証券グループの個人株式委託売買代金シェア

### 個人株式委託売買代金シェア(%)



### 内、個人信用取引委託売買代金シェア(%)



<2市場合計の個人株式委託(信用)売買代金にETF/REIT売買代金を含めて算出>

※各社個人委託(信用)売買代金÷[個人株式委託(信用)売買代金+ETF/REIT売買代金]にて算出

出所: 東証統計資料、各社WEBサイトの公表資料より当社集計

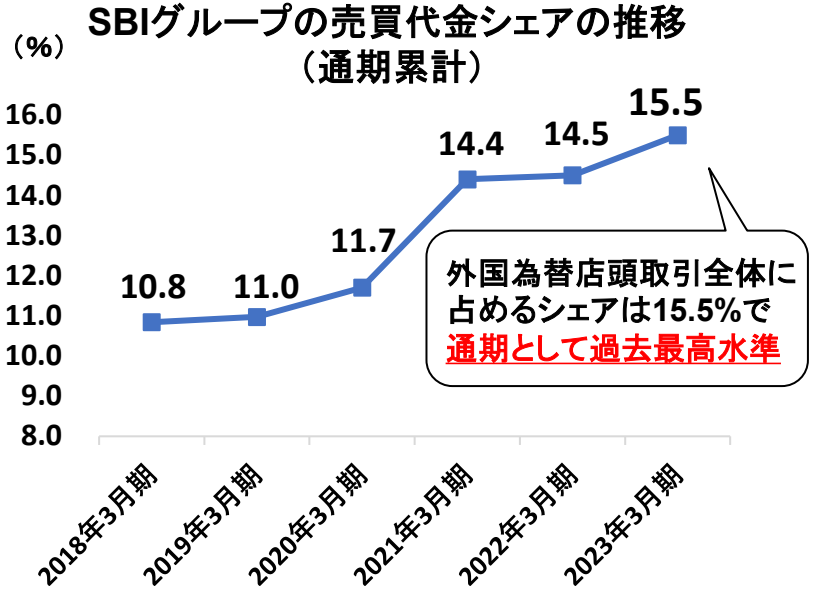
# SBIリクイディティ・マーケットの営業収益は過去最高を達成

## SBIリクイディティ・マーケットの営業収益（単体、日本会計基準）

（単位：百万円）

	2022年3月期 (2021年4月～2022年3月)	2023年3月期 (2022年4月～2023年3月)	前期比 増減率(%)
営業収益	24,875	<b>過去最高</b> 29,682	<b>+19.3</b>

**SBI FXTトレードでも営業収益・  
営業利益ともに過去最高を達成**



※一般社団法人金融先物取引業協会より当社作成

# 1. 金融サービス事業：(2) 銀行事業

## 【主要構成企業】

SBI新生銀行グループ、住信SBIネット銀行、アルヒ(※)、SBI貯蓄銀行を含む  
海外銀行各社

※ アルヒは2022年11月に連結子会社化

## 【業績ハイライト】

- SBI新生銀行**は、法人業務における貸出残高の増加による収益の拡大や大口の貸倒引当金戻入益を計上したこと等を背景に、親会社株主に帰属する当期利益(J-GAAP)は427億円(前期比+110.3%)

**SBIホールディングス**におけるIFRS取り込みベースの税引前利益は約546億円
- 住信SBIネット銀行**は、2023年3月29日に東証スタンダード市場に上場。当社は、住信SBIネット銀行が実施する住信SBIネット銀行普通株式の売出しに売出人として参加し2023年3月期の連結財務諸表上の税引前利益として約107億円を計上。また、当社の住信SBIネット銀行に対する持分比率は36.25%(5月24日時点で34.19%)となったものの引き続き持分法適用関連会社となる。

**SBIホールディングス**におけるIFRS取り込みベースの持分法による投資利益は4,859百万円(前期比▲3.6%)
- 韓国のSBI貯蓄銀行**は、資産拡大に伴い基礎的収支が順調に拡大したものの、韓国国内の金利上昇に伴う利息費用の増加や、それに伴う信用悪化と延滞増加に伴う貸出償却負担の増加などが影響し、税引前利益(IFRS)は23,946百万円(前期比▲29.9%)

# SBI新生銀行グループ

# SBI新生銀行 2023年3月期通期 連結業績 (J-GAAP)

(単位:億円)

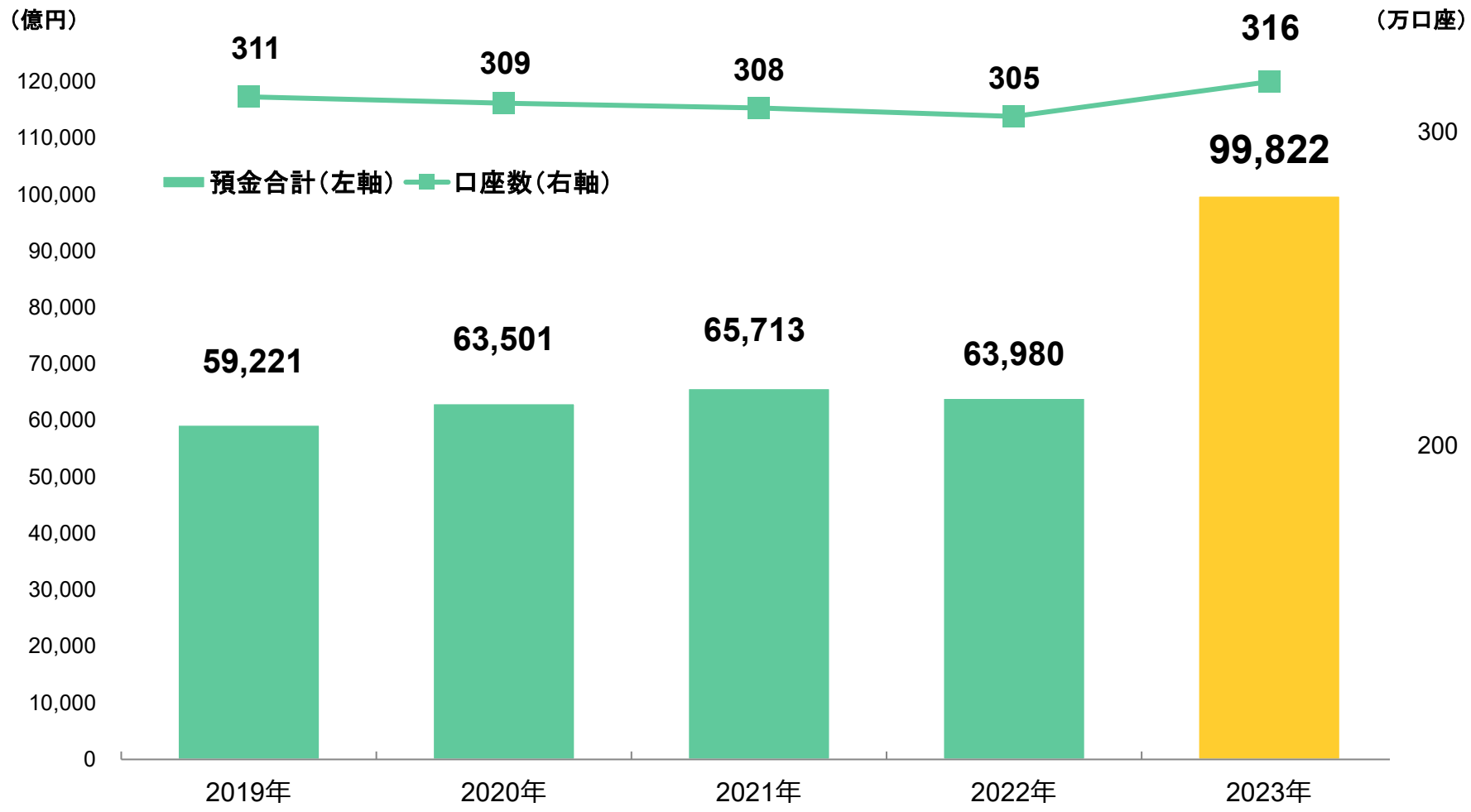
	2022年3月期 通期	2023年3月期 通期	前期比 増減率(%)
業務粗利益	2,175	2,402	+10.4
実質業務純益	621	786	+26.5
税引前利益	284	517	+82.0
親会社株主に帰属 する当期利益	203	427	+110.3

SBIホールディングスにおけるIFRS取り込みベースの  
税引前利益は約546億円

※ 小数点以下切り捨て

※ IFRSベースのSBI新生銀行の連結P/Lの算出並びに当社業績への取り込みは  
2022年3月期4Qより開始

# SBI新生銀行のリテール口座数・預金残高推移



※いずれも3月末時点の数値



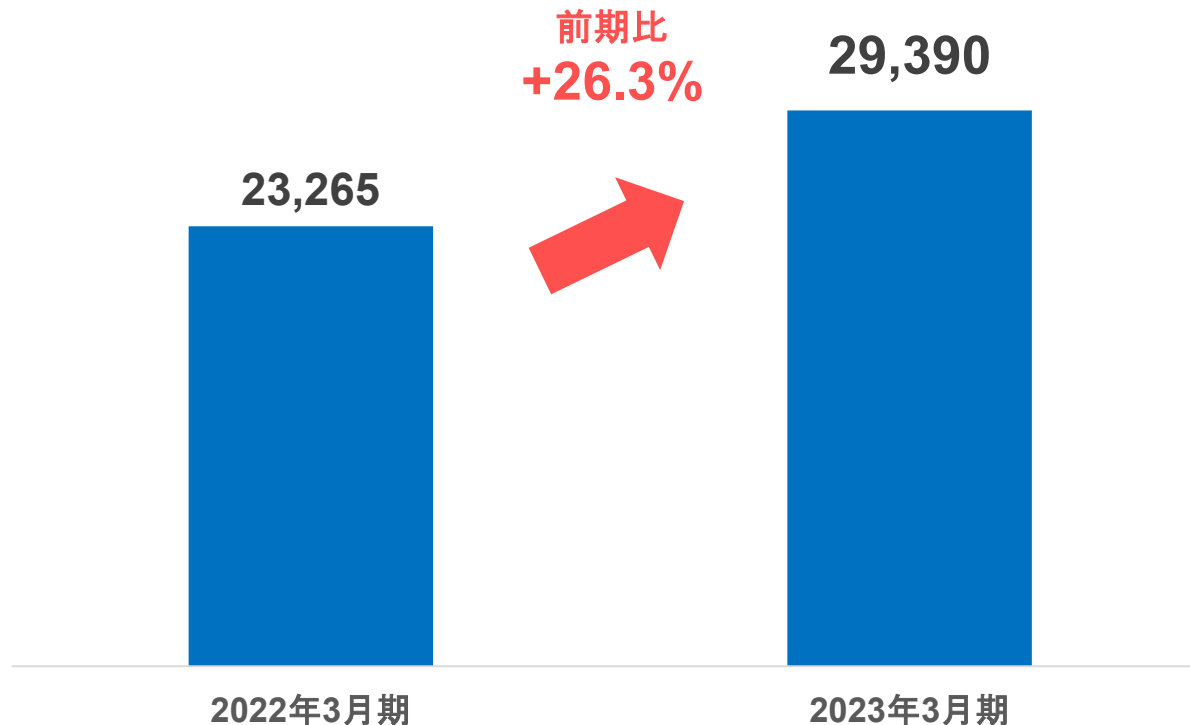
# 住信SBIネット銀行

## 住信SBIネット銀行の業績について

住信SBIネット銀行は、住宅ローン事業において貸出が順調に拡大し  
J-GAAPベースの経常利益は、**前期比26.3%増の29,390百万円**

(百万円)

＜経常利益の推移＞



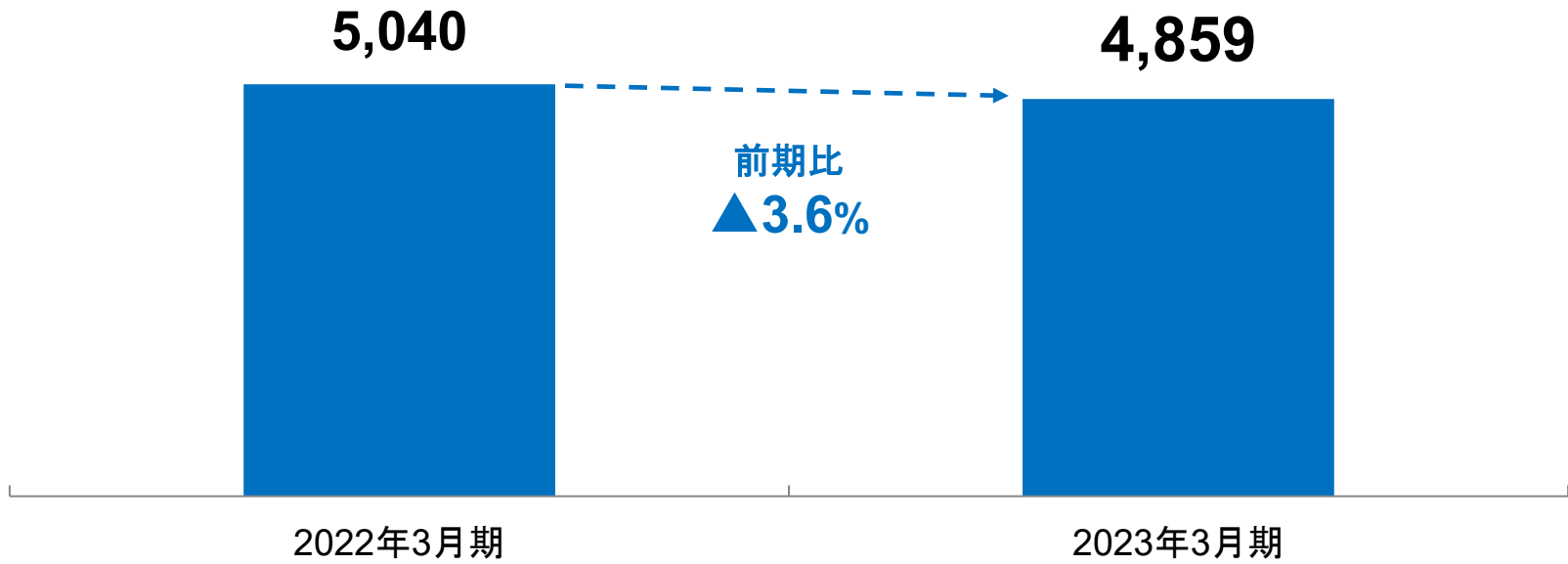
# 住信SBIネット銀行の業績推移

## (持分法による投資利益/IFRS)

SBIホールディングスのIFRS取り込みベースの2023年3月期通期の持分法による投資利益は、2023年3月29日の東証スタンダード市場への新規上場時に持分の一部を売却し所有比率が減少したこと等により、前期比3.6%減となる4,859百万円

仮に23年3月末まで住信SBIネット銀行の株式保有比率が50%であった場合、持分法による投資利益は**前期比14.6%増となる5,777百万円**となる  
(この場合、実績値との差分だけ当社の関連会社株式売却益が減少するため、結果として**当社連結上の利益計上額に変化は生じない**)

(百万円)



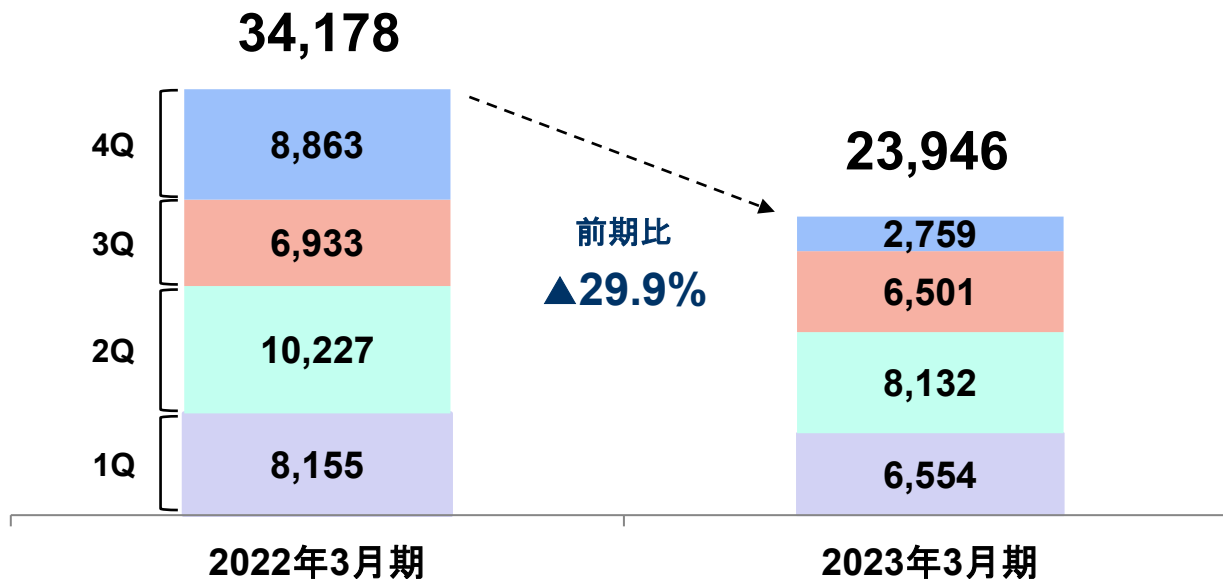
※資産の評価基準など、IFRSと日本会計基準とでは相違があるため、日本会計基準での利益水準と異なる  
※住信SBIネット銀行は、日本会計基準を採用

# SBI貯蓄銀行(韓国)

# SBI貯蓄銀行の業績について

## 税引前利益(IFRS)

(単位:百万円)



- 韓国国内の景況悪化に伴う個人信用債権および住宅担保融資債権の健全性悪化により**貸倒償却負担の増加が収益を下押し**
- **国内金利の上昇は一服し、利息マージンの改善や不動産価格の下落率の縮小等、経営環境に改善の兆しが観測されていることから、引き続き楽観視はできないものの2023年12月期下期以降の業績改善が期待される**
- 韓国の信用格付機関「NICE信用評価」及び「韓国信用評価」より「**A(安定的)**」の格付を取得

# SBI貯蓄銀行は業界内において 圧倒的な事業基盤を構築済み

【2022年12月期通期実績】

(単位:億ウォン)

	総資産		当期純利益	自己資本比率 (%)
		運用資産 ※		
<b>SBI貯蓄銀行</b>	<b>163,792</b>	<b>146,873</b>	<b>3,284</b>	<b>13.38</b>
OK	139,990	126,504	1,387	11.40
韓国投資	88,413	76,512	832	10.93
ウェルカム	71,261	60,508	936	12.51
ペッパー	62,554	58,202	513	11.14

※ 有価証券及び貸出金の合計

出所: 各社公表資料より当社にて集計

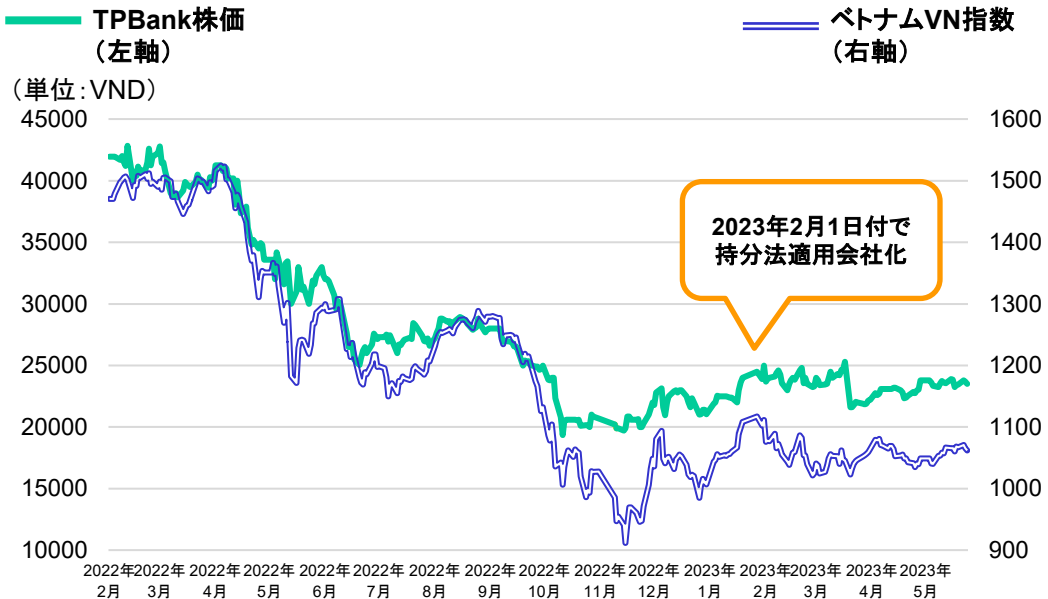
## その他の海外銀行

- ①TPBank(ベトナム)
- ②SBI Bank(ロシア)
- ③SBI LY HOUR BANK(カンボジア)

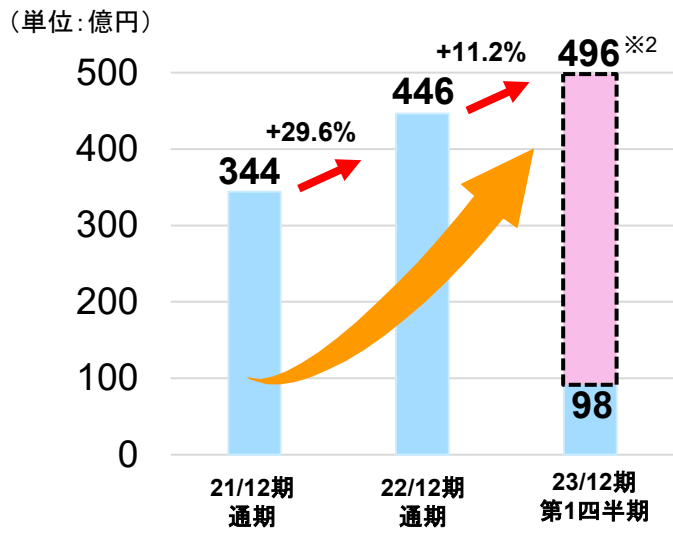
# 2023年2月に持分法適用会社となったベトナムのTPBankは 当第4四半期より金融サービス事業に計上

- 同社株式を20%まで追加取得し持分法適用関連会社としたことで、株式取得完了日の2023年2月1日の株価で簿価を洗い替え、2022年12月末の株価からの変動による公正価値評価益約47億円を2023年3月期第4四半期に投資事業セグメントへ計上
- 2023年2月以降は、株価変動による評価損益の計上ではなく同社業績の当社持分を金融サービス事業セグメントに取り込む
- 2023年12月期第1四半期の同社の税引前利益は前年同期比5.6%増で推移し、当社の2023年3月期第4四半期におけるIFRS取り込みベースでは約10億円を金融サービス事業に計上
- 2023年3月に現金配当を実施(現金配当額: VND2,500/株、SBIHD受領額: 約45億円)、2023年6月12日に株式配当の実施を予定

<ベトナムVN指数、TPBank株価の推移>



<税引前利益の推移※1>



※1 ベトナムドン = 0.0057円にて換算  
 ※2 TPBank公表の2023年12月期通期業績予想値

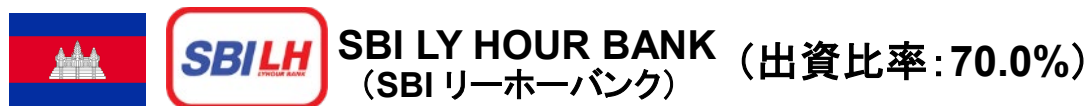


## ロシア、カンボジアの銀行子会社においては 市場環境や現地の情勢などを踏まえ、慎重な事業運営に注力



- 2017年8月に完全子会社化
- フルライセンスを保有するロシアの商業銀行
- 市場環境や現地の情勢などに鑑み、当社グループの損益に大きな影響のないよう、大幅に業務を縮小し慎重に事業を運営
- このような状況下でも十分な自己資本と手元流動性を有しており、日露間の金融インフラとしての役割を維持(2023年12月期第1四半期当期利益:486百万円)

※1ルーブル=1.73円にて換算



- カンボジアの中堅マイクロファイナンスを買収、2020年3月に商業銀行化
- 銀行開業後、初の通期決算となる2021年12月期で黒字化達成。以降も黒字決算を継続(2022年12月期(累計)税引前利益:921百万円、2023年12月期第1四半期税引前利益:169百万円)
- 2023年2月には、自己資本規制対応としてUS25百万ドルを増資。市場環境に留意のうえ、継続して事業拡大の機会を窺う

※1ドル=133.54円にて換算

# SBIグループにおける銀行セグメントの 総資産合計(単純合算)は約26兆円

(単位はいずれも億円)

(カッコ内の%は SBIグループ持分比率)	総資産		税前利益
	2022年3月末	2023年3月末	
<b>SBI新生銀行</b> (日本/50.04%)	103,115	136,945	517
<b>SBI貯蓄銀行</b> (韓国/100%)	13,859	16,321	368
SBI LY HOUR Bank (カンボジア/70.0%)	911	1,070	9
<b>SBI Bank</b> (ロシア/90.7%)	340	392	▲18
<b>住信SBIネット銀行</b> (日本/34.19%)	85,340	86,790	290
<b>TPBank</b> (ベトナム/20.0%)	16,036	19,581	446
<b>合計(単純合算)</b>	<b>219,601</b>	<b>261,099</b>	<b>1,612</b>

## (参考) 地方銀行グループ比較

順位	銀行名	総資産額 (連結)
1	ふくおかFG	299,243
2	<b>SBIグループ</b>	<b>260,979</b>
3	コンコルディアFG	257,296
4	めぶきFG	213,875
5	ほくほくFG	161,727
6	関西みらいFG	140,460
7	九州FG	131,815
8	山口FG	122,116

※地方銀行グループの総資産額は、各社発表資料の  
2023年3月末の数値を基に、当社作成

※表の数値は小数点第1位を四捨五入

※国内銀行の数値は連結 / 日本会計基準、海外銀行は各国基準

※税前利益は国内銀行は2023年3月期通期、海外銀行は2022年12月期の数値

※表の数値は小数点第1位を四捨五入/為替レートは23年3末:1USD=133.5円、1KRW=0.1031円、1VND=0.0057円、1RUB=1.73円

22年3末:1USD=129.1円、1KRW=0.1円、1VND=0.0053円、1RUB=1.46円で計算

# 1. 金融サービス事業：(3) 保険事業

## 【主要構成企業】

SBIインシュアランスグループ、SBI損害保険、SBI生命保険、少額短期保険各社

## 【業績ハイライト】

- SBIインシュアランスグループの2023年3月期の連結業績(J-GAAP)は、グループ全体の保有契約件数の堅調な増加により、**経常収益は前期比8.8%増**の96,110百万円
- 経常収益の増加に伴い、**経常利益は同6.5%増**の6,308百万円、**親会社株主に帰属する当期純利益は同39.1%増**の1,240百万円を計上
- SBIインシュアランスグループ初となる剰余金の配当(**1株当たり10円の期末配当**)を決定

# SBIインシュアランスグループ連結業績

## 2023年3月期累計の連結業績(J-GAAP)

(単位:百万円)

	2022年3月期 (2021年4月～2022年3月)	2023年3月期 (2022年4月～2023年3月)	前期比 増減率 (%)
経常収益	88,365	96,110	+8.8
経常利益	5,925	6,308	+6.5
親会社株主に 帰属する 当期純利益	891	1,240	+39.1

## 2. 資産運用事業

### 【主要構成企業】

SBIグローバルアセットマネジメント(子会社:SBIアセットマネジメント、ウェルスアドバイザー)、レオス・キャピタルワークス、岡三アセットマネジメント(2023年7月より「SBI岡三アセットマネジメント」に商号を変更予定)

### 【資産運用事業セグメント 連結業績(IFRS)】

(単位:百万円)

	2022年3月期 (2021年4月～2022年3月)	2023年3月期 (2022年4月～2023年3月)	前期比 増減率(%)
収益(売上高)	16,883	27,966	+65.6
税引前利益	3,810	10,123	+165.7

### 【業績ハイライト】

- 資産運用事業セグメントでは、**SBIグローバルアセットマネジメント**(旧:モーニングスター)が「**モーニングスター**」ブランドを返還したことに伴い、対価80億円を受領。これにより、当該事業セグメントでの**収益は前年比+65.6%の27,966百万円、税引前利益は前年比+165.7%の10,123百万円と大幅に伸長**
- 上記ブランド返還の対価を除くと、資産運用事業セグメントの税引前利益は、株式・債券市場の市況悪化の影響等により前年同期比で約17億円の減少となるが、収益は引き続き増加傾向
- レオスキャピタルワークスは、4月25日に**東京証券取引所グロース市場に上場**。上場後も**当社の連結子会社を維持**(当社持分:48.89%)

# 3. 投資事業

## 【主要構成企業/事業】

プライベート・エクイティ事業、SBIリーシングサービス

## 【投資事業セグメント 連結業績(IFRS)】

(単位:百万円)

	2022年3月期 (2021年4月～2022年3月)	2023年3月期 (2022年4月～2023年3月)	前期比 増減率(%)
収益(売上高)	177,911	36,684	▲79.4
税引前利益	136,457	▲16,661	—
公正価値評価の変動による損益及び売却損益	131,285	▲14,358	—
上場銘柄	30,246	▲32,538	—
未上場銘柄	101,039	18,181	▲82.0

## 【業績ハイライト】

2023年3月期における投資事業は、一部海外上場銘柄の公正価値評価により約427億円の評価損(2023年1月末までのベトナムのTPBankの累計評価損約307億円を含む)を計上したこと等が影響し、収益は前期比79.4%減の367億円、税引前利益は▲167億円

# 当社グループ投資先のIPO・M&Aの実績

	2023年3月期 通期実績	2024年3月期 通期見通し
<b>IPO・M&amp;A社数</b>	<b>22社</b>	<b>40社</b>

## 今期は22社のIPO・M&Aが実現

EXIT時期	投資先名	市場	EXIT時期	投資先名	市場
2022年4月11日	PT GOTO Gojek Tokopedia Tbk	IDX	2022年12月1日	株式会社サイフューズ	東証グロース
2022年4月27日	モイ株式会社	東証グロース	2022年12月8日	Finger Story CO., LTD.	M&A(KOSDAQ SPAC上場)
2022年6月8日	ANYCOLOR株式会社	東証グロース	2022年12月15日	PT VENTENY FORTUNA INTERNATIONAL Tbk	IDX
2022年6月22日	Airoha Technology Corp.	TPEX	2022年12月16日	株式会社フォーディソン	東証グロース
2022年6月24日	マイクロ波化学株式会社	東証グロース	2022年12月16日	株式会社Rebase	東証グロース
2022年6月30日	WON TECH Co., Ltd.	M&A(KOSDAQ SPAC上場)	2022年12月20日	monoAI technology 株式会社	東証グロース
2022年7月14日	Gorilla Technology Group Inc.	M&A(NASDAQ SPAC上場)	2022年12月27日	株式会社ELEMENTS	東証グロース
2022年7月28日	株式会社unerry	東証グロース	2022年12月29日	Opticore.Inc	M&A(KOSDAQ SPAC上場)
2022年10月19日	SBIリーシングサービス株式 会社	東証グロース	2023年1月19日	Ayala Pharmaceuticals, Inc.	M&A(OTCQX)
2022年10月26日	リンカーズ株式会社	東証グロース	2023年3月28日	Arent	東証グロース
2022年11月2日	Peak Bio Co., Ltd.	M&A(NASDAQ SPAC上場)	2023年3月29日	住信SBIネット銀行	東証スタンダード

※投資先企業が公開会社との株式交換または合併を行った場合には、「M&A」と記載しています。 ※当社子会社のIPO・M&Aも含みます。

# 当社グループの運用資産残高の状況(2023年3月末時点)

プライベートエクイティ等 **6,824億円** (注1)

(現預金及び未払込額(注2)2,571億円は含まず)

営業投資有価証券 業種別内訳	残高
インターネット・AI・IoT	1,706
フィンテックサービス	1,092
デジタルアセット・ブロックチェーン	1,019
金融	298
バイオ・ヘルス・医療	423
環境・エネルギー関連	101
機械・自動車	147
サービス	402
小売り・外食	14
素材・化学関連	103
建設・不動産	11
その他	42
外部および非連結ファンドへの出資持分	455
合計	5,814

営業投資有価証券 地域別内訳	残高
日本	2,441
中国	94
韓国	65
東南アジア	483
インド	83
米国	1,240
欧州	655
その他	752
合計	5,814

非連結の当社グループ運営ファンドからの投資	残高
コーポレートベンチャーキャピタル(CVC)	246
その他(海外JVファンド等)	764
合計	1,011

注1) プライベートエクイティの投資残高は、連結上の営業投資有価証券残高(投資運用事業以外の事業セグメントで保有する営業投資有価証券残高を含む)に、GPとして運営するものの当該ファンドに対する出資比率が低いいため非連結となっているファンド(例:CVCファンド)等からの投資残高を加算しています。

注2) 運用ファンドで保有する現預金のほか、出資約束金のうち今後のキャピタルコールにより出資者から払込を受けることが可能な金額(出資約束未払込額)のことをいいます。

注3) 2023年3月末日における為替レートを適用

注4) 億円未満は四捨五入



## 4. 暗号資産事業

### 【主要構成企業/事業】

SBI VCトレード、B2C2、ビットポイントジャパン、暗号資産マイニング事業、HashHub(2023年4月よりグループ入り)

### 【暗号資産事業セグメント 連結業績(IFRS)】

(単位:百万円)

	2022年3月期 (2021年4月～2022年3月)	2023年3月期 (2022年4月～2023年3月)	前期比 増減率(%)
収益(売上高)	55,106	30,320	▲45.0
税引前利益	3,518	▲18,429	—

### 【業績ハイライト】

- B2C2は、1Qに発生した一部取引先の破綻や、3Qに米国で連邦破産法第11条の適用を申請した大手暗号資産取引所FTXトレーディングの破綻などに伴う引当を計上した影響で約54億円の損失を計上したが、直近の市場の回復が収益改善に貢献
- マイニング事業においては、暗号資産市場の低迷や一部取引先の破綻等の影響により上半期を中心に一時的な減損を計上した他、暗号資産価格下落によるマイニングの収益性の低下などにより、約85億円の損失を計上。
- 上記の損失に加え、年度前半から中盤にかけての市場低迷は取引所ビジネスにも影響し、暗号資産事業セグメントの税引前利益は▲18,429百万円となった

## 5. 非金融事業

### 【主要構成事業】

バイオ・ヘルスケア & メディカルインフォマティクス、  
Web3を中心とする事業

### 【非金融事業セグメント 連結業績(IFRS)】

(単位:百万円)

	2022年3月期 (2021年4月~ 2022年3月)	2023年3月期 (2022年4月~ 2023年3月)	前期比 増減率(%)
収益(売上高)	23,596	26,238	+11.2
税引前利益	▲20,308	▲3,253	—

### 【業績ハイライト】

- **バイオ・ヘルスケア & メディカルインフォマティクス事業**では、販管費の増加や為替差損等が影響し赤字が拡大したが、研究・開発は順調に進展
- 非金融セグメントでは**Web3**を含む将来の種となる多様な事業を展開。地域通貨事業等を展開するまちのわは導入自治体の順調な増加に伴い業績を拡大

# SBIアラプロモの商品ラインナップは順調に拡大 ～OEMを含むと100種以上の商品を有する～

## 【商品事例】

### 機能性表示食品・サプリメント



アラプラス  
糖ダウン



アラプラス  
ゴールドEX



アラプラス  
ゴールド  
疲労感軽減



アラプラス  
深い眠り



アラプラス  
メンタルケア



アラプラス  
糖ダウンドリンク

### スキンケア・化粧品



アラプラス  
ディープ  
クレンジングジェル



アラプラス  
コンセントレート  
セラム



アラプラス  
エッセンシャル  
ローション



アラプラス  
モイスチャライジング  
クリーム

### OEM



14社と提携し、多種多様な商品の  
研究・開発および販売を推進

## 取扱い店舗は全国で20,000店舗を超える

## Q2. ネオ証券化の具現化に向けた進捗は？

# SBI証券でのネオ証券化は2024年3月期 上半期中の具現化を目指して着実に進展

## ネオ証券化の推進

- (1) 収益源の多様化により委託手数料以外の収益が順調に伸長
- (2) SMBCグループとの協業は次の段階に移行
- (3) ホールセールビジネスを強化することで収益力の強化を目指す
- (4) 顧客ニーズを的確に捉え更なる顧客基盤の拡大を図る
- (5) 急激な増加が見込まれる顧客基盤を支えるシステムの増強にも注力

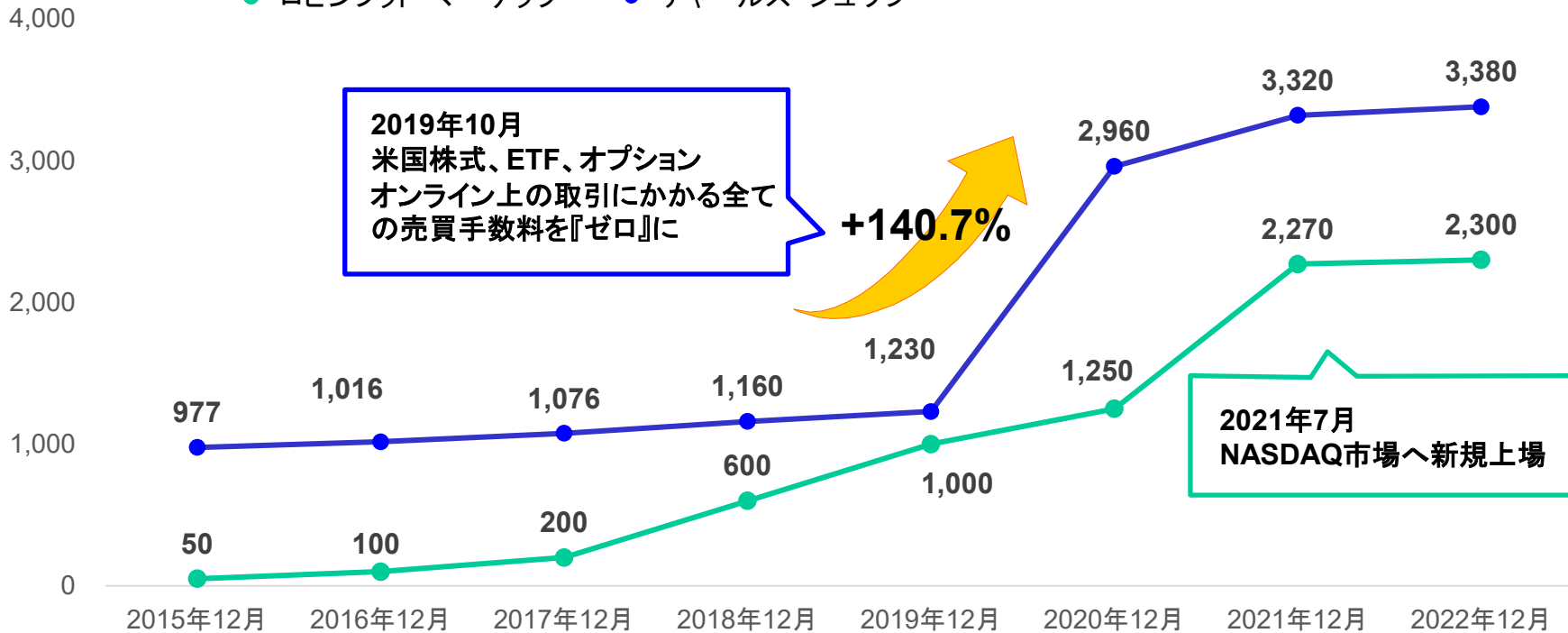
ネオ証券化 = オンラインでの国内株式取引の売買手数料や、  
現在投資家が負担している一部費用の無料化を図る

# 米国の証券会社では手数料無料化を機に 大幅に口座数が増加

## 米ロビンフッド・マーケット社および 米チャールズ・シュワブ社の口座数の推移

(単位: 万口座)

● ロビンフッド・マーケット ● チャールズ・シュワブ



2019年10月  
米国株式、ETF、オプション  
オンライン上の取引にかかる全ての  
売買手数料を『ゼロ』に

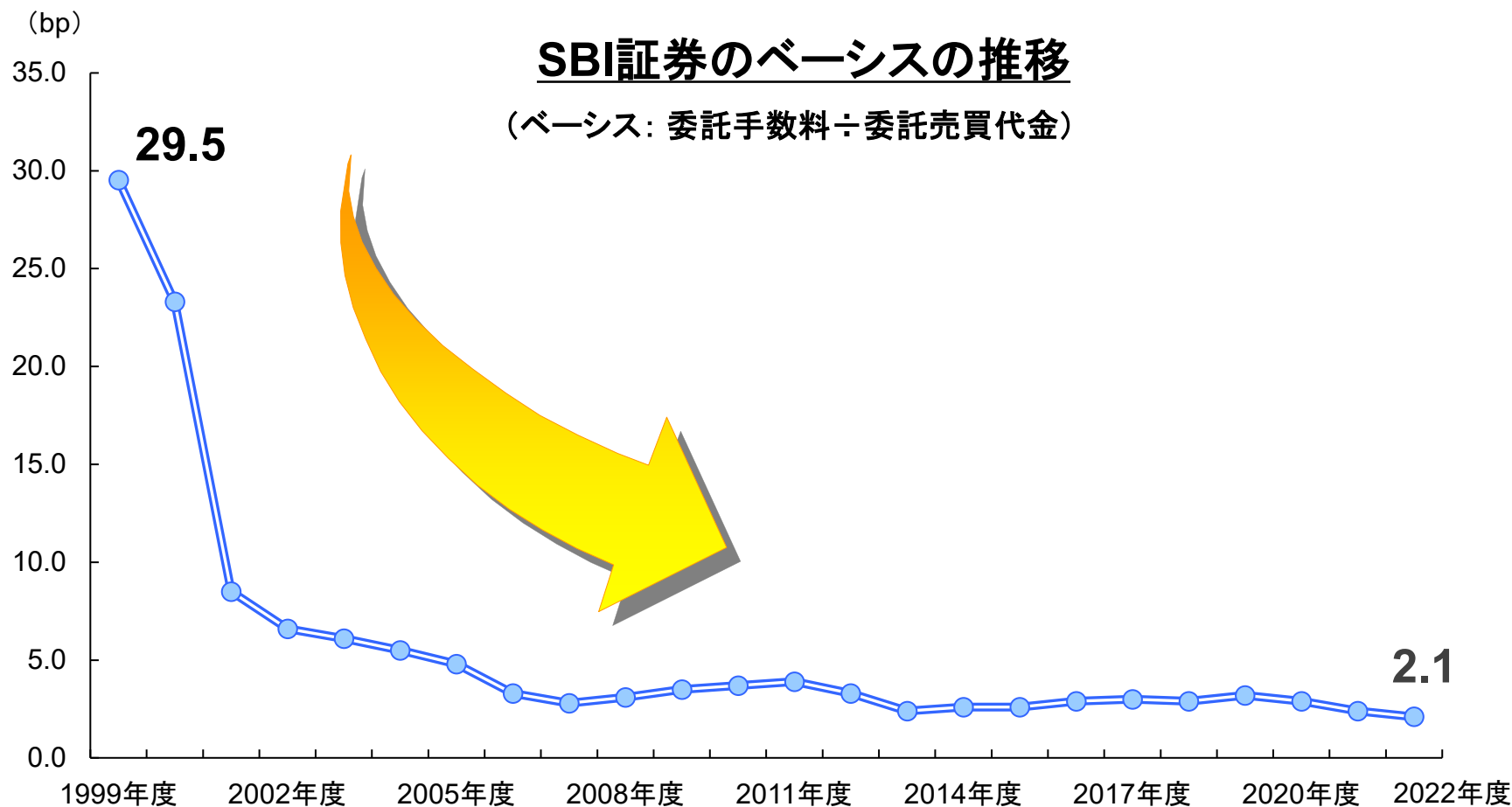
+140.7%

2021年7月  
NASDAQ市場へ新規上場

2015年3月  
手数料無料のアプリを正式  
にローンチ

# **(1) 収益源の多様化により委託手数料以外の収益が 順調に伸長**

# SBI証券は顧客中心主義の徹底により、創業以来、圧倒的 low コストの売買手数料を実現

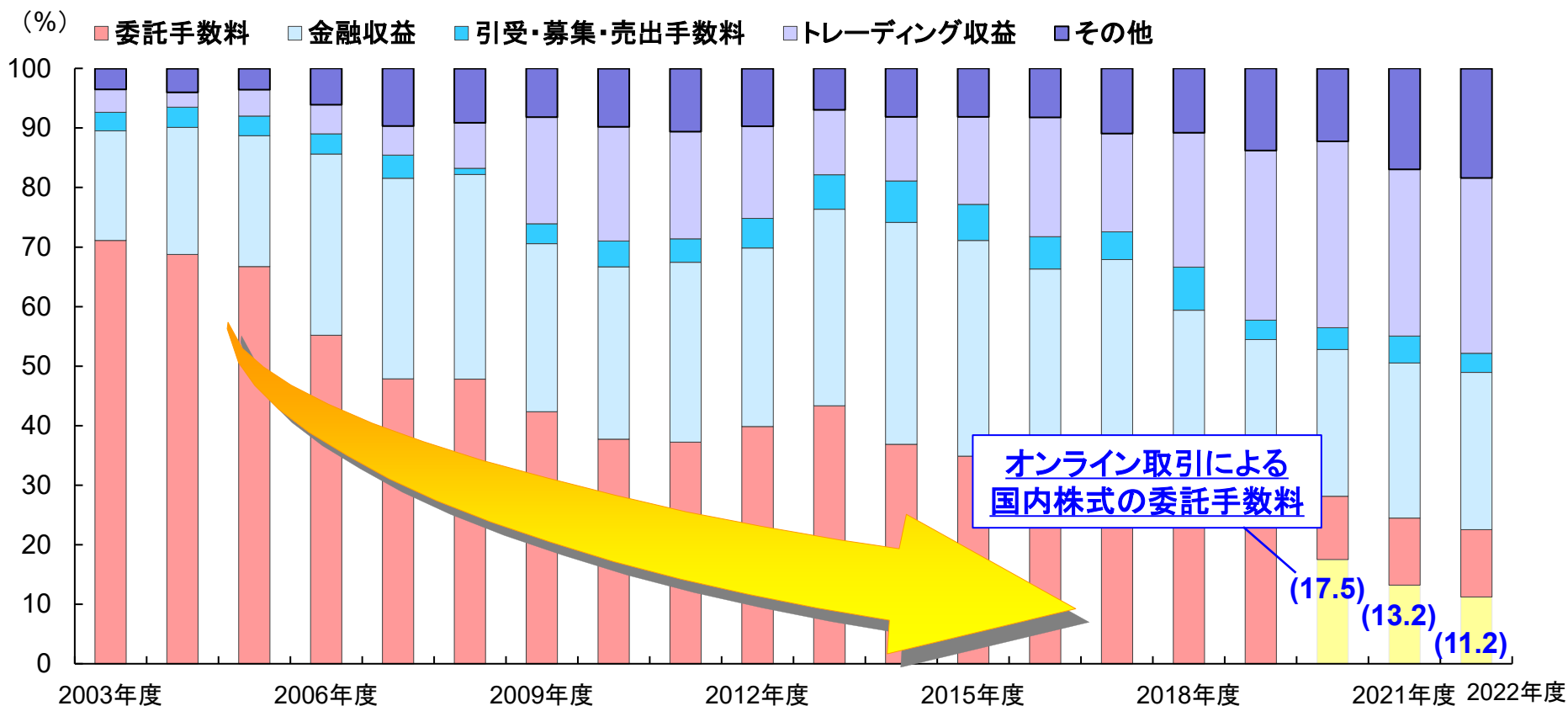


真に顧客の立場に立ったサービスを徹底的に追求することで、高い顧客満足度を獲得し、業界トップのポジションを獲得



# SBI証券の営業収益(売上高)構成比の推移

～営業収益のうち、手数料無料化の対象となるオンライン取引による国内株式委託手数料の比率は11.2%にまで低減～



オンライン取引による  
国内株式の委託手数料

(17.5)

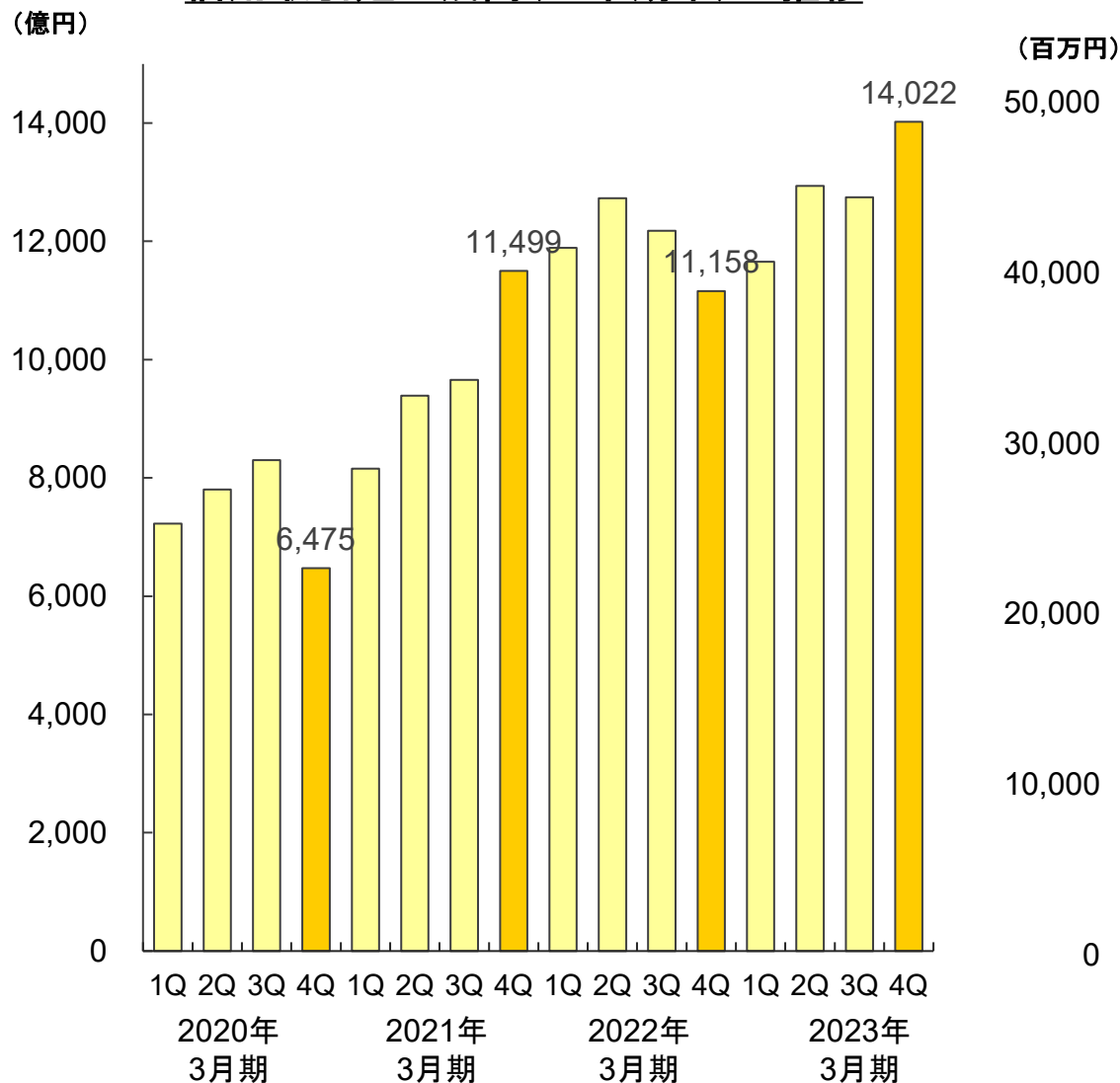
(13.2)

(11.2)

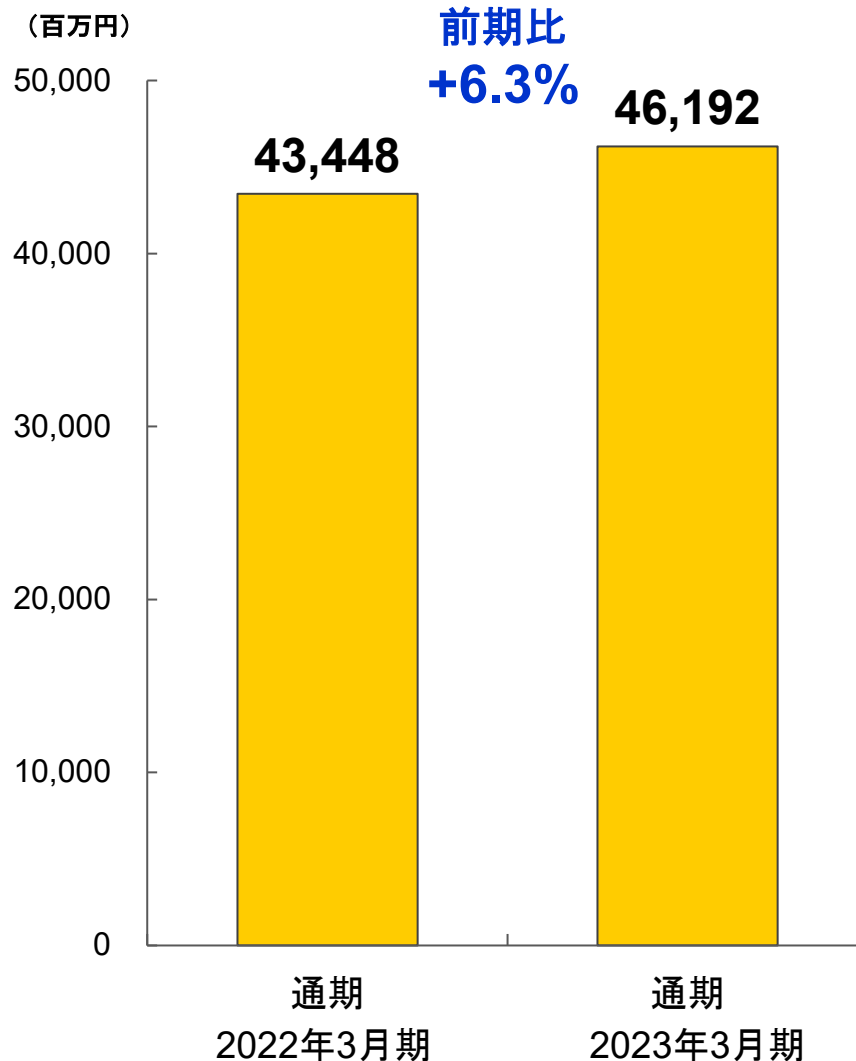
(1) 収益源の多様化により委託手数料以外の収益が順調に伸長

# SBI証券における信用取引建玉残高と 金融収益は引続き高い水準を維持

## 信用取引建玉残高(四半期末)の推移



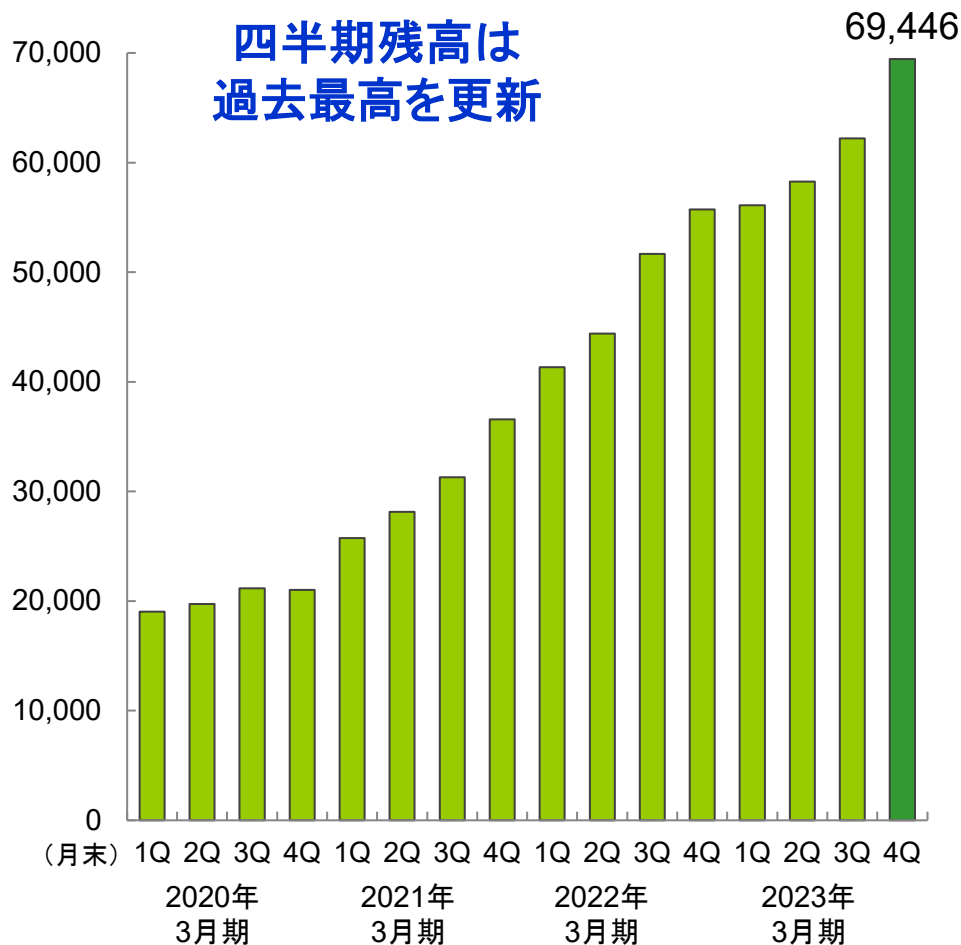
## 金融収益



# 提携共通ポイントによる買付やクレジットカード積立などを通じて**投資信託残高**の更なる拡大を図る

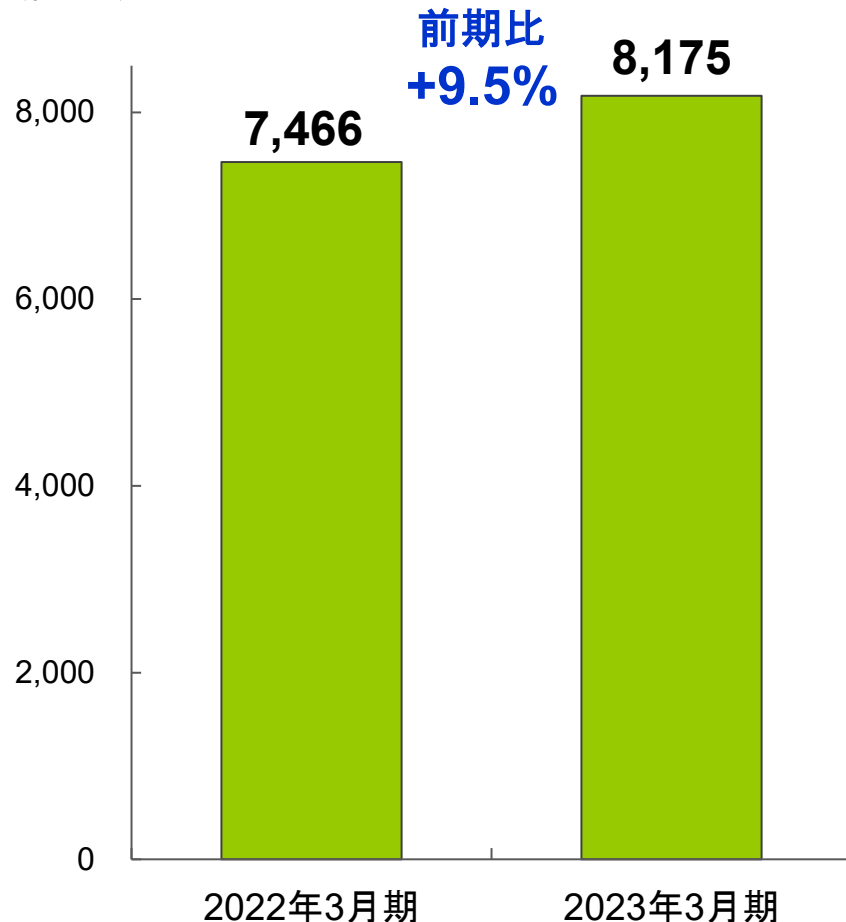
### 投資信託 四半期末残高 ※

(億円)



### 投資信託 信託報酬額

(百万円)

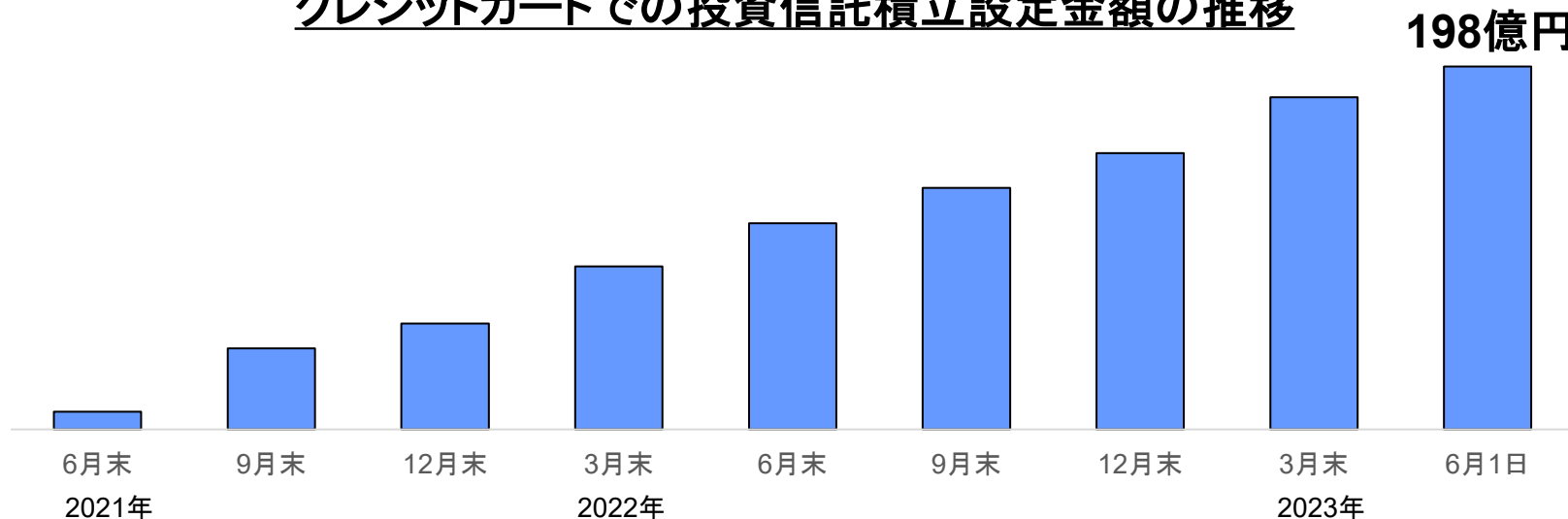


※ 投資信託残高の数値は、国内外ETF、外貨建MMFを含む

## マルチカード戦略の推進により クレジットカードでの投資信託積立を拡大

- SBI証券では、三井住友カード・高島屋カード・東急カード・アプラス・UCSカード(パンパシフィック・インターナショナル系カード)・JFRカード(大丸松坂屋カード)・オリコカード、計7社のクレジットカードでの投資信託積立が可能
- クレジットカードでの投資信託積立は好調で、2023年6月1日時点で積立設定金額は198億円を突破
- 個人投資家の資産形成に対する意識の高まりを受け、顧客便益性に適うクレジットカードでの投資信託積立サービスの提供を引き続き強化していく

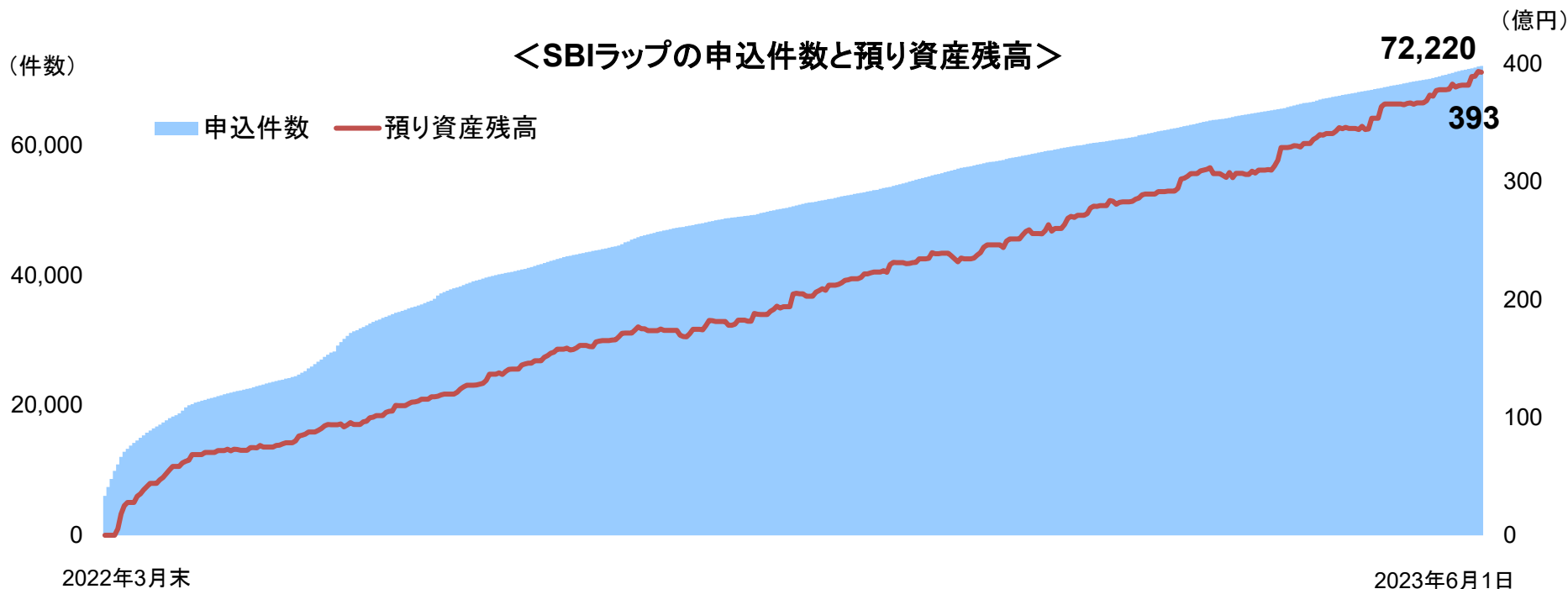
### クレジットカードでの投資信託積立設定金額の推移



# AIを使った革新的商品 全自動AI投資「SBIラップ」の投入

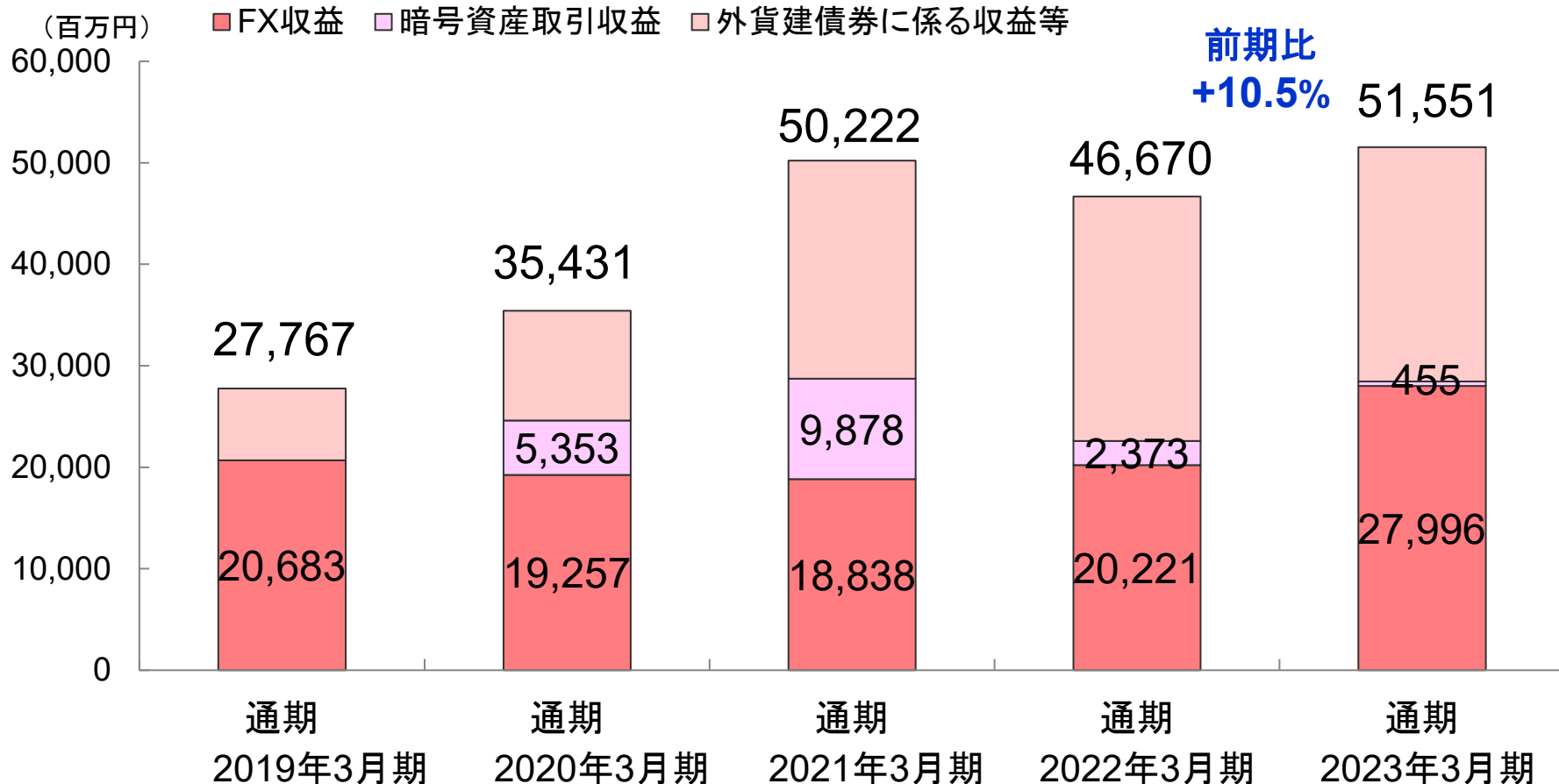
～サービス開始から14カ月で預り資産393億円、口座数7.2万口座を突破～

- 2022年3月31日よりSBIグループのFOLIOが提供する投資一任運用基盤システムプラットフォーム「4RAP」を活用し、SBI証券とFOLIOが共同開発した「SBIラップ」のサービスを開始
- SBI証券の他、「SBIラップ×SBI新生銀行」は2022年10月のサービス開始から約7カ月で預り資産が100億円を突破するほか、愛媛銀行でも2023年4月24日から導入開始



(1) 収益源の多様化により委託手数料以外の収益が順調に伸長

# FX事業の強化等によりトレーディング収益が 収益の柱に伸長

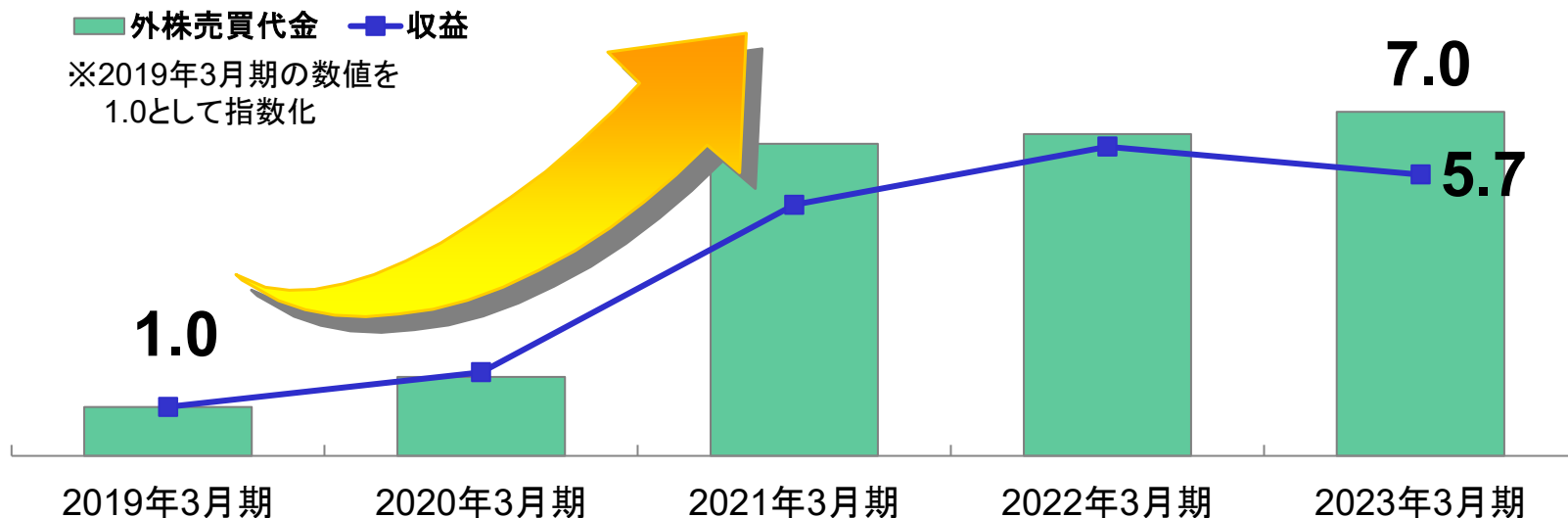


**SBI VCTトレードは2023年3月期第3四半期以降、  
SBI証券の連結対象外**

## リスク分散に繋がる**外国株式**のサービス拡充を強化

- 2023年4月から外国株式口座を持つ全てのお客さまがアプリ等で無料かつリアルタイムに米国株価・指数を閲覧できる「米国株リアルタイム株価」やウェブブラウザでもヒートマップを確認できる「ヒートマップPlus」をリリースする等、**今後も更なるサービスの拡充を図る**
- 2023年3月期における外国株式の**売買代金は過去最高を更新、収益においても高い水準を維持**

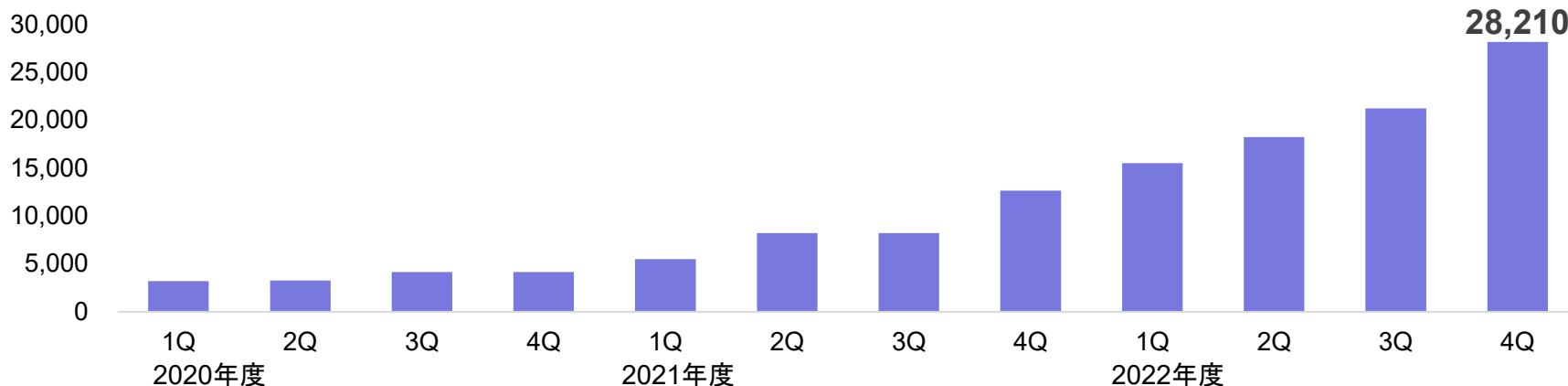
SBI証券における外国株式の売買代金と収益の推移



# 不動産関連の商品ラインナップを一層拡充

(単位:百万円)

## SBIマネープラザの不動産小口信託受益権の販売累計額の推移



### 【SBIグループが行う不動産金融事業】





## (2) SMBCグループとの協業は次の段階に移行

～SBI証券はSMBCグループが提供するモバイル総合金融サービス「Olive」を通じたマーケティングチャネルを最大限有効活用～

- ✓ 三井住友銀行と三井住友カードが運営するモバイル総合金融サービス「Olive（オリーブ）」において、SBI証券がネット証券の提供主体となり、三井住友銀行および三井住友カードの各アプリを通じて利便性の高い証券関連サービスを提供
- ✓ 「Olive」からSBI証券に流入した顧客は、今後の顧客基盤の要となる若年層が過半を占め、90%以上が投資未経験者

### 【本提携により拡充されたSBI証券のサービス】

- 「Olive」申込時のSBI証券総合口座同時開設  
新規で「Olive」を申込される際に、申込と同時にSBI証券総合口座の開設が可能に
- Vポイントサービスの拡充  
Vポイントサービスの対象を全てのお客様に拡充



5年累計で証券口座を200万口座獲得、  
3年後にカード積立設定金額500億円を両社の目標とする

## **(3) ホールセールビジネスを強化することで収益力の強化を目指す**

# SBI証券の引受関与率は98.9%で業界トップ

## POや事業債の引受件数も堅調に推移

IPO引受関与率は業界トップの98.9%

IPO引受社数ランキング(2022年4月-2023年3月)

2022年4月-2023年3月での全上場会社数は93社

社名	件数	関与率(%)
SBI	92	98.9
楽天	64	68.8
松井	59	63.4
マネックス	54	58.1
みずほ	51	54.8
日興	47	50.5
大和	47	50.5
岡三	42	45.2
岩井コスモ	42	45.2
野村	41	44.1

- 2022年4月-2023年3月におけるSBI証券の主幹事引受社数は15社

### 既公開(PO)引受業務

2023年3月期累計で22件のPO引受を実施



引き続き主幹事案件の獲得に尽力し、既公開(PO)引受業務の強化を図る

### 事業債の引受業務

東北電力債をはじめ、2023年3月期累計50件の事業債引受を実施



電力債を含む公共債の新発債の引受業務にも注力

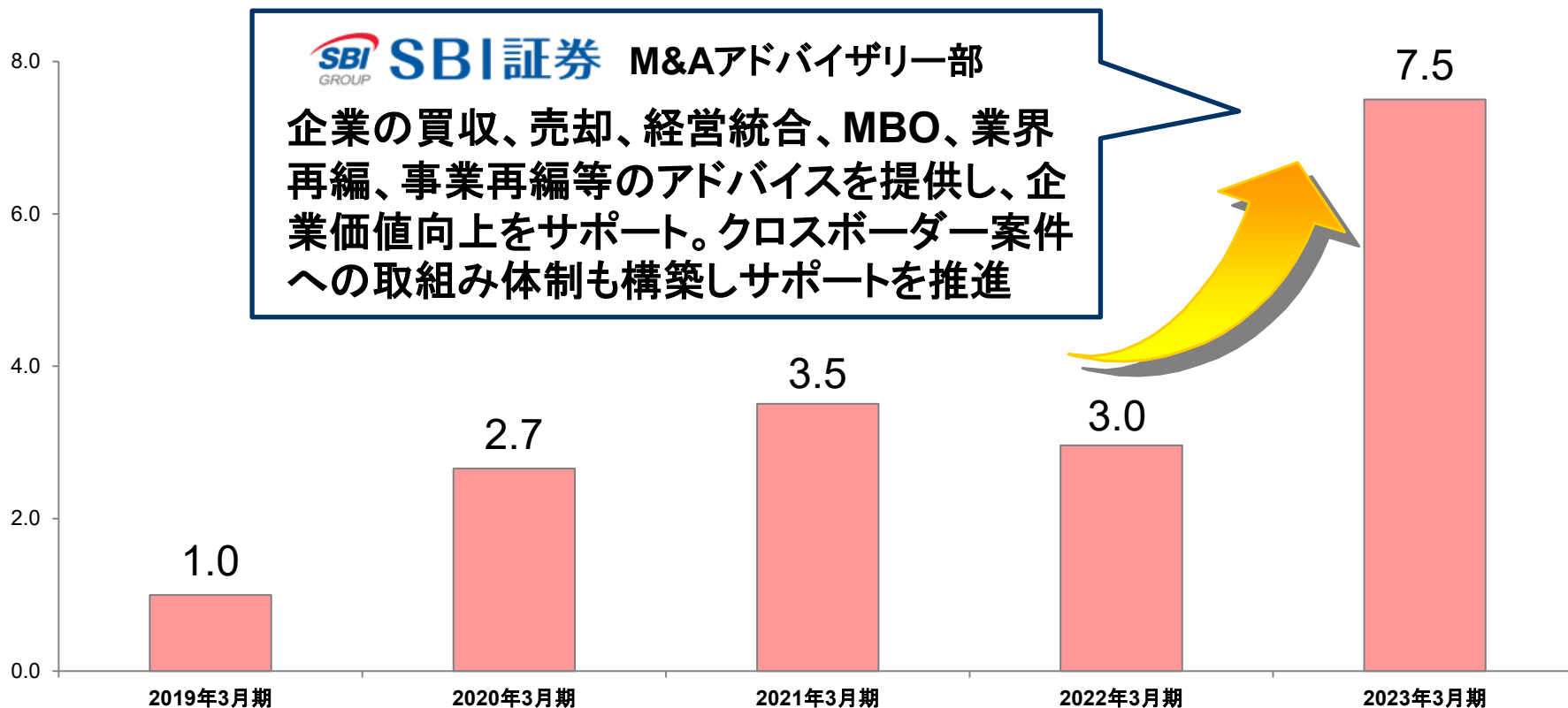
※集計対象は新規上場企業の国内引受分で、追加売出分と海外は含まず。

※各社発表資料より当社にて集計

# コンサルティング・ソーシング・ディールメイキングから 資金調達等までのM&A一貫体制を確立

## 【M&Aアドバイザー収益の推移】

※2019年3月期の値を1として指数化

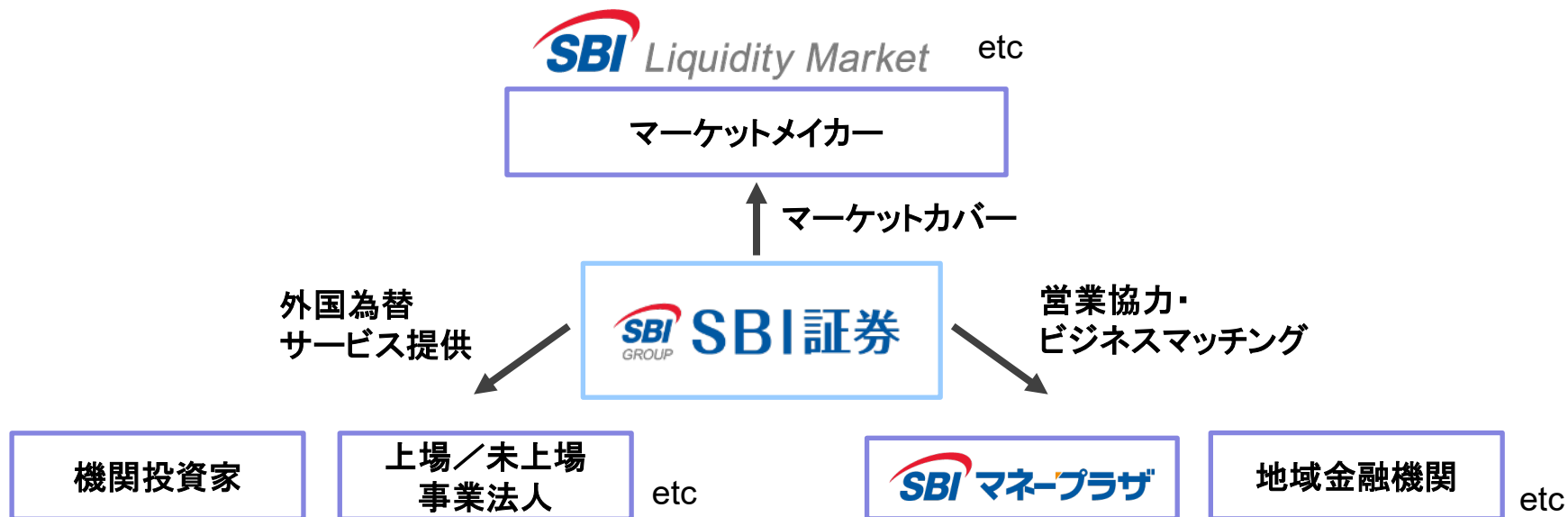


M&Aの実行・管理等の質を高め、顧客へのサポートの更なる充実を図る

## 法人を対象とした外国為替サービスを開始

- SBI証券は2022年5月に外国為替室を新設。事業法人、金融機関、資産管理会社(富裕層)等の法人のお客様を対象として**通貨関連店頭デリバティブ取引**(先渡取引・オプション取引)の提供を開始
- 日本における法人取引外国為替市場は、1日に5,001億ドル(約74兆円)の取引高を誇る巨大な金融市場\*。この巨大なマーケットにおいて収益力のさらなる強化と多様化を図る

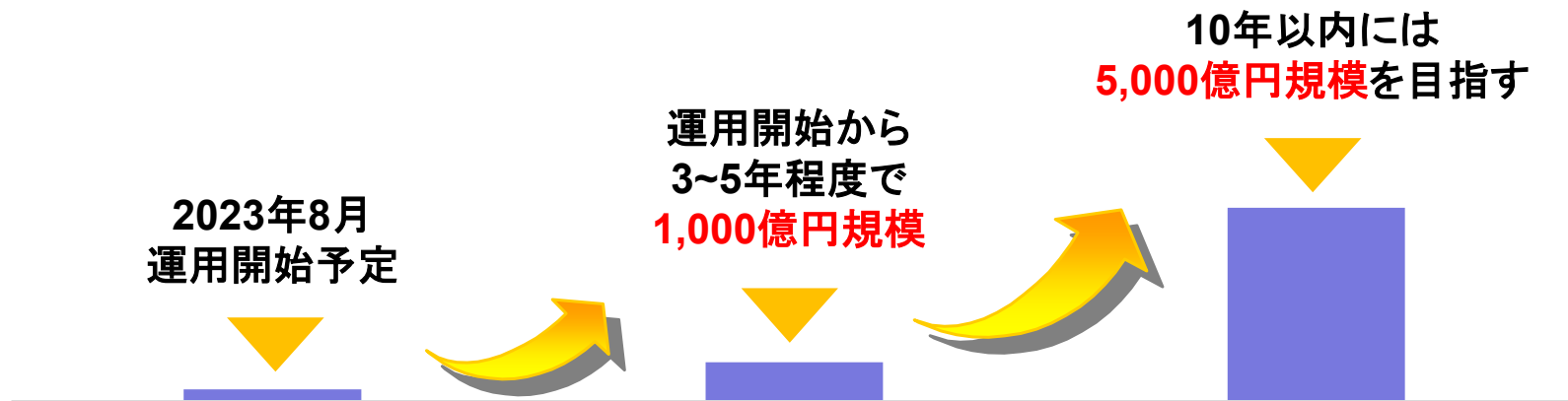
※東京外国為替市場委員会「東京外国為替市場における外国為替取引高サーベイ」2022年10月調査より



# 幅広い不動産を投資対象とする**総合型私募リート** 「SBIプライベートリート投資法人」の設立

- 当社連結子会社であるSBIプライベートリートアドバイザーズ株式会社が、5月8日付で「**SBIプライベートリート投資法人**」を設立
- SBIグループが有する開発からファンド等の組成・運用までの不動産金融事業の総合力に加え、これまで培ってきたグループ外のネットワークやリソースも活用し、**機関投資家の方々に良質な投資機会を提供**することで、長期安定運用の期待に応える

## ファンド規模のイメージ



## **(4) 顧客ニーズを的確に捉え更なる顧客基盤の 拡大を図る**

# 政府は「資産所得倍増プラン」の柱として NISAやiDeCoの制度拡充・改正を実施

## 【NISA】

### 2024年1月から始まる新NISA

	つみたて投資枠 (旧:つみたてNISA)	成長投資枠 (旧:一般NISA)
制度の期限	恒久的な制度に	
年間投資枠	計360万円	
	120万円	240万円
非課税保有期間	無期限	
保有限度額	計1,800万円	
		1,200万円

## 【個人型確定拠出年金(iDeCo)】

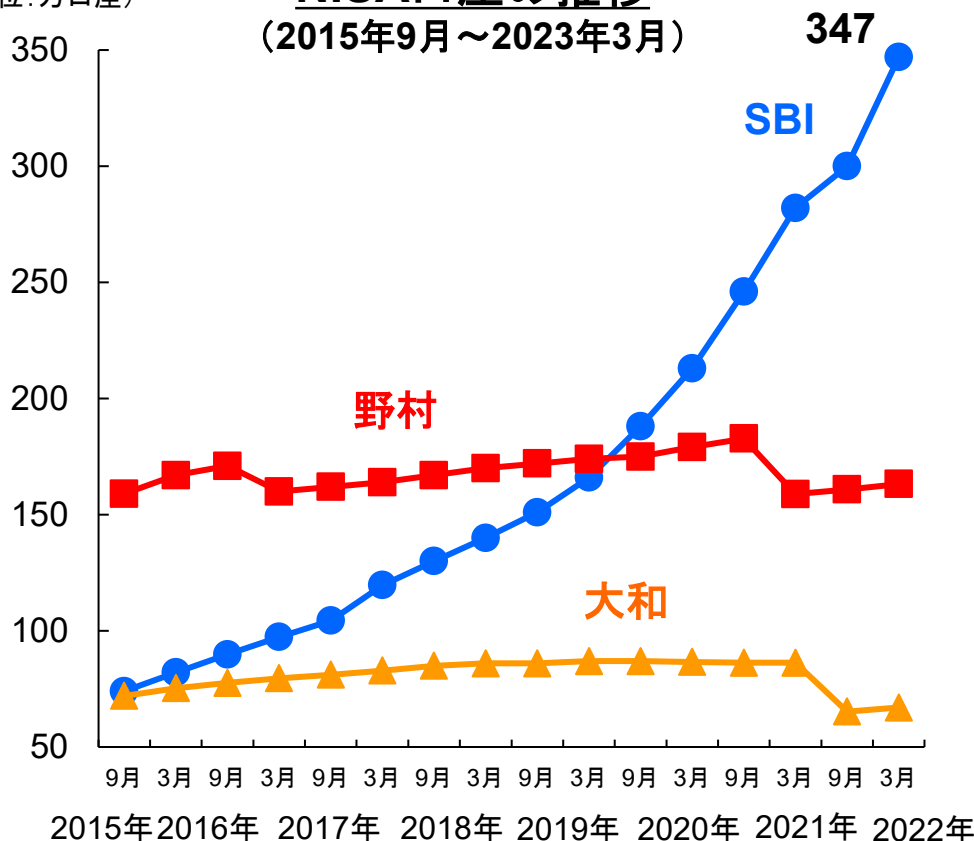
- 2022年から、加入可能年齢の拡大、受給開始可能年齢上限の延長、また加入者本人の意志だけで加入できるなど企業型確定拠出年金との同時加入要件が緩和
- 2024年12月からは更にiDeCoの拠出限度額の引き上げ、脱退一時金の受給要件を緩和



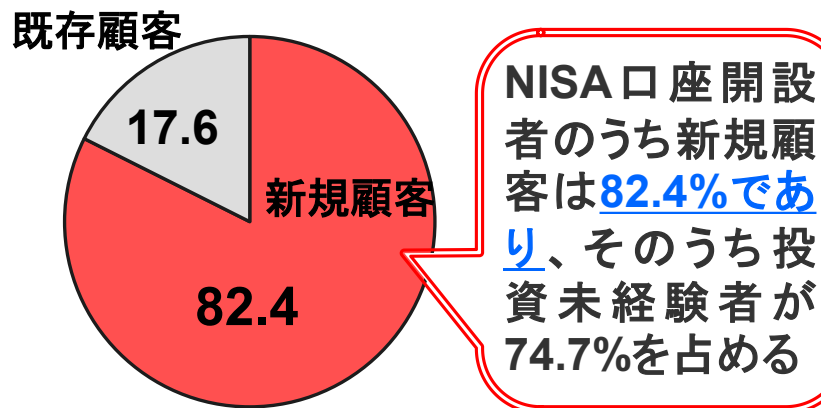
# SBI証券は重要な戦略的分野として NISAへの取り組みに注力

(単位: 万口座)

### NISA口座の推移 (2015年9月～2023年3月)



### SBI証券: NISAの顧客属性(%)



SBI証券のジュニアNISA口座数は約**31.4万口座**と全NISA取扱証券会社におけるジュニアNISA総口座数の**約3割を獲得**

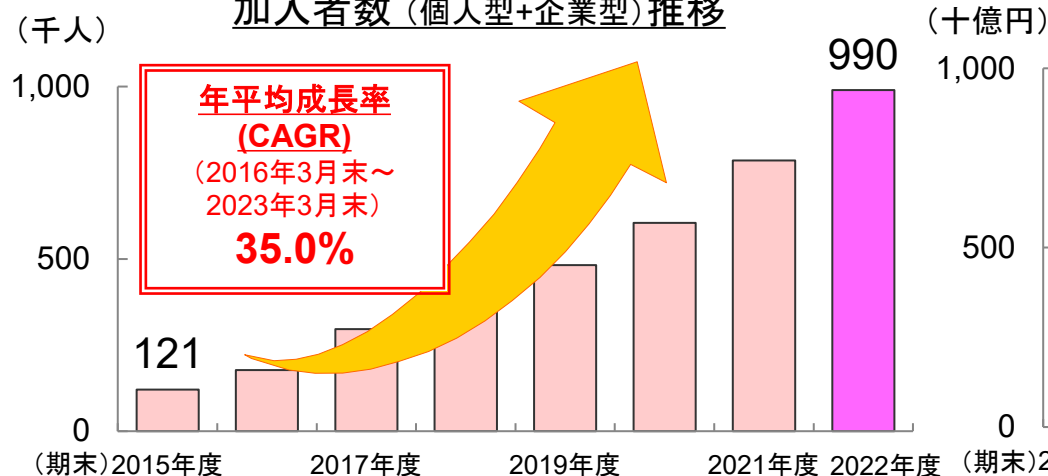
※1 ジュニアNISAを含む ※2 1万口座未満は四捨五入  
※3 2023年3月末における口座数は各社公表資料による  
※4 野村証券は2022年3月から、SBI及び大和証券については2022年度より**みなし廃止口座を除外**

# SBIベネフィット・システムズはiDeCoについても 早期から取り組み、順調に加入者数を拡大 ～2023年4月末時点で加入者数100万人を突破～

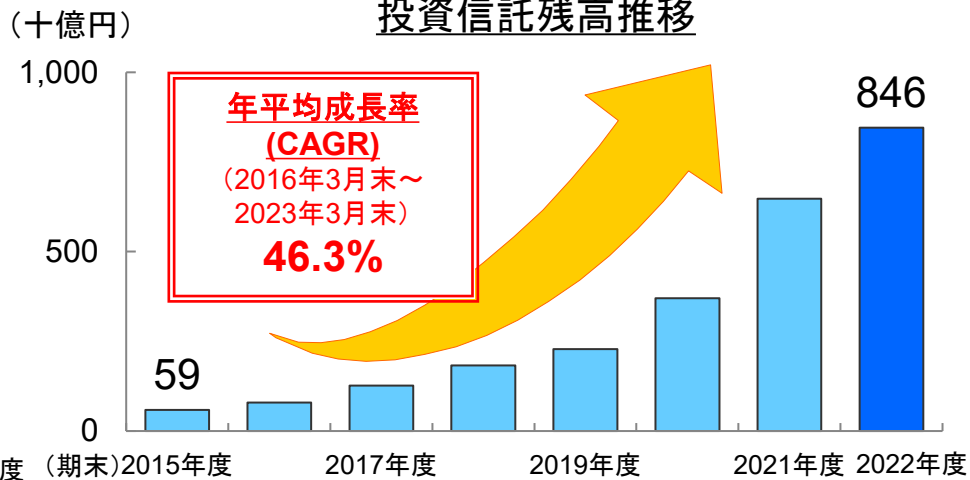
SBIグループでは、2001年設立のSBIベネフィット・システムズを通じ、  
2017年1月の制度変更に伴う市場拡大が見込まれる前から**確定拠出年金分野に注力**

- SBI証券はiDeCo分野の更なる拡大を目指し、2017年5月19日から**個人型確定拠出年金(iDeCo)の運営管理手数料を完全無料化**
- 企業型確定拠出年金(企業型DC)については、**受託事業所数は2023年3月に1万社を突破し、加入者数も前期比で15%増加**

SBIベネフィット・システムズの累計  
加入者数(個人型+企業型)推移

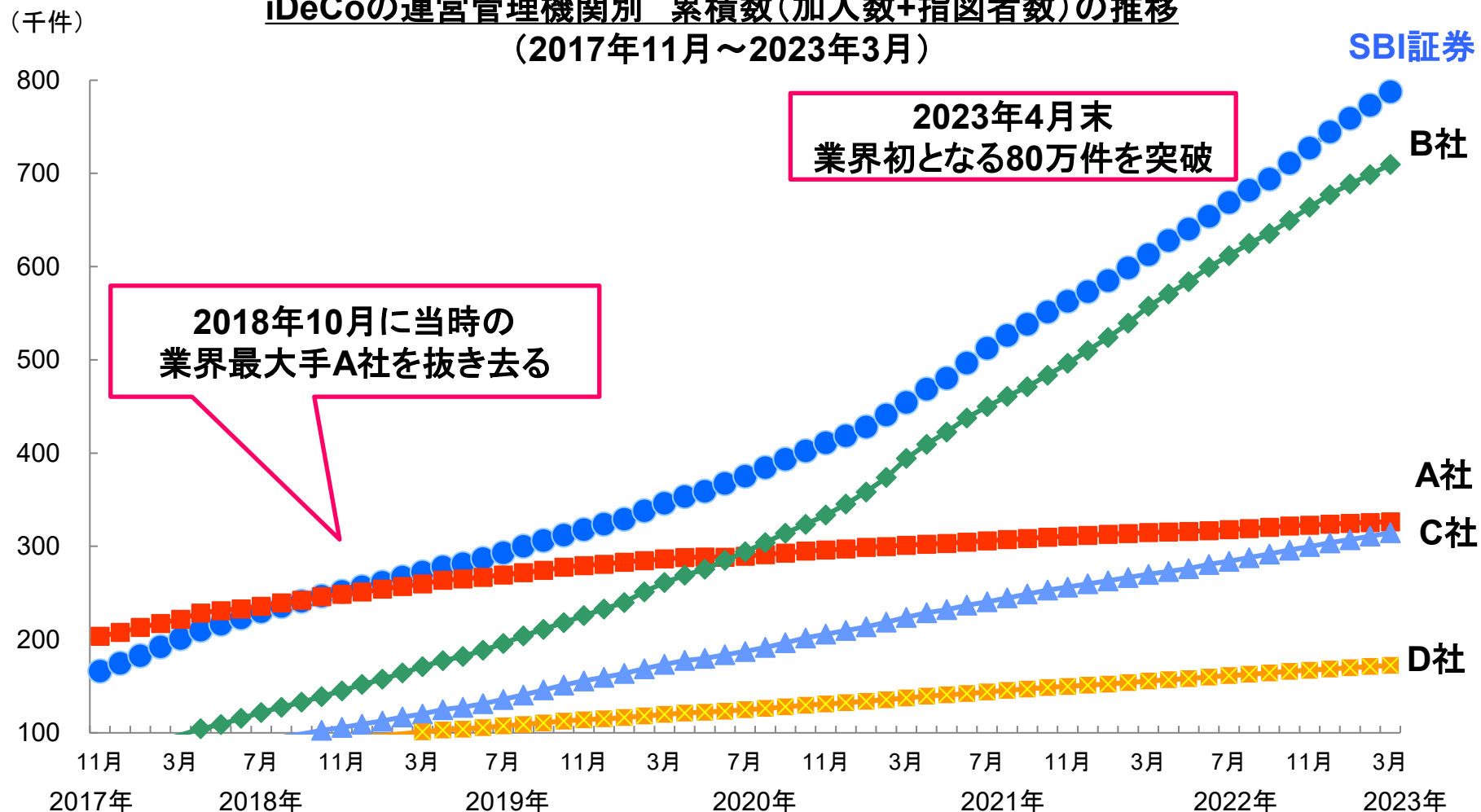


SBI証券を通じた401k(個人型+企業型)  
投資信託残高推移



# SBI証券は個人型確定拠出年金(iDeCo)の顧客累積数でも業界トップ

iDeCoの運営管理機関別 累積数(加入数+指図者数)の推移  
(2017年11月～2023年3月)



※国民年金基金連合会発表の加入者数と運用指図者数の合計値  
出所：国民年金基金連合会資料(一部、当社推計値含む)

# (5) 急激な増加が見込まれる顧客基盤を支えるシステムの増強にも注力

～シンプレクス・ホールディングスと資本業務提携を締結(2023年1月)～



- SBI証券とシンプレクス社は2023年2月28日にSBIグループのシステム開発・運用を担う合弁会社として**SBIシンプレクス・ソリューションズ**を設立
- 同社の設立により、**ネオ証券化の具現化で増大が見込まれる取引に対応するシステムの増強を図る**

## 【合弁会社の概要】

- 事業内容:  
SBI証券をはじめとしたSBIグループ向けのシステム開発・運用
- 設立日:2023年2月28日

**SBI証券**

51%

**Simplex**

49%

**SBIシンプレクス・ソリューションズ**

# ネオ証券化を契機とする顧客基盤の飛躍的拡大は SBIグループ全体に好影響をもたらす

国内株式委託手数料無料をきっかけにSBI証券に口座を開設した個人顧客は  
SBI証券のその他の様々な金融商品へ興味の幅が広がることが見込める



様々なチャネルを通じて  
他のグループ会社へ送客

**SBI FXTレード**

住信SBIネット銀行

**SBI Sumishin Net Bank**

**SBI マネープラザ**

**SBI 損保**

**SBI 新生銀行** 新生フィナンシャル  
**SBI アプラス**  
**SBI Global Asset Management**

**SBI VC Trade**

**SBI 新生銀行**

**SBI 生命**

etc.

## **Q3. SBIグループの今後の地方創生戦略 について教えてください**

**SBIグループとの資本提携関係のない  
地域金融機関にも業務提携を中心に、  
これまで以上に関係性を強化する**

- (1) 世界の金融業界はいまだ混沌とし、多くの金融機関が  
破綻する可能性すらある**
- (2) 2回目のSBI新生銀行株式公開買付けの意義について**

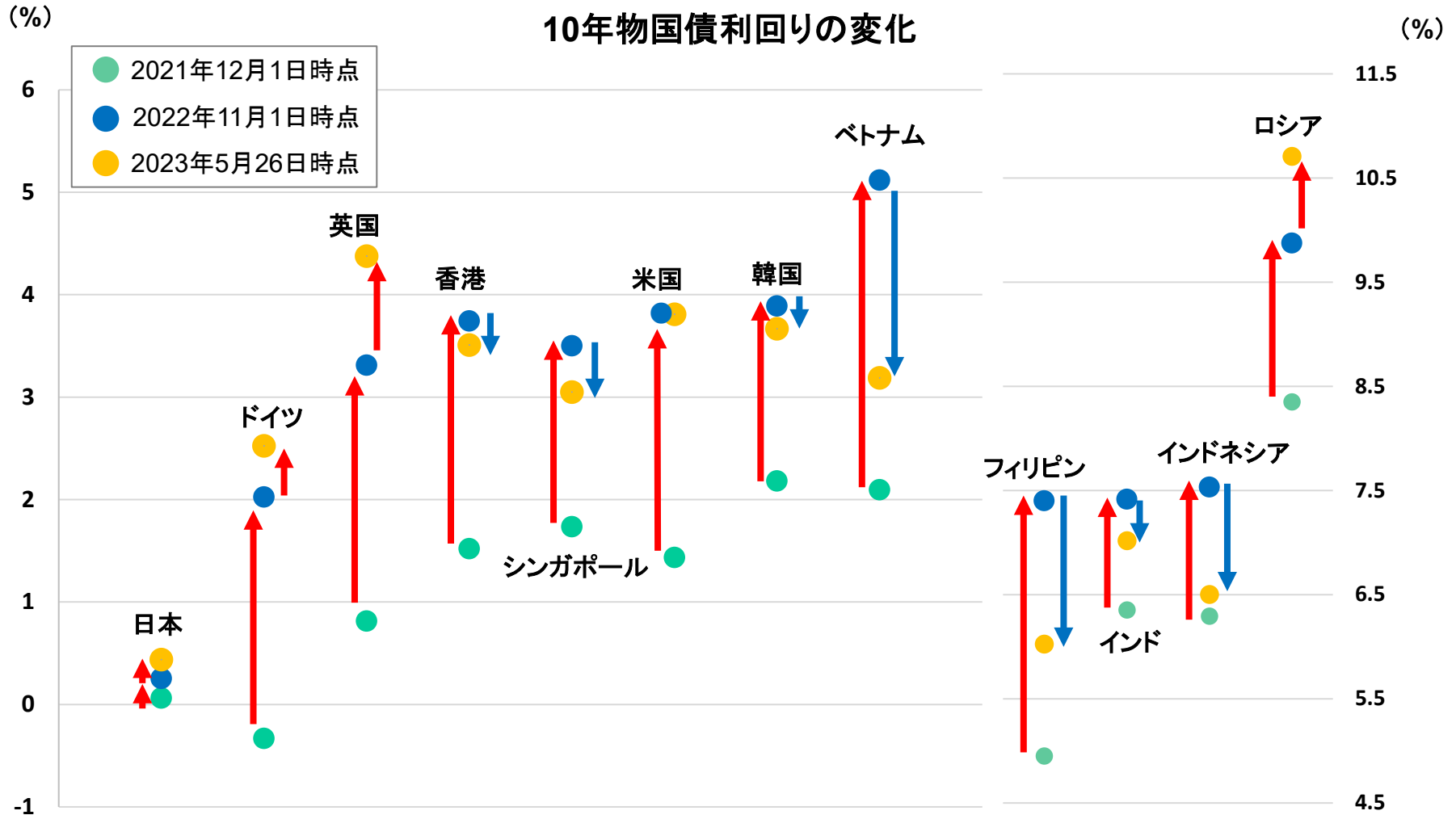
# (1) 世界の金融業界はいまだ混沌とし、多くの金融機関が破綻する可能性すらある

- ① 欧米の金融業界
- ② 日本の金融業界



# ① 欧米の金融業界

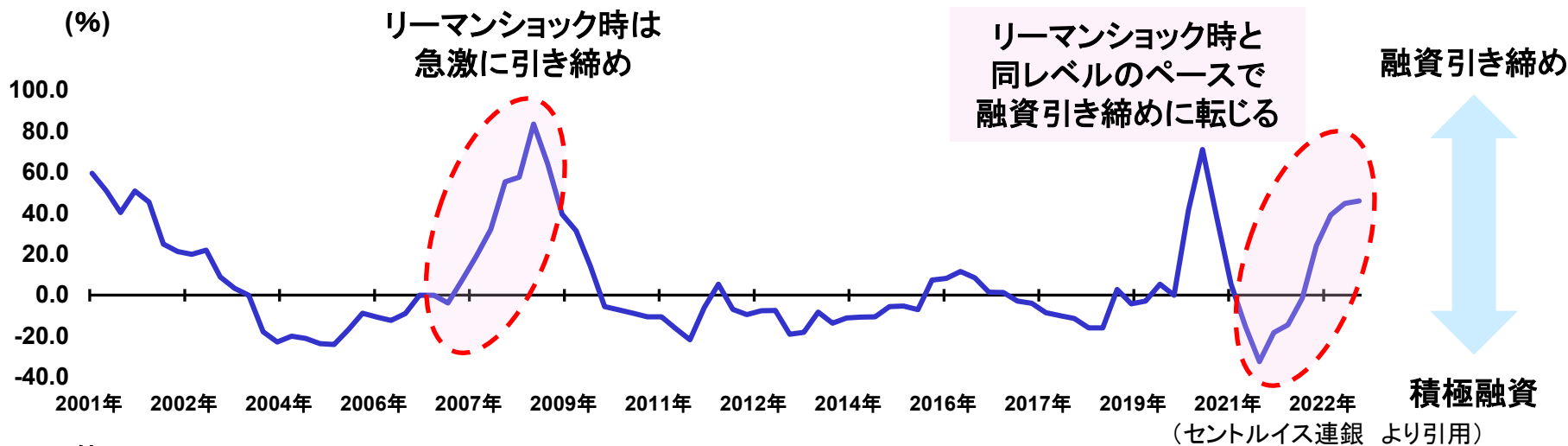
# 世界的に金利が急上昇する局面の中 日本のみが金融緩和を維持



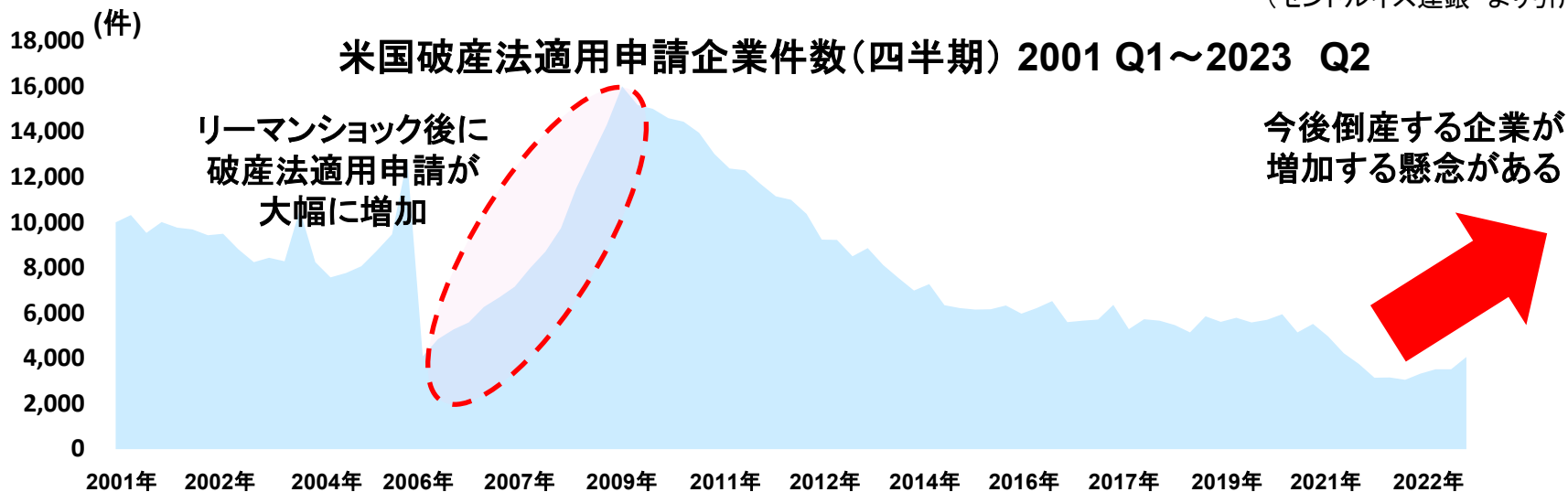
※MarketWatchより引用

# 米国金融機関の融資姿勢は引き締めへ転じ 実体経済への悪影響、倒産企業数の増加が懸念される

企業向けローン基準の引き締めを行っている米国銀行の比率の推移



米国破産法適用申請企業件数(四半期) 2001 Q1~2023 Q2



# 急激な金利の大幅上昇が続いた欧米では 破綻する金融機関も現れた

## ■米国 シリコンバレーバンク(SVB) 2023年3月10日経営破綻

3月に経営破綻した米地銀シリコンバレーバンク(SVB)のグレゴリー・ベッカー前最高経営責任者(CEO)は16日、米議会上院の銀行委員会などが開いた公聴会で「**前例のない速さと規模の取り付け騒ぎ**に耐えられる銀行があるとは思えない」と弁明した。

(2023年5月17日 日本経済新聞電子版)

## ■スイス クレディ・スイス・グループ 2023年3月19日経営危機の最中UBSが買収

クレディ・スイスの財務指標は当局がG-SIBに求める厳しい水準を上回っている。金融危機を経て規制強化が進み、金融機関の経営は健全化したはずだったが、**流動性が急速に失われて行き詰まった**。

(2023年3月20日 日本経済新聞電子版)

## ■米国 ファースト・リパブリック・バンク 2023年5月1日経営破綻

3月10日にSVBが破綻するとFRC(ファースト・リパブリック・バンク)にも経営不安が飛び火し、預金の取り付けが生じた。同社は3月半ばに米銀最大手JPモルガン・チェースなど大手11行から300億ドルの預金を受け入れた。信用不安の広がりを防ぐための官民連携の救済措置だったが、**資産の劣化や収益力の低下といった経営難は続いていた**。

(2023年5月1日 日本経済新聞電子版)

米国では上記の他、2023年3月に**シルバークロウ銀行が自主清算、シグネチャー・バンク等が破綻**

# 米国の銀行業界は相次ぐ銀行の破綻により極めて厳しい状況に置かれている

～金融危機は長期化するという見方も根強い～

マン・グループのCEOであるルーク・エリス氏は、銀行業界の危機はまだ終わっておらず、「いま存在する多くの銀行は、今から12から24カ月後には倒産するだろう」と述べた

Bloomberg “Man Group CEO Ellis Says Banking Crisis Is Not Over Yet”より抄訳(2023年3月22日)

JPモルガンのジェームズ・ダイモンCEOは、毎年恒例の株主向けのレターの中で、「このレターを書いている時点では、まだ危機は終わっておらず、仮に状況が落ち着いたとしても、今後何年にも亘って悪影響が及び続けるだろう」と述べた

CNBC “Jamie Dimon says the banking crisis is not over and will cause ‘repercussions for years to come’”より抄訳(2023年4月4日)

## ② 日本の金融業界

# 日本でも金利正常化に向けた議論が始まっている

## ■2022年12月に日本は事実上の利上げに踏み切る

日銀は(2022年12月)19~20日に開いた金融政策決定会合で、大規模緩和を修正する方針を決めた。従来0.25%程度としてきた**長期金利の変動許容幅を0.5%に拡大する**。20日から適用する。長期金利は足元で変動幅の上限近くで推移しており、**事実上の利上げとなる**。

(2022年12月20日 日本経済新聞電子版)

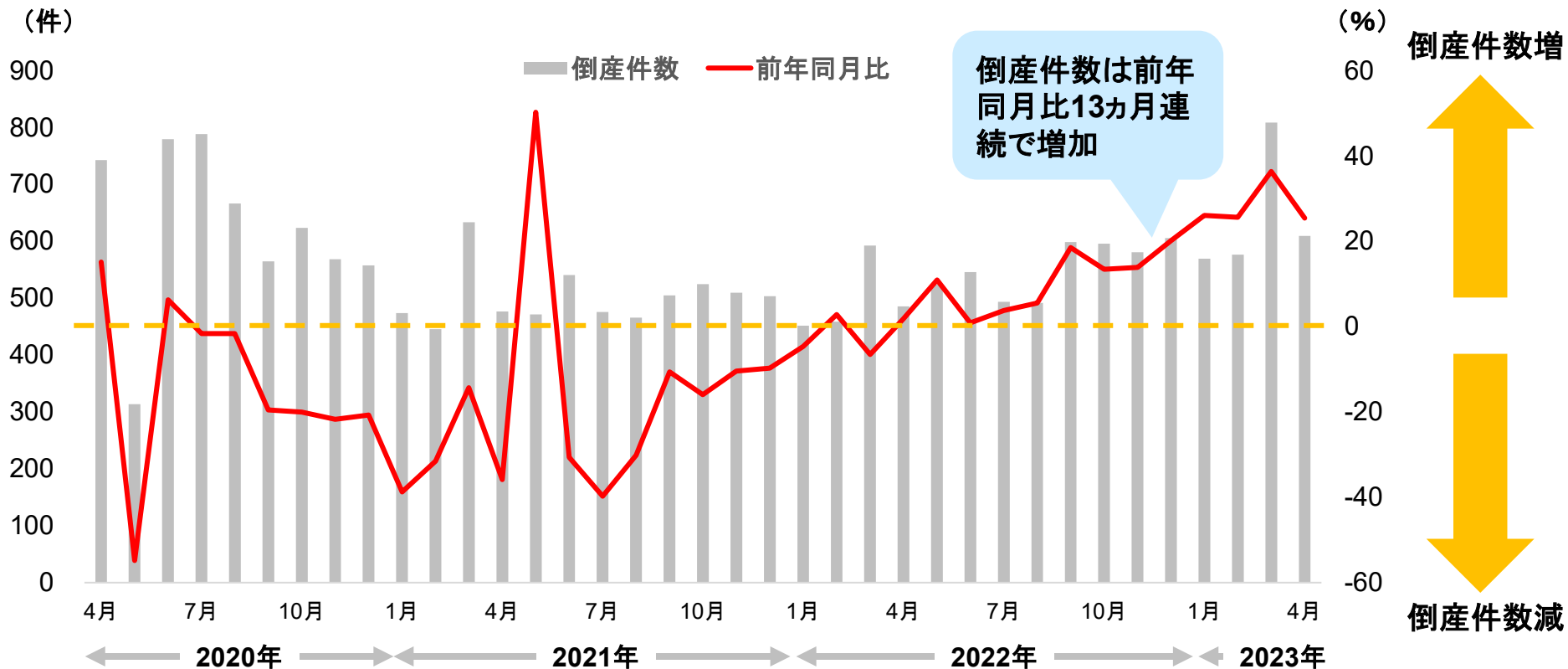
## ■2023年4月9日に経済学者の植田氏が日銀総裁へ就任

植田氏は「安定的、持続的に(インフレ率が)2%に達する情勢かどうかを見極めて、**適切なタイミングで正常化に行くのであれば行かなくてはいけない**」と述べた。一方で「それがなかなか難しいということであれば副作用に配慮しつつより持続的な金融緩和の枠組みは何かを探っていく」とも語り、**今後の政策修正に含みを残した**。

(2023年4月10日 日本経済新聞電子版)

# 日本では昨年から既に 企業倒産件数が増加傾向に転じている

- ✓ 倒産件数は2022年4月に前年同月比でプラスに転じた後、**一度も減少することがなく増加率も徐々に上昇している**
- ✓ 主因別にみると、『**不況型倒産**』が**最大の要因**となっている





# 金利正常化が地域金融機関に与える影響について

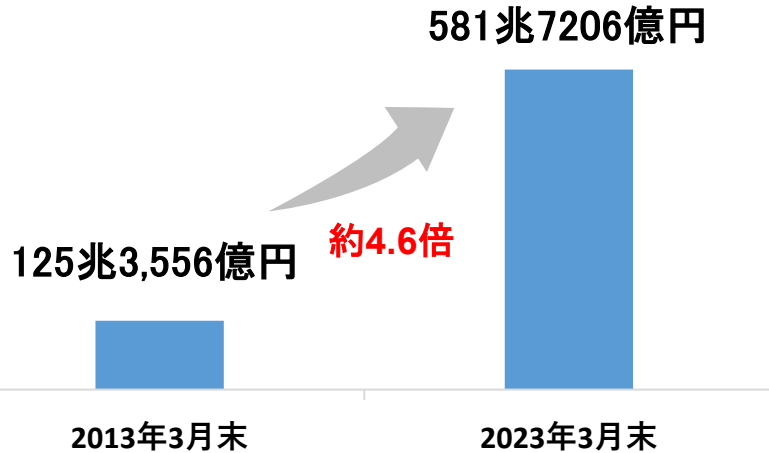
- ✓ 金利正常化は通常であれば地域金融機関にとっては貸出金利回りの上昇等、利鞘の改善要因となり業績面でプラスに寄与する。しかしゼロゼロ融資の後遺症で不良債権を多く抱える金融機関が続出すると思われる



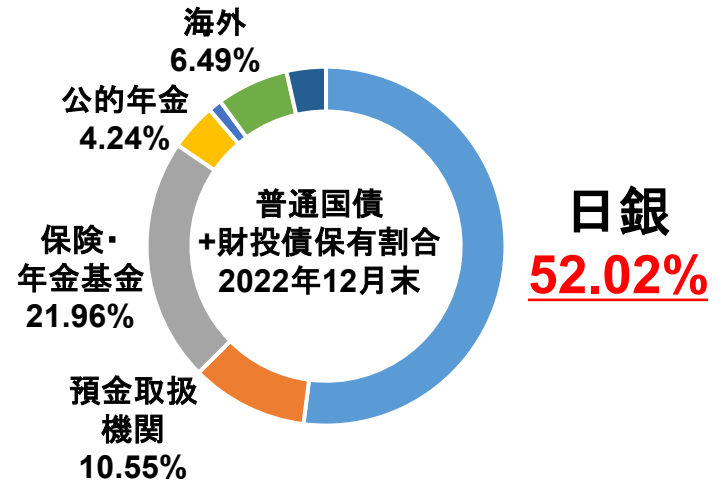
※財務省資料より当社作成

# 異次元の金融緩和策を維持した結果 日銀の総資産は約740兆円に拡大

## 日銀の国債保有残高

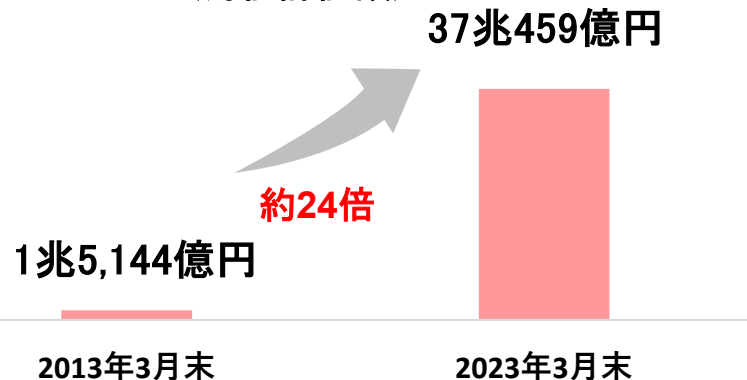


## 普通国債の機関別保有割合



## 日銀の指数連動型上場投資信託(ETF)保有残高

(簿価評価額)



2022年3月末において東証上場株式の時価総額(730.3兆円)の約7.3%(53.1兆円)※を日銀がETFとして保有

※ニッセイ基礎研究所試算

## **(2) 2回目のSBI新生銀行株式公開買付けの意義 について**

- ① 今回のTOBの意義とその内容**
- ② SBI新生銀行の非上場化により地域金融機関との  
連携をさらに強化**

# ① 今回のTOBの意義とその内容

# SBI新生銀行の初回公開買付け時(2021年9月9日発表) から掲げていたSBIグループの大義

## 当初から掲げていた大義

SBIグループはSBI新生銀行との事業上の連携を通じてSBI新生銀行の収益力を高め、**約3,500億円の公的資金返済を目指す**

## 公的資金返済へのハードル

約3,500億円の公的資金に紐づく**一株あたり7,450円**は、SBI新生銀行の現状の**株価と大きく乖離**



TOBとその後のスクイーズアウト(株主総会において行使できる議決権の過半数以上を有する株主が出席し、出席した株主の議決権の3分の2以上の賛成を要する**特別決議**により、SBI地銀ホールディングス及び政府系株主持分以外の持分が端株となるよう株式併合を実施予定。それにより少数株主が保有する端株を取得する)でSBI新生銀行を非上場化し**公的資金返済と株価の関係を切り離す**

# 公開買付けの概要

公開買付者	SBI地銀ホールディングス株式会社(SBIホールディングスの100%子会社)
対象者	株式会社SBI新生銀行 (証券コード: 8303 東証スタンダード市場)
公開買付期間	2023年5月15日(月)~2023年6月23日(金) (30営業日)
決済の開始日	2023年6月30日(金)
買付価格	1株当たり2,800円
プレミアム	5月11日終値: 12.63% 1ヶ月平均: 14.66% 3ヶ月平均: 16.81% 6ヶ月平均: 19.97% (公表前営業日である5月11日基準)
買付予定数	最大55,072,084株※(公開買付け後の公開買付者の所有割合:最大77.02%) ※2023年3月31日現在の対象者の発行済株式総数から地銀HD、対象者、預金保険機構及び整理回収機構が所有する株式数を控除した株式数
買付予定数の上限及び下限	いずれもなし
買付代金	154,201,835,200円
対象者の賛同意見の有無	あり
応募推奨の有無	あり
公開買付代理人	株式会社SBI証券
アドバイザー	シティグループ証券株式会社(フィナンシャルアドバイザー) 西村あさひ法律事務所(リーガルアドバイザー)

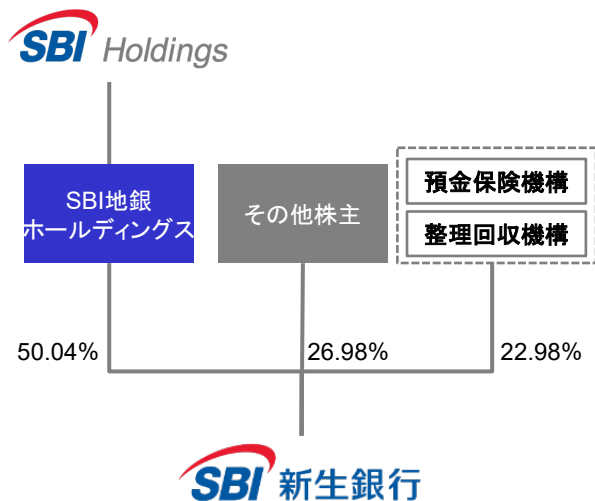
# 想定取引スキーム

公開買付けを通じた対象者株式の取得及びその後のスクイーズアウトを通じ対象者の非公開化を目指す(一連の取引を「本取引」とする)。本取引完了後はSBI地銀ホールディングスと政府系株主※1のみが株主として残る想定

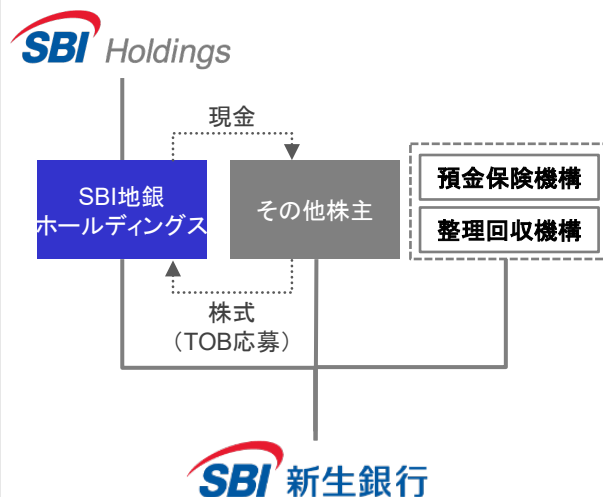
(公開買付け)  
価格: 2,800円

価格: 2,800円 × (併合前の)  
株式数と同一になるよう算定

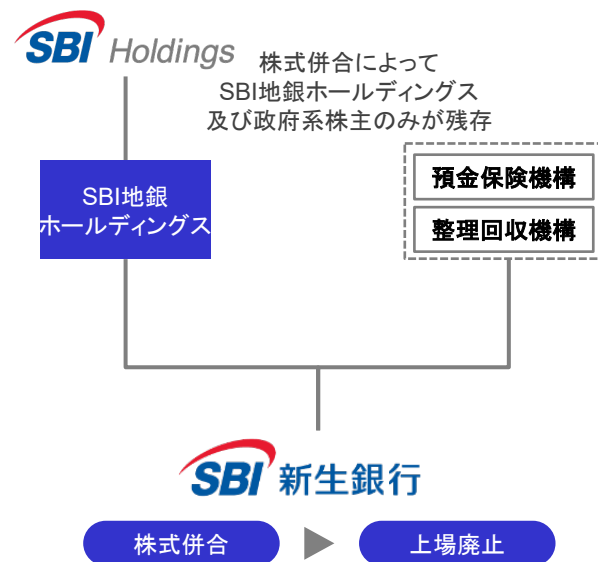
## 1. 現状



## 2. 公開買付けの実施



## 3. スクイーズアウト後



- 2022年10月の市場での追加取得の結果、SBI地銀ホールディングスは対象者株式の50.04%を保有
- 政府系株主は合わせて対象者株式の22.98%を保有

※1 預金保険機構及び整理回収機構

- SBIHDからの貸付/出資を元手として地SBI地銀ホールディングスが現金対価によるTOBを実施
- 政府系株主はTOBに応募しない旨合意

- SBI地銀ホールディングス及び政府系株主持分以外の持分が端株となるよう株式併合を実施
- 株式併合の結果、対象者の株主はSBI地銀ホールディングス及び政府系株主のみとなり、対象者は上場廃止となる予定

# 非上場化によりSBIグループと SBI新生銀行グループの一体化をさらに推進

## 現状

SBI新生銀行の上場を維持したままでは、短期的には少数株主にとってその意義が容易に汲み取りにくい先行投資や一時的なコスト増となる取組みの実施が困難であったり、SBIグループとの取引を実施する場合には少数株主の利益を配慮した意思決定プロセスが必要なため、迅速な判断が難しい



当社子会社のSBI地銀HDが2023年5月15日から行っているSBI新生銀行の株主を同社および預金保険機構及び株式会社整理回収機構のみとする非公開化を目的とした取引が完了した場合、**これまでよりも、機動的かつ柔軟な意思決定やSBIHDグループとの更なる一体化、及び中長期的な経営戦略の構築・遂行が可能となりSBI新生銀行の企業価値向上にも繋がる**



## ② SBI新生銀行の非上場化により地域金融機関との連携をさらに強化

# SBI新生銀行グループにおいても、SBIグループと一体的に取り組むプラットフォーマーとしての成果が着実に発現

- ✓ 地銀アレンジによる地元企業への協調融資
  - ⇒ 地銀のメイン取引先企業計**15社**に対し、  
協調して事業資金等計**80億円**を融資(未貸・契約枠含む)
- ✓ SBI新生銀行がアレンジする融資案件への地銀参加
  - ⇒ **3,479億円**に到達  
地銀取引行数は、前期比**14行増**の**74行**にまで拡大
- ✓ サステナブルファイナンスを中心とした連携
  - ⇒ **31行**による主導案件への積極的参画(**69件・525億円**)
- ✓ SBI新生銀行グループ各企業の機能提供
  - ⇒ ①地銀2行においてBANKITの導入決定、②新生フィナンシャルでは筑邦銀行他1行への保証業務提供決定、③昭和リースにおいて地銀リース子会社**32社**へ**160億円**の営業資産売却、④地銀2行向けに債権回収サービス提供
- ✓ 地銀向け各種セミナーの開催(計3回)
  - ⇒ 事業承継、サステナブルファイナンス、再生可能エネルギーファイナンスをテーマに**86行**から累計**370名**が参加

# SBI新生銀行の非上場化により 地域金融機関とのさらなる連携強化が可能

## 非上場化により強化が見込める施策例

- ✓ 地域金融機関から紹介された企業に対して、融資をはじめSBI新生銀行が強みとする**オーダーメイド型のファイナンスを迅速かつ柔軟に提供**
- ✓ 両グループで共同出資や資本提携を推進することが可能となり、その上で両グループにとって強みのある商品・サービスを提供



これまで資本・業務提携先9行と培ってきた経験を活かしつつ  
**SBI新生銀行を中心とした連携施策に移行し、今後は全ての地域金融機関を対象にSBIグループ各社が業務提携を強化する**

# 金融業界を取り巻く環境は厳しく 国内外で業界再編の可能性が高まっている

2023年5月18日に行われた米大手銀行のトップらとの会談において、イエレン米財務長官は、銀行業界で危機が続く場合は、銀行間の更なる合併が必要になるかもしれないと述べたと、ある2人の関係者が語った

CNN “Janet Yellen told bank CEOs more mergers may be necessary, sources say”より抄訳(2023年5月19日)

米調査会社ヤルデニ・リサーチのエドワード・ヤルデニ社長は、SVB破綻後に中堅・中小銀行の収益力が下がり「統合によるコスト削減を目的としたM&A(合併・買収)が盛んになる」と予想していた。FRCの破綻を経て、地銀の再編・淘汰の足音はますます大きくなっている。

日本経済新聞電子版(2023年5月3日)

日本の金融業界でも同様の動きが顕在化する可能性があり、SBIグループとしては地域金融機関の収益力向上に貢献し、ひいては金融システムの安定化にもつなげていく

# 地域金融機関との連携は新たなステージに移行

## 第一段階

SBIグループの経営資源の徹底活用を通じて地域金融機関の収益力向上を促す

## 第二段階

新生銀行が当社グループの傘下に入ったのを契機に、SBIグループとの資本関係の有無に関係なく全ての地域金融機関との連携を推進

## 第三段階

SBI新生銀行をコアとした「日本全国の地域の持続的な成長を支える」広域地域プラット・フォーマーをコンセプトに、広範な共同化による効率化・業務範囲拡大のメリットを追求

この段階を経てSBI新生銀行を中心とした  
第4のメガバンク構想に繋げる

# 【参考】地域金融機関の合併・経営統合を軸に 日本版スーパー・リージョナルバンクを目指すりそなグループの事例

## ＜公的資金完済までの主な動き＞

2001年12月	大和銀行・近畿大阪銀行・奈良銀行3行が、関西を地盤とするスーパー・リージョナル・バンクとしての経営体制を確立するべく「大和銀ホールディングス」を設立
2002年3月	あさひ銀行(1991年に協和銀行と埼玉銀行が合併)を完全子会社化
2002年4月	名称を「りそなグループ」に変更 同年10月には、商号を「りそなホールディングス」に変更 傘下の大和銀行とあさひ銀行を「埼玉りそな銀行」(同年8月)及び「りそな銀行」(03年3月)に再編することを決定
2003年7月	りそな銀行に対して総額1兆9,600億円の公的資金投入
2015年6月	りそなグループの公的資金を完済

(2001年3月期)	大和銀行	近畿大阪銀行	奈良銀行	あさひ銀行
総資産	155,185	155,185	1,872	302,647
預金残高	94,587	40,362	1,686	204,448
業務粗利益	2,766	812	42	4,242

(単位:億円)



### りそなHD

2001年3月期時点  
総資産:約50兆円  
預金残高:約34兆円

# 【参考】地域金融機関の合併・経営統合を軸に 日本版スーパー・リージョナルバンクを目指すりそなグループの事例

## ＜公的資金完済後の主な動き＞

2017年11月	りそなHDが「 <b>関西みらいフィナンシャルグループ</b> 」(関西みらいFG)を設立
2017年12月	りそなHDからの株式譲渡により、 <b>近畿大阪銀行</b> を関西みらいFGの子会社化
2018年4月	りそなHDによる株式公開買付および株式交換により、 <b>みなと銀行・関西アーバン銀行</b> を関西みらいFGの子会社化
2019年4月	関西アーバン銀行と近畿大阪銀行が合併し、 <b>関西みらい銀行</b> が誕生
2021年4月	りそなホールディングスが関西みらいFGを完全子会社化

(2017年3月期)	総資産	預金残高	経常利益	PBR (2017年3月3日時点)
近畿大阪銀行	35,457	32,945	65	--
みなと銀行	35,066	31,498	110	0.69
関西アーバン銀行	46,037	41,685	189	0.97

関西みらいFGの  
完全子会社化に  
投じた資金は  
**2000億超**とみられる

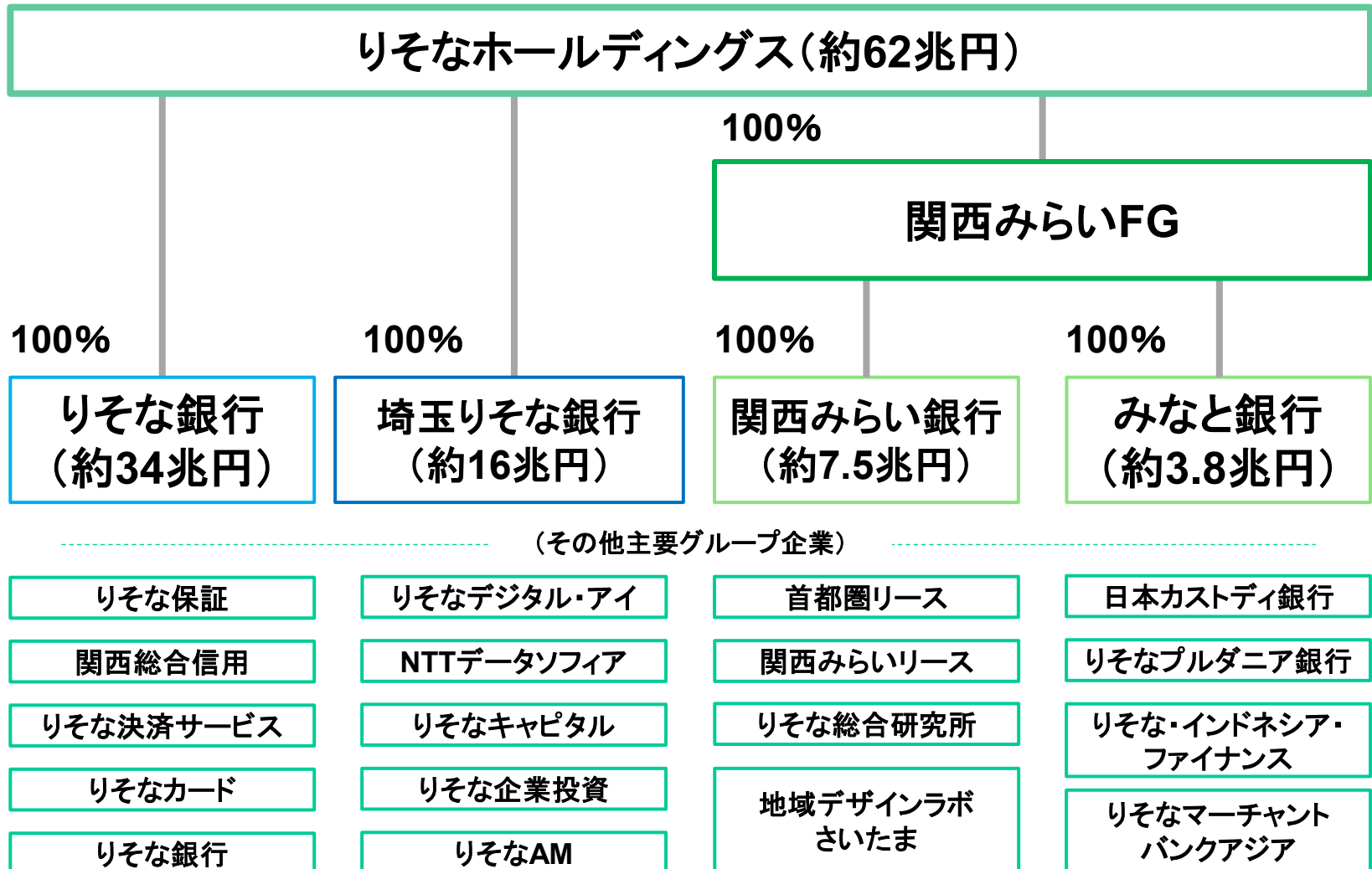
(単位:億円)

(※)経営統合発表日

# 【参考】地域金融機関の合併・経営統合を軸に 日本版スーパー・リージョナルバンクを目指すりそなグループの事例

〈りそなグループのコーポレートストラクチャー〉

※カッコ内は預金残高(連結/譲渡性預金を含む)





**Q4. 向こう2, 3年を見据えたSBIグループの  
重点戦略と施策について教えてください**

**SBIグループは以下に掲げる3つの多様化にグループ全体できめ細かく取り組み、リスク分散を図りつつ収益源の拡充・開拓を図る**

- (1) 顧客の多様化**
- (2) 金融商品・サービスの多様化**
- (3) 事業分野の多様化**

## (1) 顧客の多様化

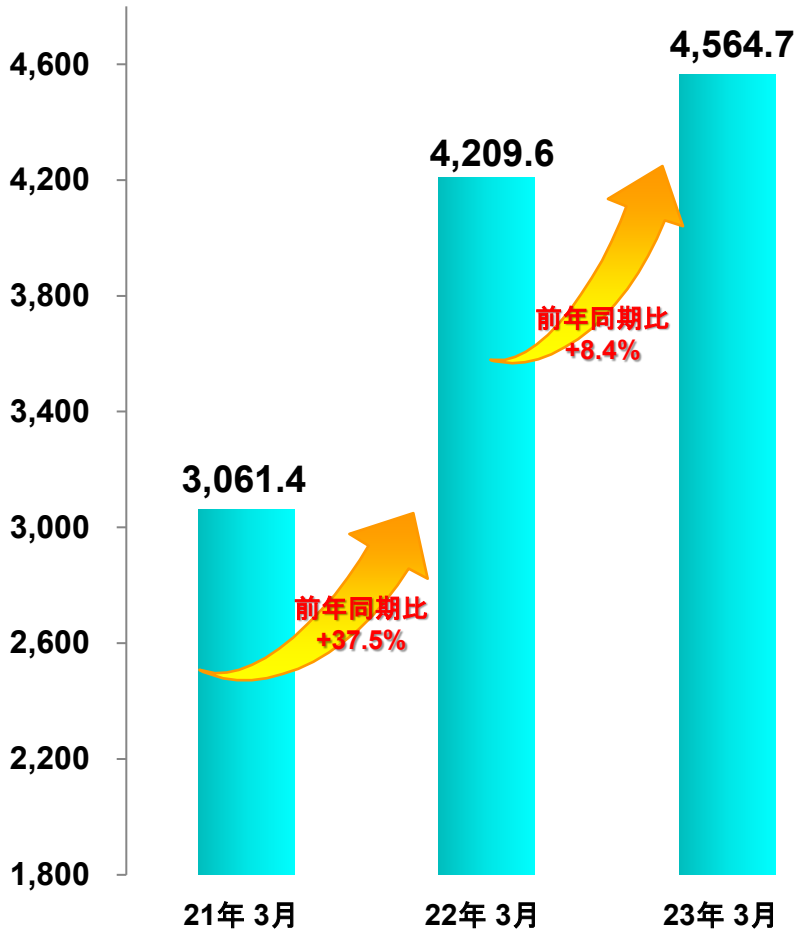
- ① SBIグループ各社の有する多様な経営資源を活用し、リテールのみならず事業法人・金融法人分野の顧客拡大に尽力
- ② 住信SBIネット銀行の「ネオバンク構想」の推進による金融業内外における顧客基盤の拡大

# SBIグループは約4,600万件の顧客基盤を有する



## ～顧客基盤の当面3ヶ年の目標は1億件超～

(万件)



### 顧客基盤の内訳(2023年3月末)<sup>※1,2</sup> (単位:万)

SBI証券、 SBIネオモバイル証券、 SBIネオトレード証券、 及びFOLIO	(口座数)	1,003.8
SBIH インズウェブ	(保有顧客数)	1,077.6
イー・ローン	(保有顧客数)	335.2
MoneyLook(マネールック)	(登録者数)	95.0
ウエルスアドバイザー	(利用者数) <sup>※3</sup>	132.7
住信SBIネット銀行	(口座数)	614.7
SBI損保	(保有契約件数)	119.9
SBI生命	(保有契約件数) <sup>※4</sup>	39.7
SBI新生銀行	(口座数)	316.1
レイク事業	(顧客数)	82.7
アプラス	(有効カード会員数)	420.8
昭和リース	(契約件数)	28.8
その他(SBI VCTトレード等) <sup>※5</sup>		297.6
<b>合計</b>	—	<b>4,564.7</b>

※1 各サービスサイト内で同一顧客として特定されない場合、及びグループ企業間において顧客が重複している場合はダブルカウントされています。

※2 組織再編に伴ってグループ外となった会社の顧客数は、過去の数値においても含めておりません。

※3 ウェルズアドバイザーが提供するスマートフォンアプリのダウンロード数を含めております。

※4 SBI生命の保有契約件数には、団体信用生命保険の被保険者数を含めております。

※5 SBI ID会員のお客様向けにご提供してきた「SBIポイント」はサービスの終了に伴い顧客基盤から削除しております。

- ① SBIグループ各社の有する多様な経営資源を活用し、リテールのみならず**事業法人・金融法人分野の顧客拡大**に尽力
- (i) 銀行事業においては、SBI新生銀行グループとの協業を通じた**事業法人・金融法人分野の顧客拡大**を図る
  - (ii) 保険事業は引き続き**提携先法人**のニーズに応える商品開発・サービス提供を推進し、更なる顧客層の拡大を図る
  - (iii) SBIネオコーポレートサービスは**法人向けビジネスマッチングサービス**を提供

# (i) SBI新生銀行グループとの協業を通じた 事業法人・金融法人分野の顧客拡大

～法人向けファイナンス機能提供による法人事業の強化～



ファイナンス機能の提供

法人ビジネスの拡大



IPO・PO領域での  
法人ネットワークを保有

IPO・PO後の資金需要に対して、  
多様な調達手段を提供可能に



SBIグループは累計2,034社への  
投資実績を有し、幅広いベンチャー  
企業ネットワークを保有

新規投資や事業成長に伴う資金需要  
に対して、**デットファイナンス**や**資本性  
ローン**を通じた支援が可能に

SBI新生銀行からSBIグループの投資先や  
SBI証券からの紹介先等に対するベンチャーデットや投融資等  
計51件1,092億円を実行(2023年3月末時点)

## (ii) 保険事業は引き続き**提携先法人**のニーズに応える商品開発・サービス提供を推進し、 更なる顧客層の拡大を図る

- アプラスにてSBI損保・SBI生命の保険商品の発売を開始



- SBI損保は三井住友カードのデータ分析支援サービス「Custella」を用いた自動車保険募集の取り組みを開始



- SBI損保は本格的に日本の乗用車市場に参入する電気自動車(EV)メーカーBYD向け専用自動車保険を提供開始



BYDグループは世界70超の国と地域でEVを展開。  
2023年1月に日本の乗用車市場に本格的に参入

# (iii) SBIネオコーポレートサービスーズでは 法人向けビジネスマッチングサービスを提供



- SBIネオコーポレートサービスーズは2022年5月に法人顧客を対象としたビジネスマッチングサイト「バリュープレイス」の運営を開始
- SBIグループの各事業会社やグループ投資先ベンチャー企業などが提供する、25種類以上の多彩なカテゴリの厳選された法人向けサービスを、独自の優待付で掲載
- 備品調達や人材採用、業務効率化、補助金の申請支援など様々な領域に亘って、短期間で既に約100社の200近いサービスを掲載
- 法人顧客は、直面する課題に応じた適切なサービスを包括的に導入可能



## ②住信SBIネット銀行の「ネオバンク構想」の推進による金融事業内外における顧客基盤拡大

ネオバンク構想とは：

パートナー企業の顧客がその企業のサービスを利用する際それに付随する銀行機能を住信SBIネット銀行が黒子として提供し、スムーズで快適にサービスを利用できる仕組みをパートナー企業と協同で構築するもの

# 「ネオバンク構想」を通じた 大手事業法人との連携は順調に拡大(i)

事業会社	業種	サービス開始	顧客基盤
日本航空(JAL)	航空	2020年4月	約3000万 (JALマイレージバンク会員数)
CCCマーケティングHD	DBマーケティング	2021年3月	約7000万 (T会員数)
ヤマダHD	小売	2021年7月	約6000万 (ヤマダ会員数)
オープンハウス	不動産	2021年8月	---
SBI証券	オンライン証券	2022年1月	約1,004万 (SBI証券並びに証券各社合計口座数)
高島屋	小売	2022年6月	約570万 (高島屋会員数)
SBILレミット	送金	2022年10月	約65万 (会員数)

(※)各社公表資料より当社集計

# 「ネオバンク構想」を通じた 大手事業法人との連携は順調に拡大(ii)

事業会社	業種	サービス開始	顧客基盤
第一生命保険	保険	2023年1月	約1,000万 (個人顧客数)
ファイターズ スポーツ& エンターテイメント(日ハム)	エンタメ (スポーツ)	2023年3月	約129万 (2022年入場者数)
GA technologies	不動産IT サービス	2023年3月	約34万 (RENOSY会員数)
野村不動産ソリューションズ	不動産	2023年4月	約700万 (ノムコム年間訪問者数)
MILIZE	金融IT サービス	2023年4月	---
京王電鉄	鉄道旅客	2023年秋頃	約166万 (京王パスポートカード会員数)

(※)各社公表資料より当社集計

三井住友信託銀行や松井証券等、複数の大手事業者とも検討中  
であり「ネオバンク構想」は更なる拡大を見込む

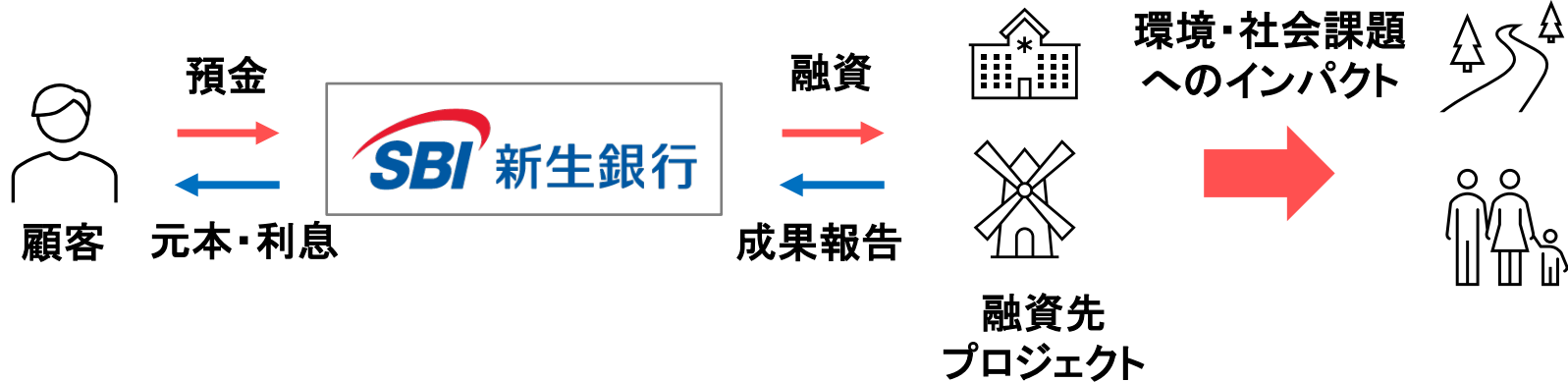
## **(2) 金融商品・サービスの多様化**

**～SBI新生銀行グループは、SBIグループとの  
連携強化等を通じ商品・サービスの多様化を推進～**

- ① 社会課題の解決に資する商品を提供**
- ② 金融商品仲介業・銀行代理業における連携**

# ① 社会課題の解決に資する商品を提供 ～「サステナビリティ預金」の取り扱い開始～

SBI新生銀行グループは、自行で定めるサステナビリティファイナンス・フレームワークに基づき、グリーン分野及びソーシャル分野の適格プロジェクトへの融資に充当する「サステナビリティ預金」の取り扱いを2023年5月10日より開始（最長6か月・募集金額100億円）



**顧客のニーズを捉えた商品提供を通じ  
顧客基盤の拡大と社会貢献の両立を実現**

## ② 金融商品仲介業・銀行代理業における連携

# 金融商品仲介業・銀行代理業における連携(i)

◆ 2022年8月 金融商品仲介業務および銀行代理業務のサービスを開始

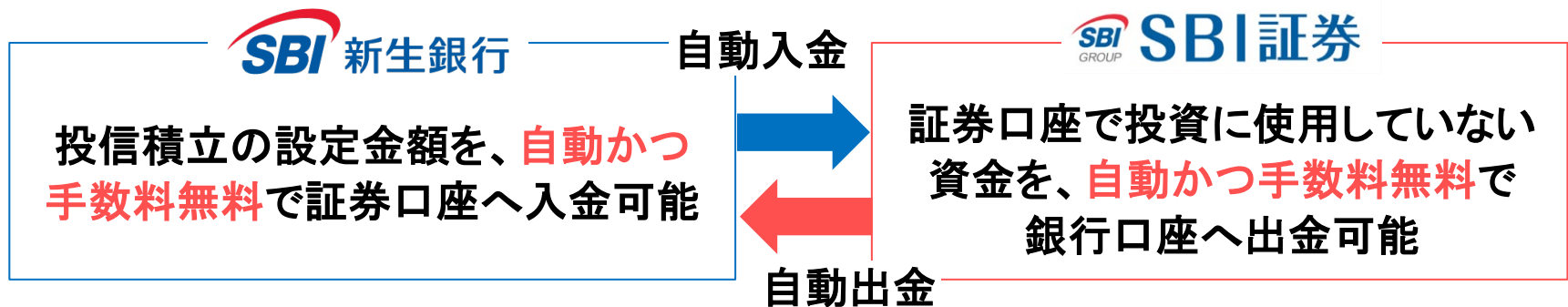
2023年3月における

SBI新生銀行からSBI証券への送客数は22年8月対比で**約2.6倍**

SBI証券からSBI新生銀行への送客数は22年8月対比で**約21.6倍**

➡連携拡大・拡充による効果は着実に発現

◆ 2023年4月 自動入出金サービス「SBI新生コネクト」を開始



他の商品に係る自動入金機能を順次追加

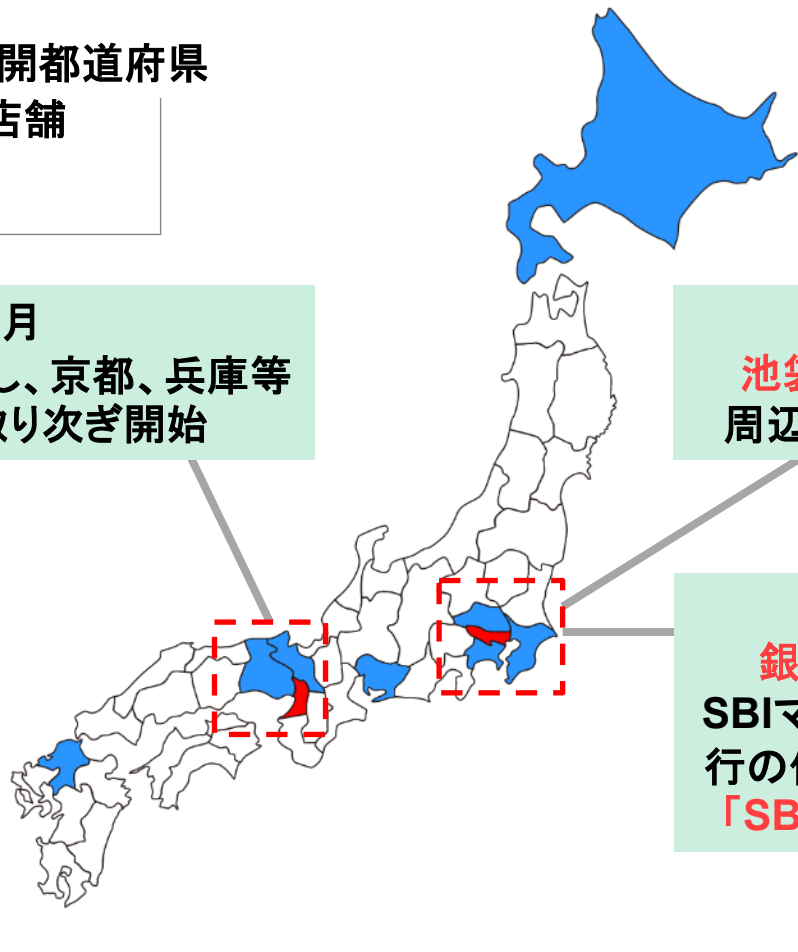
# 金融商品仲介業・銀行代理業における連携(ii)

## ～SBI新生銀行とSBIマネープラザの連携～

SBI新生銀行店舗の展開都道府県

**■** : SBI新生銀行店舗

**■** : 共同店舗



2022年11月

梅田に共同店舗を設置し、京都、兵庫等の  
周辺エリアから取り次ぎ開始

2022年8月

池袋に共同店舗を設置し、  
周辺エリアから取り次ぎ開始

2023年2月

銀座に共同店舗を設置。  
SBIマネープラザが SBI新生銀行の住宅ローンを取り扱う店舗  
「SBI住宅ローン銀座」も併設

SBI新生銀行とSBIマネープラザによる共同店舗の預り資産残高は  
開始から7ヶ月あまりで100億円を突破するなど順調に規模を拡大



### (3) 事業分野の多様化

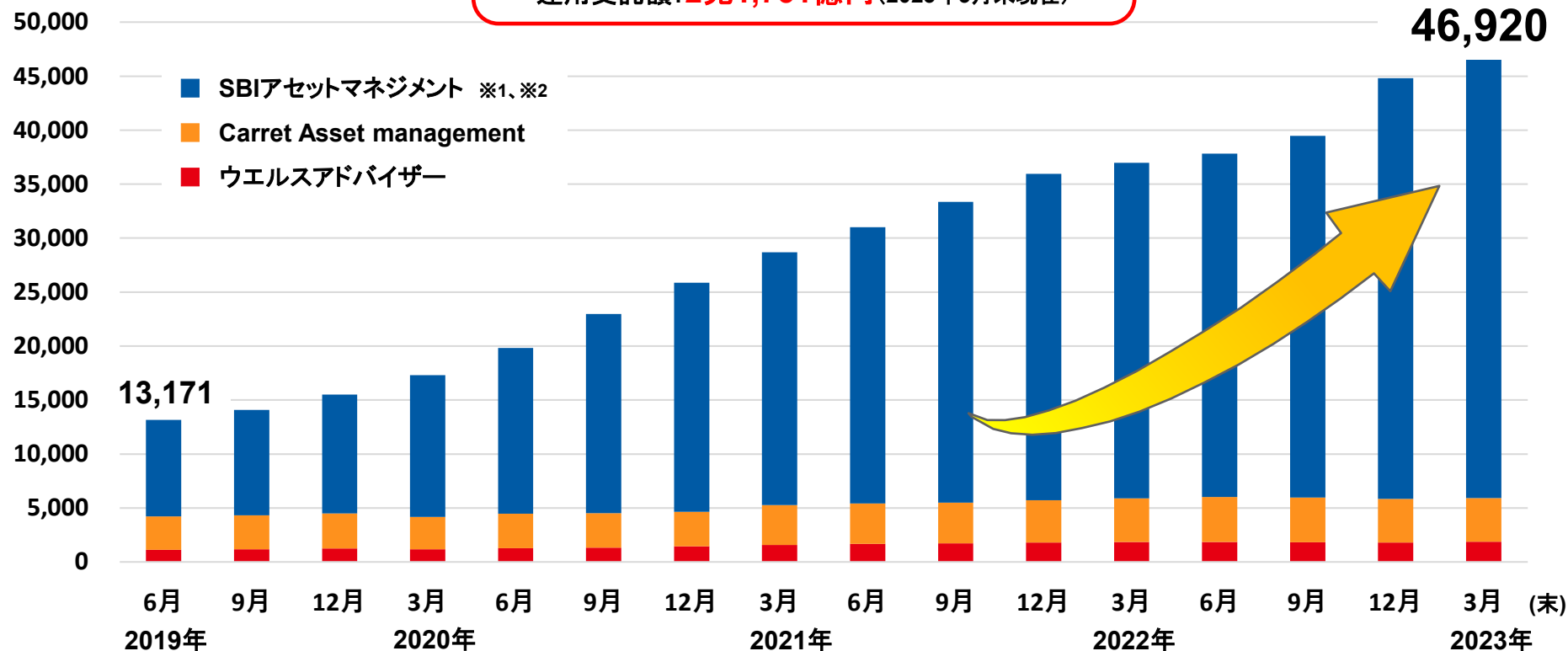
- ① 資産運用事業を中核的事業に位置付け、M&AやJV設立等を通じて2027年度中に運用資産残高20兆円の達成を目指す
- ② 国内外で革新的な技術を取り入れたWeb3などの新たなビジネス領域を開拓

- ① 資産運用事業を中核的事業に位置付け、M&AやJV設立等を通じて2027年度中に運用資産残高20兆円の達成を目指す

# SBIグローバルアセットマネジメントグループは 順調に運用資産を拡大 ～運用資産残高は4.7兆円に迫る～

うち、地域金融機関を中心とした機関投資家からの  
運用受託額: **2兆1,751億円** (2023年3月末現在)

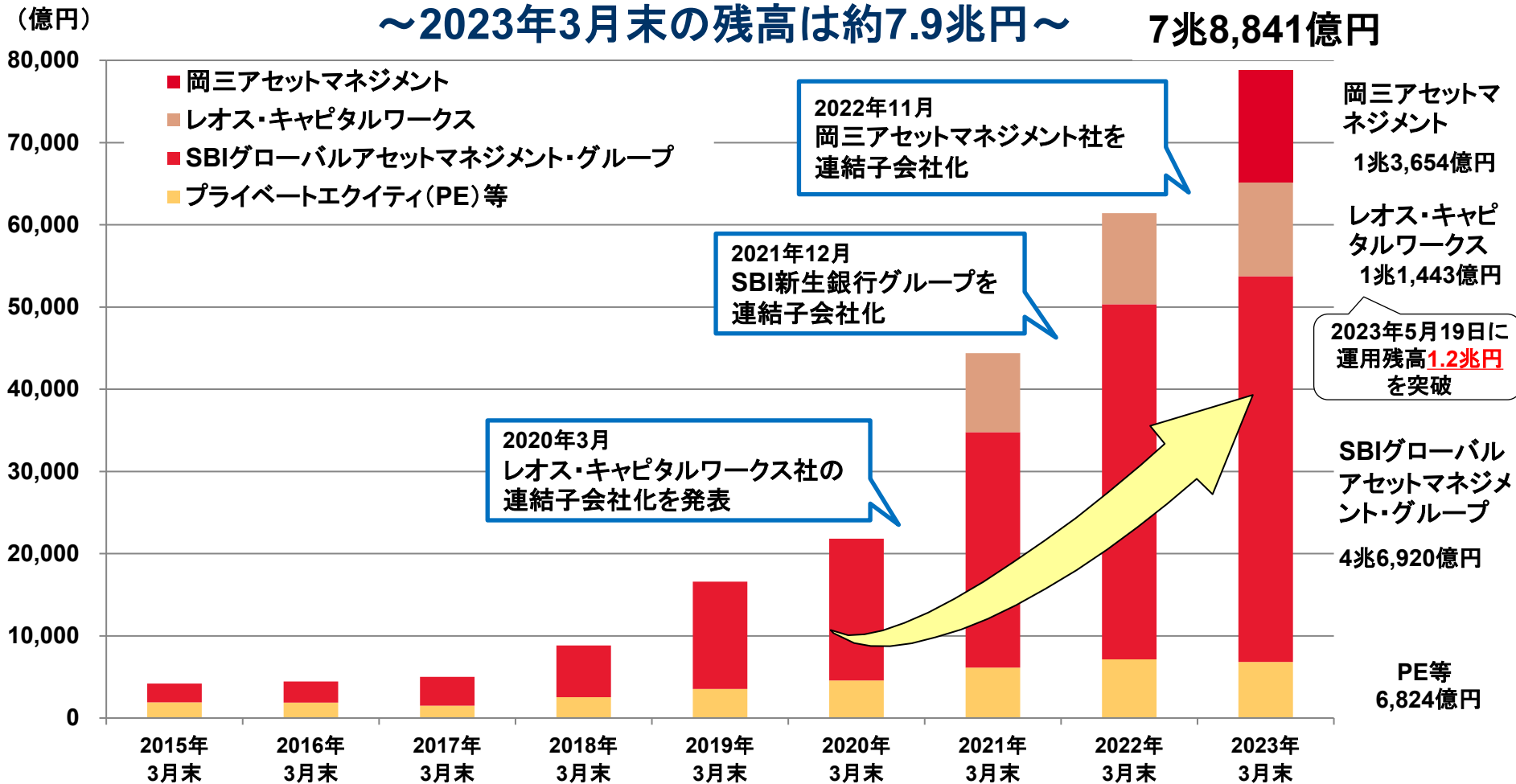
(単位: 億円)



- ※1 2022年8月1日にSBIアセットマネジメントを吸収合併存続会社として行った、SBI債券・インベストメント・マネジメント、SBI地方創生アセットマネジメントの3社合併に伴い、過去に遡って、合併した3社の合計運用資産残高をSBIアセットマネジメントとして表示。また、旧3社の数値はそれぞれ別個で集計を行っているため、一部数値に重複を含む
- ※2 新生インベストマネジメントは2022年10月3日付でSBIグローバルアセットマネジメント(旧: モーニングスター)が完全子会社化。その後、2023年4月1日をもって、SBIアセットマネジメントを存続会社として吸収合併を実施したため、2022年12月末より同社の数値をSBIアセットマネジメントの残高に含む
- ※3 運用助言残高等を含む数値

# オーガニックグロースとM&Aにより SBIグループの運用資産残高は持続的に拡大

～2023年3月末の残高は約7.9兆円～ **7兆8,841億円**



(注1) 各月末日における為替レートを適用  
(注2) 億円未満は四捨五入  
(注3) プライベートエクイティ等には現預金及び未払込額は含まない。2017年3月末までは投資事業組合等による投資のうち、市場価格のない非上場株式等は取得原価(減損処理を行ったものは減損処理後の金額)で評価しているが、2018年3月以降は公正価値で評価  
(注4) 岡三アセットマネジメント、レオスキャピタルワークス、SBIグローバルアセットマネジメント・グループの各社(以下「アセットマネジメント各社」)については、投資信託と投資顧問のそれぞれに計上しており、一部重複がある  
(注5) アセットマネジメント各社の数値は公募投信、公社債投信、私募投信を含む

# 運用の高度化の実現やグローバルなアセットアロケーションの構築に向け優良な運用会社の買収および戦略的提携を推進

＜不透明な環境下にも対応可能な高度なアセットアロケーションの提供へ＞

世界的な運用会社であるピムコやバンガードと提携することで債券や株式等の伝統的資産クラスを拡大

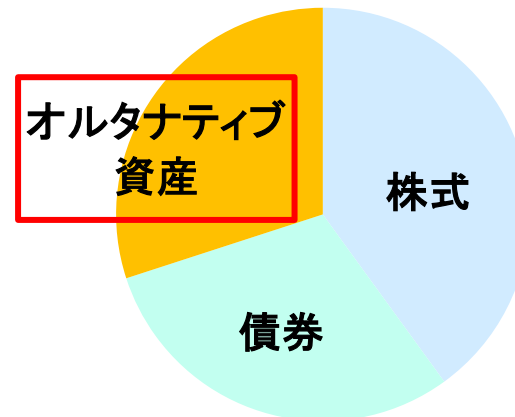
今後は分散効果の高いプライベートエクイティ、不動産、インフラ等のオルタナティブ資産の提供を検討



それぞれの資産分野に特化した運用会社の買収・戦略的提携を通じて高度な運用の提供を目指す



【例】オルタナティブ資産の運用に特化した資産運用会社



Vanguard®

戦略的提携で  
運用残高1兆円突破

PIMCO

ジョイントベンチャーで  
運用残高1.2兆円突破

# 2027年度中にグループ全体運用資産高 20兆円を目指す

【現在地】

2023年3月末時点

**7兆8,841億円**



【従来の目標】

2024年度中に

**10兆円突破**を目指す



【新たな目標】

2027年度中に

**20兆円突破**を目指す

*Global Asset Management*  
(SBIグローバルアセットマネジメント)

＜インデックス&マルチアセット＞    ＜米国債券＞

*Asset Management*  
(SBIアセットマネジメント)

**CARRET** *Asset Management*

**約4.7兆円**

＜アクティブ＞

岡三アセットマネジメント

RHEOS CAPITAL WORKS

(レオス・キャピタルワークス)

**約2.5兆円**

＜プライベートエクイティ等＞

**約6,824億円**

## ② 国内外で革新的な技術を取り入れたWeb3などの新たなビジネス領域を開拓

- (i) 次世代の金融商品であるSTの市場創出に向けて尽力
- (ii) 暗号資産事業でも、サービス領域の多様化により法人顧客の拡大を目指す
- (iii) SBINFTは法人顧客のNFT事業展開の支援を通じてWeb3の世界をより身近にする
- (iv) SBITレーサビリティはブランド保護技術で食品輸出拡大に貢献
- (v) 若年層向けイベントの開催を通じてデジタルスペースでのブランド認知を向上

**(i) 次世代の金融商品であるSTの市場創出に  
向けて尽力**



# STの発行だけでなく規制などの制度整備にも貢献

自主規制団体・業界組織の設立・参画を行い制度整備に貢献

## 日本STO協会

2019年10月にSBIグループが主導して設立した自主規制団体**日本STO協会の会員数は現在72社**(正会員14社、賛助会員55社、後援会員3社)

## デジタルアセット共創コンソーシアム

コンソーシアムにおいて「デジタル証券PTSに関する提言」の策定に貢献。**「大阪デジタルエクステンジ(ODX)によるセカンダリ市場確立も目指す**

## SBI証券を中心とした豊富なST発行実績

a. SBI e-SportsによるSTを用いた第三者割当増資(2020年10月)

b. SBI証券による国内初となる一般投資家向け社債型STO(2021年4月)

c. SBI証券による国内初となる資産裏付型STの公募(2021年7月)

d. SBI証券による資産(不動産)裏付型STの公募(2021年12月、22年5月)

e. SBI証券による東京都心の住宅を投資対象資産とするSTの公募(2022年11月)

**NEW**

f. SBI証券による山手線沿線の住宅を投資対象とするSTの公募(2023年5月)  
 ➤ 丸紅アセットマネジメント、三菱UFJ信託銀行と受益証券発行信託スキームによる資産(不動産)裏付型STの公募・運営で協業。**SBI証券は主幹事**を務める

# 株式PTSを運営する大阪デジタルエクスチェンジでは STを取り扱うPTSの開設に向けて準備中

～国内初となるSTの取引市場の創出で発行市場の活性化を促す～



株式・STの私設取引所(PTS)

## 資本関係

SBIグループ:70%  
三井住友フィナンシャルグループ:20%  
野村ホールディングス:5%  
大和証券グループ:5%

2022年6月27日より株式PTSを運営開始。1日当たり300億円～350億円  
程度の取引額(シェア1%前後)で推移し、接続証券会社も増加

日別最大  
売買代金

532億円

日別最大  
シェア

1.23%

**(ii) 暗号資産事業でも、サービス領域の多様化により法人顧客の拡大を目指す**

# SBI VCTトレードとBITPOINTは 提供サービス・取扱い銘柄を多様化

## 【提供サービスの拡充】

SBI VCTトレードとBITPOINTの双方で顧客の多様な投資ニーズに応じたサービスを提供



現物取引   レバレッジ取引   レンディング   ステータキング   FLRラップ・デリゲート

積立   SBI Web3ウォレット   SBIVC for Prime (大口・法人向けサービス)



現物取引   レンディング   大口OTC取引   ステータキング

つみたて(パックつみたて・個別つみたて)   FLRラップ・デリゲート

赤字 = 2023年3月期中に開始されたサービス

## 【取扱い銘柄の拡充】

暗号資産事業では、2024年3月期に入ってから計3種類の暗号資産の取扱いを開始し、合計取扱い銘柄数は25銘柄に。引き続き、取扱い銘柄の拡充を図っていく

SBI VC Trade (計17銘柄)

BITPOINT (計18銘柄)

★ SOL   ★ DOGE   ★ XTZ   ★ AVAX

BTC   ETH   XRP   BCH   ★ FLR

TRX   ★ SHIB   ★ IOST   BAT

★ XLM   OAS   XDC

LTC   DOT   LINK   ★ ADA   ★ MATIC

JMY   DEAP Coin   ★ KLAY   GXE

5月31日～取扱い開始

5月16日～取扱い開始

★=SBI VCTトレードで2023年3月期中に追加された銘柄 / ★=BITPOINTで2023年3月期中に追加された銘柄

# SBI VCTレードは大口・法人顧客が ビジネスで活用できるサービスを続々と展開

- 日本初となるNFT対応のカストディアルウォレットである  
**「SBI Web3ウォレット」**をリリース(2023年1月)

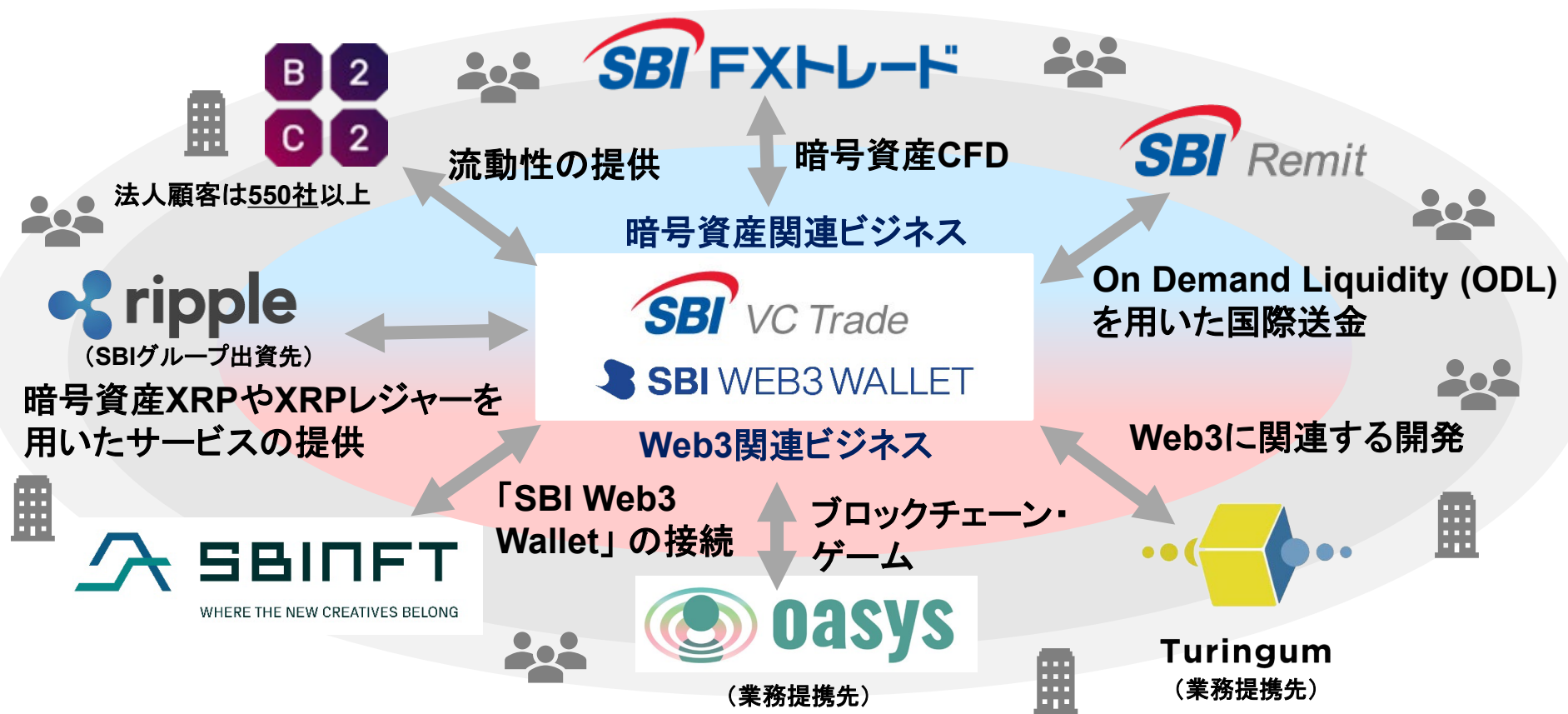


- 従来NFT取引をする上で必要だったウォレットの管理やNFT購入用の暗号資産の買い付け・送付が不要
- ユーザーの暗号資産の保有リスク(盗難リスク、価格変動リスク)が低減

「SBI Web3ウォレット」の活用について現在100社以上の引き合いがある

- 大口・法人向けサービスである**「SBI VC for Prime」**の提供を開始(2023年2月)
  - 大口取引を希望する顧客や法人に対して、専属の担当者を通じて、SBI VCTレードの各種サービスを優遇価格にて提供
  - 法人向けには、日本円だけでオンチェーンNFTの売買が可能な**「SBI Web3ウォレット」**の活用や、Web3事業(NFTの発行や取引など)で使用する暗号資産の調達など、幅広く提案

# SBI VCTレードは暗号資産取引所ビジネスのみならずWeb3関連ビジネスの強化を通じて顧客基盤・収益基盤の拡大を志向

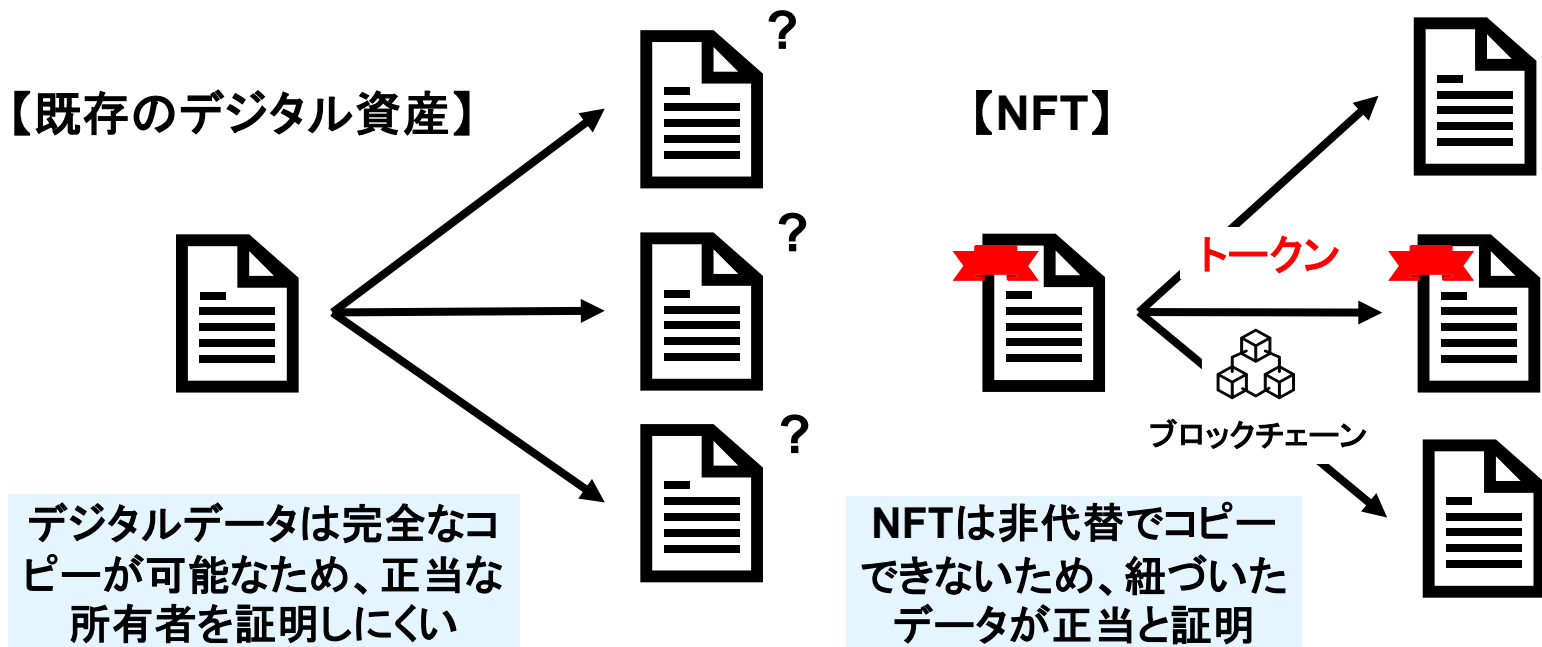


**(iii) SBINFTは法人顧客のNFT事業展開の支援を通じてWeb3の世界をより身近にする**

# NFTとは？

NFT(非代替性トークン)とは:

ブロックチェーン上で発行された、代替が不可能(複製できない)なユニークトークン。デジタル資産の鑑定書や所有証明書としての役割を果たすと期待される



証明書としての役割だけでなく、**移動させやすい、価値の可視化が可能**、付加機能をデータ自体にプログラムできるなど取引に際して有利な様々な特長を兼ね備えるといわれる



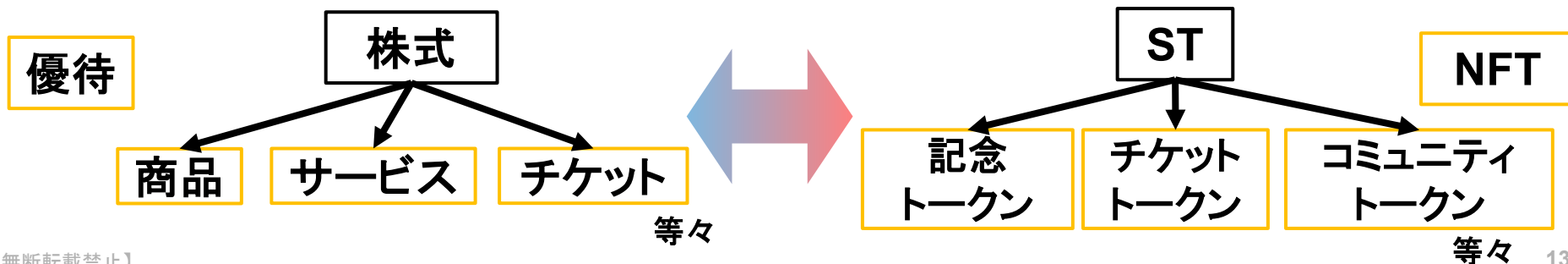
# SBINFTは法人顧客のNFT事業展開の支援を通じてWeb3の世界をより身近にする

## 【NFT関連事業の例1】

- 日本の文化人や芸能人などの著名人が描く落書きをNFTとして販売するマーケット『Doodle Punch！（ドゥードゥルパンチ！）』を支援



- SecuritizeのSTプラットフォームとSBINFTのNFTプラットフォームを連携させ、「特典NFT付きST」の発行・管理機能を提供。株式優待のようなイメージでNFTを様々なデジタル特典として付与



# (iv) SBITレーサビリティはブランド保護技術 で食品輸出拡大に貢献

ブロックチェーン技術(Corda:コルダ)を活用した「**SHIMENAWA(しめなわ)**」  
サービスが魅力あふれる**日本の農林水産物と食品の輸出拡大に貢献**  
食料安全保障の観点から食料自給率の向上にも寄与

## <日本酒のケース>

瓶のパッケージにICチップを組み込むRFID技術とのデジタルペアリングにより、日本酒のブランドを守る技術として「SHIMENAWA for SAKE」を展開。  
「真贋証明」や「開封検知」等の機能を提供

日本を代表する酒蔵等に続々と導入が決定

加藤吉平商店  
「梵(BORN)」

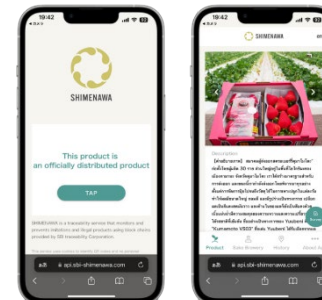
新澤醸造店  
「プレミアムライン」

一般社団法人  
刻(とき)SAKE協会

## <農作物のケース>

パン・パシフィック・インターナショナルホールディングスの「DON DON DONKI Thailand」バンコク中心部店舗における熊本県産いちごの販売にSHIMENAWAを導入

### <アプリ画面>



### <店舗の様子>



## (v) 若年層向けイベントの開催を通じて デジタルスペースでのブランド認知を向上

メタバースから観戦できるeスポーツやアーバンスポーツの複合大会  
「**SBI Neo festival NEXUM 2023**」を3月4~5日にかけて開催



- 試合の様子はYouTube等でも同時配信され、公式配信だけで26万人以上の参加者を記録。その8割以上が34歳以下のデジタル世代
- 競技参加者による個別配信も合算すれば参加者は300万人以上

SBI e-Sportsのサポートの下、ポケモン社公認の子ども向けイベント  
『**SBI Gaming Kids Day with Pokémon UNITE**』を開催

- 小学生対象のイベントで、SBIグループが通常リーチし得ない顧客層へのブランドの認知向上を志向
- 動画は、公開から約1か月で再生数15万回を突破。女性比率が30%を超える等、既に一定の成果



# 【参考資料】グループ概況

# SBIグループ会社数ならびに連結従業員数

## グループ会社数推移

	2022年3月末	2023年3月末
連結子会社(社)	442	518
連結組合(組合)	51	62
連結子会社 合計(社)	493	580
持分法適用(社)	62	63
グループ会社 合計(社)	555	643

## 連結従業員数推移

	2022年3月末	2023年3月末
合計(人)	17,496	18,756

*<https://www.sbigroup.co.jp>*